

参考資料	
番号	1
企画財政課	

令和3年度 当初予算概要

目 次

1 令和3年度当初予算編成方針	— — — —	4
2 予算の規模	— — — —	4
3 令和3年度当初予算(全会計)	— — — —	6
4 令和3年度一般会計当初予算の概要	— — — —	8
5 令和3年度主要事業	— — — —	19
【参考資料】		
事業費に関する調べ	— — — —	64
歳出予算節別集計表	— — — —	80
地方消費税引き上げ分の充当経費	— — — —	82
人件費等職員関係経費	— — — —	83
特別会計予算の概要	— — — —	84
新規事業等補足説明資料	— — — —	89

1. 令和3年度当初予算編成方針

新型コロナウイルス感染症の拡大という前例のない事態に直面する中、令和2年度は子どもたちが帰って来られる「ふるさと燕」を守るため、フェニックス11+を中心とした新型コロナウイルス感染症対策に係る補正予算を矢継ぎ早に編成し、全国に先駆けて開始した事業などを含め、市民生活や地域経済を支える様々な取り組みを実施してきました。

感染症収束が見通せない中、本市の財政状況は、歳入においては感染症の影響による個人消費の落ち込みや企業活動の停滞などから、自主財源の根幹をなす法人市民税や個人市民税の複数年にわたる大幅な減収が見込まれます。また、歳出においては感染症の影響に伴う対策経費やDXの推進などの新たな行政需要が見込まれています。さらに、普通交付税の一本算定への完全移行による縮減に加え、公共施設の老朽化対策、社会保障関連経費や公債費の増など、従前からの財政負担の増加要因が相まって、さらに厳しさが増えています。

令和3年度の当初予算編成は、こうした極めて厳しい状況に直面している中であるからこそ、難局を改革の機会と前向きに捉え、社会状況の変化に対応した市民生活や地域経済を支援する取り組みに対して優先的に予算配分を行うことで積極的に事業を展開します。そのため、事業の見直しや再構築など、これまで以上に健全な財政運営に向けた取り組みを進めるとともに、第2次総合計画に掲げる目標達成に向けた取り組みを着実に推進することで、引き続き「日本一輝いているまち・燕市」の実現を目指します。

2. 予算の規模

(1) 令和3年度 一般会計

令和3年度の一般会計当初予算の総額は399億7,900万円を計上しています。令和2年度と比較して0.7% (2億7,700万円) の減となっていますが、借入額と返済額を歳入歳出同額で予算計上する市債の借換えに係る予算(借換債44億8,374万6千円)を除いた実質的な予算規模では354億9,525万4千円、令和2年度と比較して3.6% (12億1,930万円) の増となり、直近5年間で最も大きい予算規模となっています。

(2) 令和3年度 特別会計

令和3年度の国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険事業及び土地取得の4つの特別会計の総額は167億7,307万円となり、令和2年度と比較して1.5% (2億5,102万5千円) の減となっています。

(3) 令和3年度 一般会計と特別会計の総額

令和3年度の一般会計と特別会計の総額は567億5,207万円を計上しています。令和2年度と比較して0.9% (5億2,802万5千円) の減となっていますが、一般会計の借換債44億8,374万6千円を除く実質的な予算規模では522億6,832万4千円となり、令和2年度と比較して1.9% (9億6,827万5千円) の増となっています。

(4) 国の補正予算(繰越事業)と合わせた一般会計執行ベースでの比較

新型コロナウイルス感染症拡大防止、ポストコロナの経済構造の転換、国土強靱化を柱とした国の令和2年度第3次補正予算による追加経済対策の財源を活用し、新型コロナウイルスワクチン接種事業、県営土地改良事業、側溝修繕事業、橋梁修繕事業、橋梁定期点検事業、雪寒事業、小中学校感染症対策施設改修等事業、感染症対策等の学校教育活動継続支援事業を繰越事業として令和2年度補正予算に計上し、令和3年度での執行を予定しています。

この令和2年度補正予算(繰越事業)と借換債を除く令和3年度一般会計当初予算の実質的な予算を合わせた執行ベースの規模は364億6,422万2千円となり、令和2年度と比較して4.9% (16億8,800万2千円) の増となっています。

◎ 令和3年度当初予算

(1) 一般会計

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計 ①	39,979,000	40,256,000	△ 277,000	△ 0.7
※ 借 換 債 ②	4,483,746	5,980,046	△ 1,496,300	△ 25.0
実質的な予算規模 ③(①-②)	35,495,254	34,275,954	1,219,300	3.6

※借換債は既に借入した市債の借り換えを行う地方債であり、歳入歳出ともに同額計上されます。

(2) 特別会計

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険特別会計	7,013,461	7,227,122	△ 213,661	△ 3.0
後期高齢者医療特別会計	951,713	941,903	9,810	1.0
介護保険事業特別会計	8,737,666	8,784,840	△ 47,174	△ 0.5
土地取得特別会計	70,230	70,230	0	0.0
計 ④	16,773,070	17,024,095	△ 251,025	△ 1.5

(3) 一般会計と特別会計の総額

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
合 計 (①+④)	56,752,070	57,280,095	△ 528,025	△ 0.9
実質的な予算規模 (③+④)	52,268,324	51,300,049	968,275	1.9

(4) 国の補正予算(繰越事業)と合わせた一般会計執行ベースでの比較 (単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
当 初 予 算	39,979,000	40,256,000	△ 277,000	△ 0.7
※ 令和2年度補正予算 (繰越事業) ⑤	968,968	500,266	468,702	93.7
計	40,947,968	40,756,266	191,702	0.5
執行ベース予算規模 (③+⑤)	36,464,222	34,776,220	1,688,002	4.9

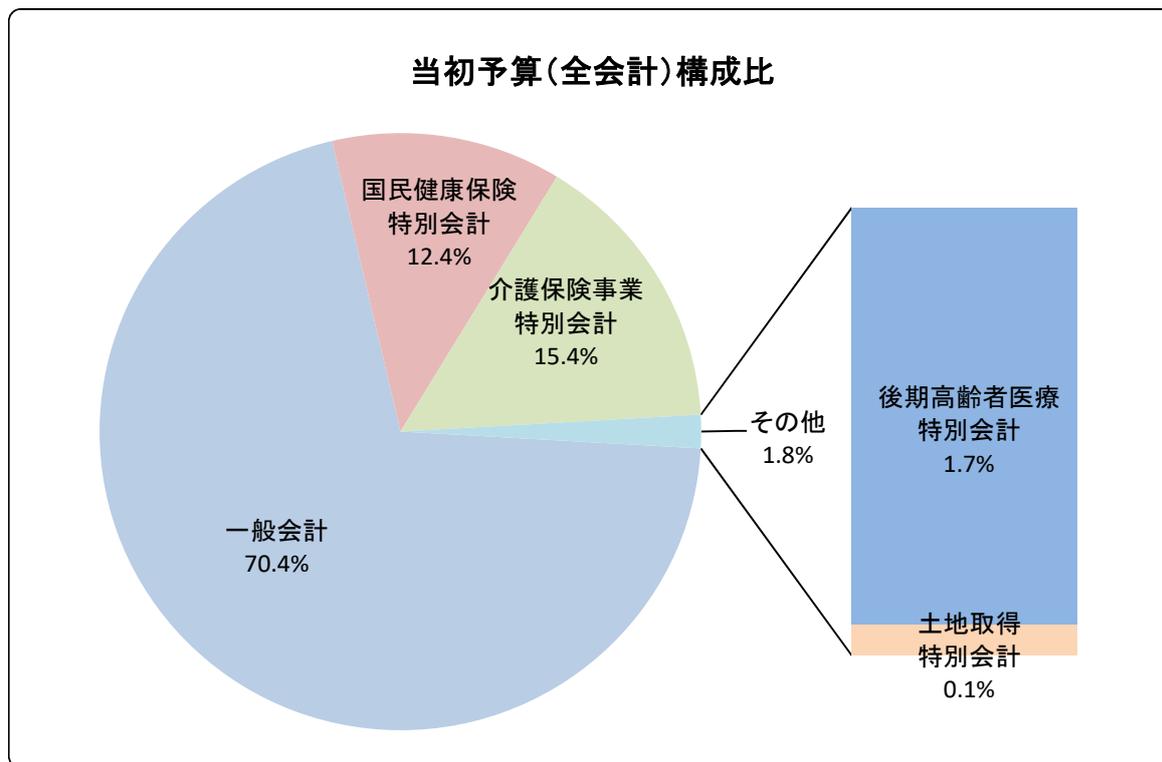
※令和2年度補正予算(繰越事業)は、新型コロナウイルスワクチン接種事業、県営土地改良事業、側溝修繕事業、橋梁修繕事業、橋梁定期点検事業、雪寒事業、小学校感染症対策施設改修等事業、中学校感染症対策施設改修等事業、感染症対策等の学校教育活動継続支援事業です。

3. 令和3年度当初予算(全会計)

(1) 当初予算比較

(単位:千円、%)

会 計	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較	
				増 減 額	増減率
一 般 会 計		39,979,000	40,256,000	△ 277,000	△ 0.7
国民健康保険特別会計		7,013,461	7,227,122	△ 213,661	△ 3.0
後期高齢者医療特別会計		951,713	941,903	9,810	1.0
介護保険事業特別会計		8,737,666	8,784,840	△ 47,174	△ 0.5
土地取得特別会計		70,230	70,230	0	0.0
合 計		56,752,070	57,280,095	△ 528,025	△ 0.9

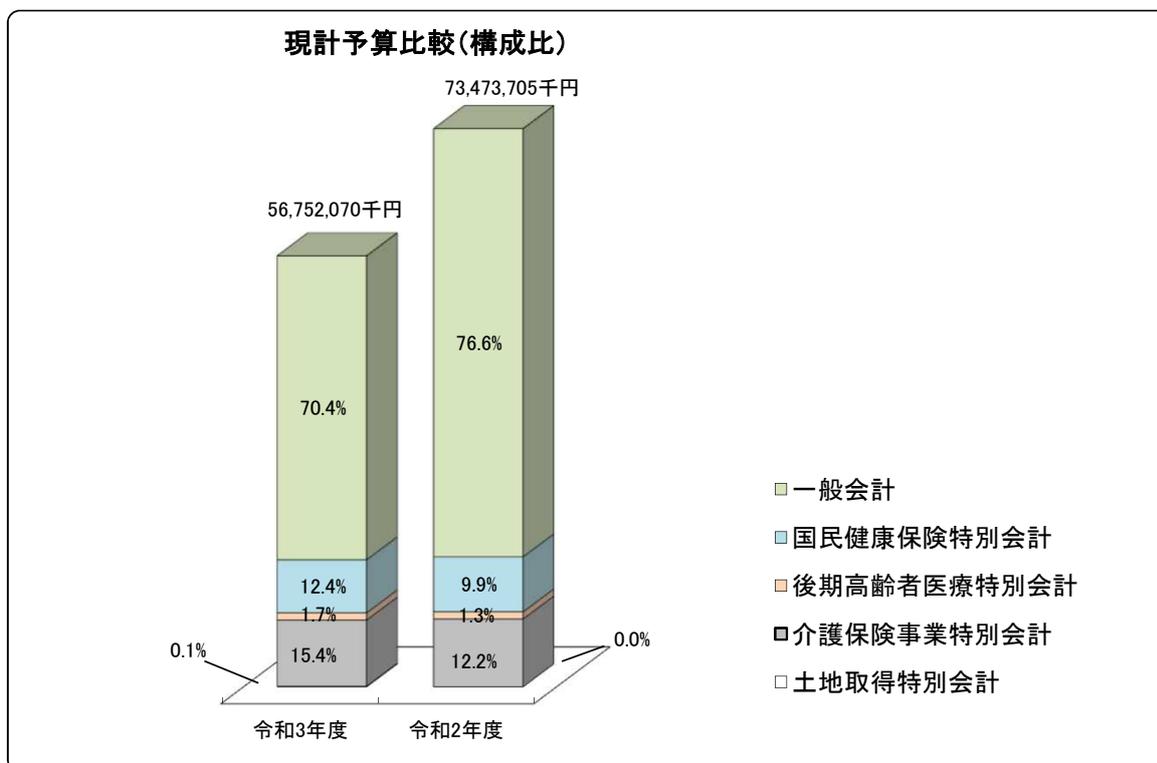


(2) 現計予算との比較

(単位:千円、%)

会 計	年 度	令和3年度 当初予算	令和2年度 現計予算	比 較	
				増 減 額	増減率
一 般 会 計		39,979,000	56,312,288	△ 16,333,288	△ 29.0
国民健康保険特別会計		7,013,461	7,270,077	△ 256,616	△ 3.5
後期高齢者医療特別会計		951,713	934,253	17,460	1.9
介護保険事業特別会計		8,737,666	8,957,070	△ 219,404	△ 2.4
土地取得特別会計		70,230	17	70,213	413,017.6
合 計		56,752,070	73,473,705	△ 16,721,635	△ 22.8

※令和2年度現計予算は、令和2年度3月補正予算後の数値



4. 令和3年度一般会計当初予算の概要

(1) 歳入

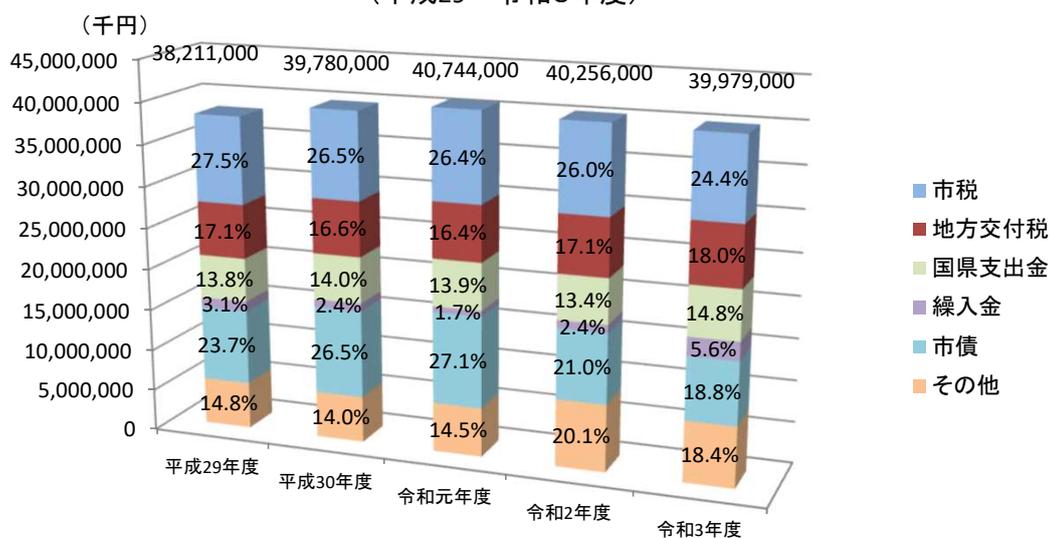
○歳入予算の概要

(単位:千円、%)

年度 款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	9,755,766	24.4	10,467,870	26.0	△ 712,104	△ 6.8
2 地 方 譲 与 税	323,996	0.8	362,996	0.9	△ 39,000	△ 10.7
3 利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	31,000	0.1	31,000	0.1	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,000	0.0	14,000	0.0	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	51,000	0.1	116,360	0.3	△ 65,360	△ 56.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,800,000	4.5	2,100,000	5.2	△ 300,000	△ 14.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	14,000	0.0	45,000	0.1	△ 31,000	△ 68.9
9 地 方 特 例 交 付 金	292,400	0.7	82,000	0.2	210,400	256.6
10 地 方 交 付 税	7,200,000	18.0	6,900,000	17.1	300,000	4.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,224	0.0	10,000	0.0	1,224	12.2
12 分 担 金 及 び 負 担 金	231,446	0.6	236,105	0.6	△ 4,659	△ 2.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	195,198	0.5	209,808	0.5	△ 14,610	△ 7.0
14 国 庫 支 出 金	3,641,482	9.1	3,241,436	8.1	400,046	12.3
15 県 支 出 金	2,274,682	5.7	2,133,974	5.3	140,708	6.6
16 財 産 収 入	193,400	0.5	690,780	1.7	△ 497,380	△ 72.0
17 寄 附 金	2,700,009	6.8	2,700,009	6.7	0	0.0
18 繰 入 金	2,226,924	5.6	955,713	2.4	1,271,211	133.0
19 繰 越 金	500,000	1.3	500,000	1.3	0	0.0
20 諸 収 入	982,627	2.5	996,403	2.5	△ 13,776	△ 1.4
21 市 債	7,534,846	18.8	8,457,546	21.0	△ 922,700	△ 10.9
歳 入 合 計	39,979,000	100.0	40,256,000	100.0	△ 277,000	△ 0.7

当初予算(歳入)の比較

(平成29～令和3年度)



歳入の主な増減内訳

歳入全体では、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税や地方消費税交付金等の減を地方特例交付金、普通交付税及び臨時財政対策債の増が補う構成となっています。

また、ワクチン接種やテレワーク推進などに伴う国庫支出金の増や感染症対策経費の財源としてふるさと燕応援基金からの繰入金が増となっているほか、ふるさと納税を財源の前提としない予算編成とするため、ふるさと燕応援寄附金については、寄附金から返礼品等の諸経費を除いた差額分をあらかじめ予算化せず、諸経費と同額の歳入予算のみを計上したことなどにより財政調整基金繰入金が増となっています。なお、歳入合計は借換債の大幅な減により、令和2年度と比較して0.7%（2億7,700万円）の減となっています。主な款別の増減内容は以下のとおりです。

◆市税

固定資産税は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施される軽減措置（前年対比売上30%以上減の事業所を対象に償却資産と事業用家屋の1/2又は全額を減免）等により3億2,423万9千円の減、個人市民税は、感染症の影響に伴う給与所得等の減少により6,209万4千円の減、法人市民税は、感染症に加え法人割の税率引下げの影響により2億9,614万7千円の減となり、全体で6.8%（7億1,210万4千円）の減となっています。

◆法人事業税交付金・地方消費税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金

国の令和3年度地方財政計画の見通しに基づき、法人事業税交付金は6,536万円の減、地方消費税交付金は3億円の減、環境性能割交付金は3,100万円の減となっています。なお、地方特例交付金は、国による固定資産税の軽減措置の全額を補てんする新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増等により2億1,040万円の増となっています。

◆地方交付税

普通交付税は一本算定への完全移行に伴い交付額が縮減されるものの、令和3年度地方財政計画の見通しに基づき3億円の増を見込んでおり、特別交付税は燕市に特化した大きな増減要因がないため、令和2年度と同額で見込んだことにより、全体で4.3%（3億円）の増となっています。

◆国庫支出金

国の補正予算の活用に伴う令和2年度補正予算への計上により社会資本整備総合交付金（土木課所管分）が2,925万円の減となっていますが、新型コロナウイルスワクチン接種事業費国庫負担金2億7,225万8千円の皆増、地方創生テレワーク交付金8,315万2千円の皆増などにより、全体で12.3%（4億4万6千円）の増となっています。

◆県支出金

国勢調査交付金が2,723万2千円の皆減となっていますが、私立施設の施設等に伴う放課後児童健全育成事業費等補助金の2,911万2千円の増、地域子育て支援拠点事業の増等に伴う地域子ども・子育て支援事業費補助金の2,002万3千円の増、衆議院議員総選挙費交付金の3,322万1千円の皆増などにより、全体で6.6%（1億4,070万8千円）の増となっています。

◆財産収入

物流センター地内産業用地の売払収入が1億4,023万2千円の皆増となっていますが、小関産業団地の土地売払収入の6億2,769万2千円の皆減により、全体で72.0%（4億9,738万円）の減となっています。

◆寄附金

ふるさと納税を財源の前提としない予算編成とするため、歳入歳出同額計上の自治体クラウドファンディング型を除いたふるさと燕応援寄附金について、寄附金から返礼品等諸経費を除いた差額分をあらかじめ予算化せず、年間15億円の寄附見込額に対して必要となる諸経費と同額の予算のみ計上したため5億円の減となっていますが、自治体クラウドファンディング型ふるさと燕応援寄附金の5億円の増により、令和2年度と同額となっています。

◆繰入金

ガス事業譲渡清算金活用基金繰入金が1億2,069万8千円の皆減となっていますが、ふるさと納税を財源の前提としない予算編成とするため、ふるさと燕応援事業の予算を歳入歳出同額計上としたこと等による財政調整基金繰入金7億2,809万4千円の増、小学校等エアコン整備事業償還費、スポーツ施設改修、感染症対策経費への繰入に伴うふるさと燕応援基金繰入金6億4,905万2千円の増により、全体で133.0%（12億7,121万1千円）の増となっています。

◆市債

令和3年度地方財政計画の見通しに基づき、臨時財政対策債が7億円の増、公共施設等適正管理推進事業債が3億4,480万円の増となっていますが、合併特例債7億3,820万円の皆減、借換債14億9,630万円の減により、全体で10.9%（9億2,270万円）の減となっています。

○一般財源の状況

(単位:千円、%)

年度 区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市 税	9,755,766	42.0	10,467,870	44.1	△ 712,104	△ 6.8
地方譲与税	317,000	1.4	356,000	1.5	△ 39,000	△ 11.0
利子割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
配当割交付金	31,000	0.1	31,000	0.1	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	14,000	0.1	14,000	0.1	0	0.0
法人事業税交付金	51,000	0.2	116,360	0.5	△ 65,360	△ 56.2
地方消費税交付金	1,800,000	7.8	2,100,000	8.8	△ 300,000	△ 14.3
環境性能割交付金	14,000	0.1	45,000	0.2	△ 31,000	△ 68.9
地方特例交付金	292,400	1.3	82,000	0.4	210,400	256.6
地方交付税	7,200,000	31.0	6,900,000	29.1	300,000	4.3
交通安全対策特別交付金	11,224	0.0	10,000	0.0	1,224	12.2
使用料及び手数料	46,423	0.2	46,426	0.2	△ 3	0.0
国庫支出金	0	0.0	2,800	0.0	△ 2,800	皆減
財産収入	35,020	0.1	42,796	0.2	△ 7,776	△ 18.2
寄附金	9	0.0	1,200,009	5.1	△ 1,200,000	△ 100.0
繰入金	1,319,446	5.7	712,050	3.0	607,396	85.3
繰越金	500,000	2.2	500,000	2.1	0	0.0
諸収入	10,033	0.0	10,008	0.0	25	0.2
市 債	1,800,000	7.8	1,100,000	4.6	700,000	63.6
合 計	23,202,321	100.0	23,741,319	100.0	△ 538,998	△ 2.3

※ふるさと燕応援寄附金について、寄附金から返礼品等の諸経費を除いた差額分をあらかじめ予算化せず、返礼品等の諸経費と同額の歳入予算のみを計上していること及び当該諸経費に財源充当した(特定財源とした)ことによる減。

○自主財源・依存財源の状況

(単位:千円、%)

年度 区分	令和3年度		令和2年度		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市 税	9,755,766	24.4	10,467,870	26.0	△ 712,104	△ 6.8
	分担金及び負担金	231,446	0.6	236,105	0.6	△ 4,659	△ 2.0
	使用料及び手数料	195,198	0.5	209,808	0.5	△ 14,610	△ 7.0
	財産収入	193,400	0.5	690,780	1.7	△ 497,380	△ 72.0
	寄附金	2,700,009	6.7	2,700,009	6.7	0	0.0
	繰入金	2,226,924	5.6	955,713	2.4	1,271,211	133.0
	繰越金	500,000	1.2	500,000	1.2	0	0.0
	諸収入	982,627	2.5	996,403	2.5	△ 13,776	△ 1.4
計	16,785,370	42.0	16,756,688	41.6	28,682	0.2	
依存財源	地方譲与税	323,996	0.8	362,996	0.9	△ 39,000	△ 10.7
	利子割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
	配当割交付金	31,000	0.1	31,000	0.1	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	14,000	0.1	14,000	0.0	0	0.0
	法人事業税交付金	51,000	0.1	116,360	0.3	△ 65,360	△ 56.2
	地方消費税交付金	1,800,000	4.5	2,100,000	5.2	△ 300,000	△ 14.3
	環境性能割交付金	14,000	0.1	45,000	0.1	△ 31,000	△ 68.9
	地方特例交付金	292,400	0.7	82,000	0.2	210,400	256.6
	地方交付税	7,200,000	18.0	6,900,000	17.2	300,000	4.3
	交通安全対策特別交付金	11,224	0.0	10,000	0.0	1,224	12.2
	国庫支出金	3,641,482	9.1	3,241,436	8.1	400,046	12.3
	県支出金	2,274,682	5.7	2,133,974	5.3	140,708	6.6
市 債	7,534,846	18.8	8,457,546	21.0	△ 922,700	△ 10.9	
計	23,193,630	58.0	23,499,312	58.4	△ 305,682	△ 1.3	
合 計	39,979,000	100.0	40,256,000	100.0	△ 277,000	△ 0.7	

○市税

(単位:千円、%)

年度 区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	4,164,324	42.7	4,522,565	43.2	△ 358,241	△ 7.9
個人市民税	3,604,886	37.0	3,666,980	35.0	△ 62,094	△ 1.7
法人市民税	559,438	5.7	855,585	8.2	△ 296,147	△ 34.6
固 定 資 産 税	4,847,403	49.7	5,171,673	49.4	△ 324,270	△ 6.3
固定資産税	4,842,696	49.6	5,166,935	49.4	△ 324,239	△ 6.3
国有資産交付金	4,707	0.1	4,738	0.0	△ 31	△ 0.7
軽 自 動 車 税	253,220	2.6	267,160	2.6	△ 13,940	△ 5.2
環境性能割	8,415	0.1	6,000	0.1	2,415	40.3
種 別 割	242,872	2.5	258,983	2.5	△ 16,111	△ 6.2
軽自動車税	1,933	0.0	2,177	0.0	△ 244	△ 11.2
市 た ば こ 税	490,819	5.0	506,472	4.8	△ 15,653	△ 3.1
合 計	9,755,766	100.0	10,467,870	100.0	△ 712,104	△ 6.8

○地方交付税等

(単位:千円、%)

年度 区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
実質的な普通交付税	8,000,000	88.9	7,000,000	87.5	1,000,000	14.3
普通交付税	6,200,000	68.9	5,900,000	73.8	300,000	5.1
臨時財政対策債	1,800,000	20.0	1,100,000	13.8	700,000	63.6
特 別 交 付 税	1,000,000	11.1	1,000,000	12.5	0	0.0
合 計	9,000,000	100.0	8,000,000	100.0	1,000,000	12.5

○繰入金(基金繰入金)

(単位:千円、%)

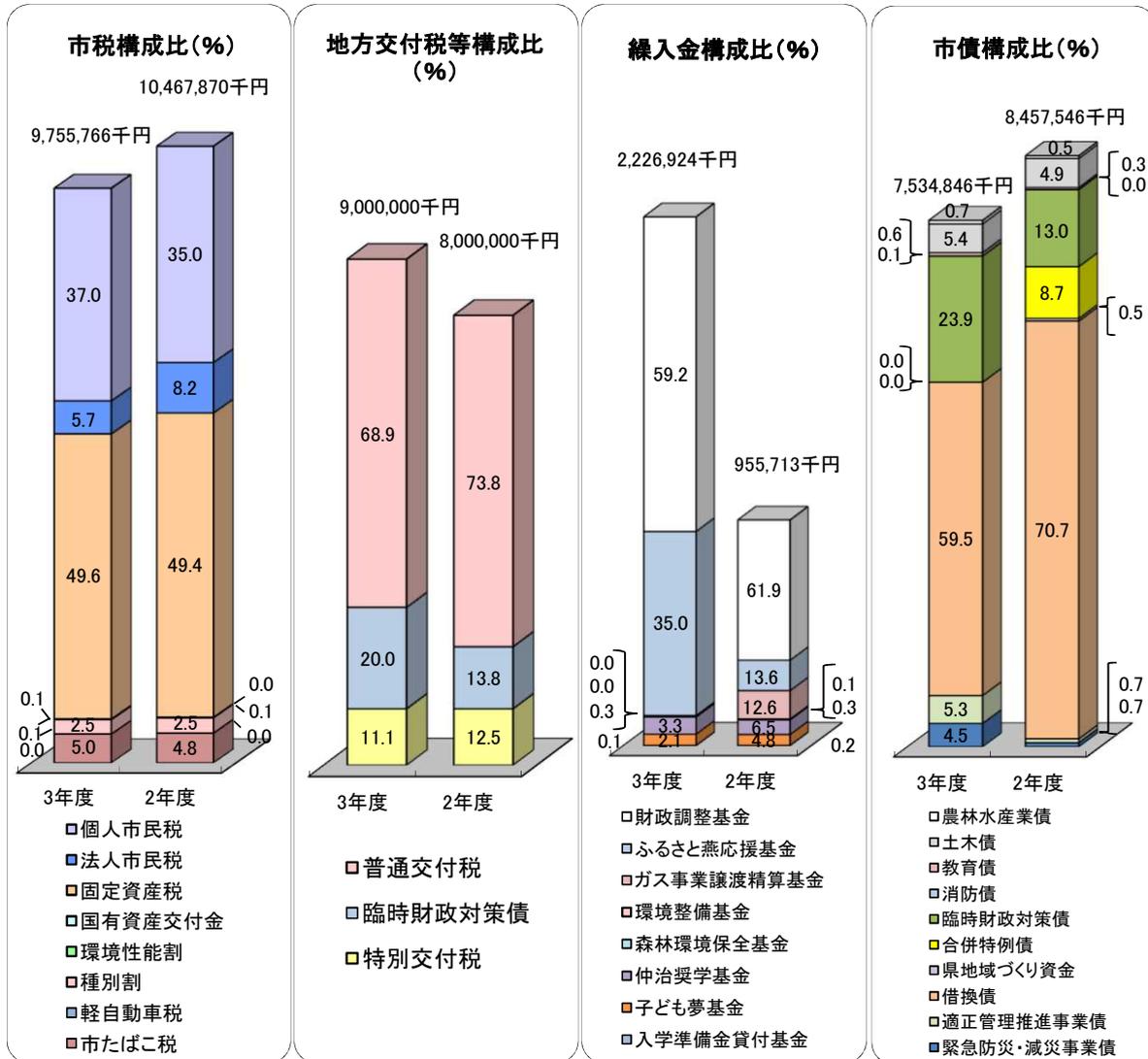
年度 区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	1,319,446	59.2	591,352	61.9	728,094	123.1
ふるさと燕応援基金	778,570	35.0	129,518	13.6	649,052	501.1
ガス事業譲渡清算金活用基金	0	0.0	120,698	12.6	△ 120,698	皆減
環 境 整 備 基 金	609	0.0	598	0.1	11	1.8
森 林 環 境 保 全 基 金	5,607	0.3	3,305	0.3	2,302	69.7
仲 治 奨 学 基 金	73,020	3.3	61,920	6.5	11,100	17.9
子 ども 夢 基 金	47,672	2.1	46,322	4.8	1,350	2.9
入 学 準 備 金 貸 付 基 金	2,000	0.1	2,000	0.2	0	0.0
合 計	2,226,924	100.0	955,713	100.0	1,271,211	133.0

○市債(借入金)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 林 水 産 業 債	50,300	0.7	38,600	0.5	11,700	30.3
土 木 債	410,000	5.4	413,900	4.9	△ 3,900	△ 0.9
教 育 債	46,400	0.6	27,400	0.3	19,000	69.3
消 防 債	3,300	0.1	3,700	0.0	△ 400	△ 10.8
臨 時 財 政 対 策 債	1,800,000	23.9	1,100,000	13.0	700,000	63.6
合 併 特 例 債	0	0.0	738,200	8.7	△ 738,200	皆減
県地域づくり資金地域振興事業債	0	0.0	38,400	0.5	△ 38,400	皆減
借 換 債	4,483,746	59.5	5,980,046	70.7	△ 1,496,300	△ 25.0
公共施設等適正管理推進事業債	402,500	5.3	57,700	0.7	344,800	597.6
緊急防災・減災事業債	338,600	4.5	59,600	0.7	279,000	468.1
合 計	7,534,846	100.0	8,457,546	100.0	△ 922,700	△ 10.9

※借換債は既に借入した市債の借り換えを行う地方債です。



(2) 歳出

○歳出予算の概要

(単位:千円、%)

款	年 度	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費		208,812	0.5	210,649	0.5	△ 1,837	△ 0.9
2 総 務 費		4,873,540	12.2	4,255,122	10.6	618,418	14.5
3 民 生 費		10,389,068	26.0	10,450,694	26.0	△ 61,626	△ 0.6
4 衛 生 費		3,688,046	9.2	3,400,230	8.4	287,816	8.5
5 労 働 費		23,362	0.0	23,973	0.1	△ 611	△ 2.5
6 農 林 水 産 業 費		876,001	2.2	818,428	2.0	57,573	7.0
7 商 工 費		1,784,274	4.5	2,138,094	5.3	△ 353,820	△ 16.5
8 土 木 費		3,587,667	9.0	3,562,250	8.8	25,417	0.7
9 消 防 費		1,710,178	4.3	1,712,857	4.3	△ 2,679	△ 0.2
10 教 育 費		3,815,279	9.5	3,262,521	8.1	552,758	16.9
11 災 害 復 旧 費		3	0.0	3	0.0	0	0.0
12 公 債 費		8,992,450	22.5	10,391,178	25.8	△ 1,398,728	△ 13.5
13 諸 支 出 金		320	0.0	1	0.0	319	31,900.0
14 予 備 費		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計		39,979,000	100.0	40,256,000	100.0	△ 277,000	△ 0.7

○一般財源充当額

(単位:千円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
		一 般 財 源	構 成 比	一 般 財 源	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費		208,572	0.9	210,409	0.9	△ 1,837	△ 0.9
2 総 務 費※		1,826,122	7.9	2,392,352	10.1	△ 566,230	△ 23.7
3 民 生 費		5,563,787	24.0	5,691,582	24.0	△ 127,795	△ 2.2
4 衛 生 費		3,004,031	12.9	3,031,120	12.8	△ 27,089	△ 0.9
5 労 働 費		21,392	0.1	22,117	0.1	△ 725	△ 3.3
6 農 林 水 産 業 費		417,350	1.8	401,221	1.7	16,129	4.0
7 商 工 費		686,434	2.9	716,541	3.0	△ 30,107	△ 4.2
8 土 木 費		2,776,789	12.0	2,734,137	11.5	42,652	1.6
9 消 防 費		1,686,368	7.3	1,654,588	7.0	31,780	1.9
10 教 育 費		2,509,096	10.8	2,483,210	10.4	25,886	1.0
11 災 害 復 旧 費		3	0.0	3	0.0	0	0.0
12 公 債 費		4,472,057	19.3	4,374,038	18.4	98,019	2.2
13 諸 支 出 金		320	0.0	1	0.0	319	31,900.0
14 予 備 費		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計		23,202,321	100.0	23,741,319	100.0	△ 538,998	△ 2.3

※ふるさと燕応援寄附金について、寄附金から返礼品等の諸経費を除いた差額分をあらかじめ予算化せず、返礼品等の諸経費と同額の歳入予算のみを計上していること及び当該諸経費に財源充当した(特定財源とした)ことによる減。

歳出（目的別）の主な増減内訳

歳出全体では、総額9億円を超える新型コロナウイルス感染症の対策経費が借換債を除く実質的な予算総額を押し上げる要因となっています。

目的別では、好調なふるさと納税に比例した返礼品等の諸経費の増に伴い総務費が増、国による新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施等により衛生費が増、分水総合体育館改修事業等の実施により教育費が増となっているほか、小関産業団地の造成事業の完了により商工費が減となっています。なお、歳出合計は借換債の大幅な減により、令和2年度と比較して0.7%（2億7,700万円）の減となっています。主な目的別の増減内容は以下のとおりです。

◆総務費

広報発行月1回化等に伴い広報広聴費が1,603万4千円の減、国勢調査の終了に伴い統計調査費が2,282万2千円の減となっていますが、自治体クラウドファンディング事業の3億円の増、ふるさと燕応援基金積立金の2億円の増などにより、全体で14.5%（6億1,841万8千円）の増となっています。

◆民生費

サービス利用量の増等により障がい者介護給付費支給事業が6,996万9千円の増、私立保育園からの2園の移行に伴い私立認定こども園経費が2億5,350万7千円の増、東児童センター改修事業が8,332万5千円の皆増となっていますが、私立認可保育所経費の1億2,446万9千円の減、粟生津保育園大規模改修事業の2億9,430万円の皆減などにより、全体で0.6%（6,162万6千円）の減となっています。

◆衛生費

実績に伴い子ども医療費助成事業が1,128万4千円の減となっていますが、国による新型コロナウイルスワクチン接種事業の3億203万2千円の皆増、医療給付費の増による後期高齢者医療広域連合運営費の2,153万2千円の増などにより、全体で8.5%（2億8,781万6千円）の増となっています。

※上記のほか、令和2年度の国補正予算を活用した繰越事業として、新型コロナウイルスワクチン接種事業（高齢者及び医療従事者等）をあわせて実施します。

◆農林水産業費

補助対象者の見直し等により水田経営力強化推進事業が1,960万円の減となっていますが、事業件数の増に伴い農地集積・集約化促進事業の1,825万8千円の増、国営土地改良事業の1,880万6千円の増、県営土地改良事業の1,288万9千円の増などにより、全体で7.0%（5,757万3千円）の増となっています。

※上記のほか、令和2年度の国補正予算を活用した繰越事業として、県営土地改良事業をあわせて実施します。

◆商工費

新型コロナウイルス感染症対策の事業者向け支援の拡充により中小企業信用保証支援事業が5,000万2千円の増、中小企業DX推進支援事業が3,702万6千円の皆増、イノベーション拠点整備支援事業が1億1,087万円の皆増となっていますが、小関産業団地の用地購入費の皆減に伴う企業立地活性化事業の4億8,297万6千円の減により、全体で16.5%（3億5,382万円）の減となっています。

◆土木費

国の補正予算の活用に伴う令和2年度補正予算への計上により橋梁定期点検事業が5,000万円の皆減となっていますが、新生町佐渡線交差点改良事業の5,000万円の増、下水道事業会計繰出金の5,511万5千円の増などにより、全体で0.7%（2,541万7千円）の増となっています。

※上記のほか、令和2年度の国補正予算を活用した繰越事業として、側溝修繕事業など社会資本整備総合交付金事業をあわせて実施します。

◆教育費

吉田図書館改修事業が1億5,471万円の皆減、吉田野球場等ナイター照明改修事業が1億3,358万円の皆減となっていますが、分水総合体育館改修事業6億2,587万1千円の増、スポーツパークテニスコート改修事業1億7,133万8千円の増、燕市民武道館改修事業9,308万1千円の増などにより、全体で16.9%（5億5,275万8千円）の増となっています。

※上記のほか、令和2年度の国補正予算を活用した繰越事業として、小・中学校感染症対策施設改修等事業、感染症対策等の学校教育活動継続支援事業をあわせて実施します。

◆公債費

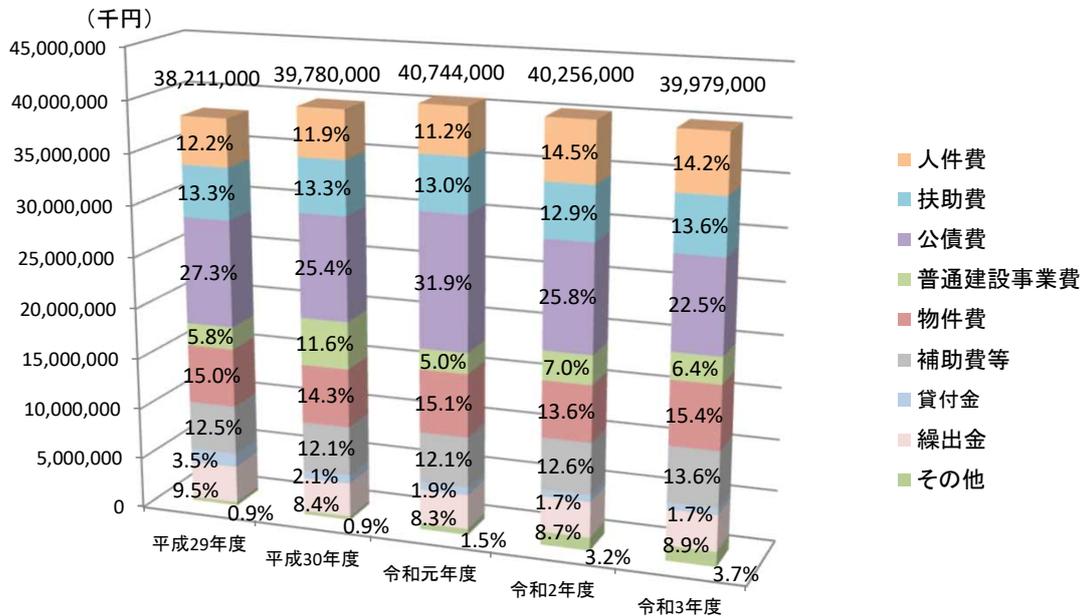
借換債を除く事業債償還元金が1億1,134万7千円の増となっていますが、事業債償還利子の1,377万5千円の減、借換債の14億9,630万円の減により、全体で13.5%（13億9,872万8千円）の減となっています。

○性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費		20,120,878	50.3	21,429,577	53.2	△ 1,308,699	△ 6.1
人 件 費		5,692,917	14.2	5,819,490	14.5	△ 126,573	△ 2.2
扶 助 費		5,425,511	13.6	5,208,909	12.9	216,602	4.2
公 債 費		9,002,450	22.5	10,401,178	25.8	△ 1,398,728	△ 13.4
投 資 的 経 費		2,578,415	6.4	2,828,532	7.0	△ 250,117	△ 8.8
普 通 建 設 事 業 費		2,578,414	6.4	2,828,531	7.0	△ 250,117	△ 8.8
補 助 事 業 費		490,094	1.2	518,946	1.3	△ 28,852	△ 5.6
単 独 事 業 費		2,088,320	5.2	2,309,585	5.7	△ 221,265	△ 9.6
災 害 復 旧 費		1	0.0	1	0.0	0	0.0
そ の 他 経 費		17,279,707	43.3	15,997,891	39.8	1,281,816	8.0
物 件 費		6,173,805	15.4	5,477,874	13.6	695,931	12.7
維 持 補 修 費		280,292	0.7	285,404	0.7	△ 5,112	△ 1.8
補 助 費 等		5,428,556	13.6	5,057,679	12.6	370,877	7.3
積 立 金		1,159,848	2.9	958,911	2.4	200,937	21.0
貸 付 金		668,020	1.7	683,920	1.7	△ 15,900	△ 2.3
繰 出 金		3,539,186	8.9	3,504,103	8.7	35,083	1.0
予 備 費		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計		39,979,000	100.0	40,256,000	100.0	△ 277,000	△ 0.7

当初予算(歳出性質別)の比較
(平成29～令和3年度)



歳出（性質別）の主な増減内訳

歳出全体では、総額9億円を超える新型コロナウイルス感染症の対策経費が借換債を除く実質的な予算総額を押し上げる要因となっています。

性質別では、保育園民営化に伴う職員数の減等により人件費が減、小関産業団地造成事業の完了等により普通建設事業が減となっていますが、私立認定こども園経費の増等により扶助費が増、国による新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施のほか、自治体クラウドファンディング型を含めたふるさと燕応援寄附金の諸経費の増により物件費が増、中小企業信用保証支援事業などの新型コロナウイルス感染症対策の事業者向け支援の拡充等により補助費が増となっています。なお、歳出合計は借換債の大幅な減により、令和2年度と比較して0.7%（2億7,700万円）の減となっています。主な性質別の増減内容は以下のとおりです。

◆人件費

会計年度任用職員報酬等が604万1千円の増となっていますが、一般職の職員給与費5,298万2千円の減、期末勤勉手当3,280万5千円の減や共済費2,204万円の減のほか、国勢調査の完了に伴う統計調査員報酬の2,000万5千円の減などにより、全体で2.2%（1億2,657万3千円）の減となっています。

◆扶助費

私立認定こども園への2園の移行に伴い私立認可保育所経費が1億2,280万9千円の減、受給対象者の減により児童手当給付事業が5,970万円の減となっていますが、私立認定こども園経費の1億7,730万1千円の増、サービス利用量の増による障がい者介護給付費支給事業の6,995万6千円の増、生活保護事業の4,555万2千円の増などにより、全体で4.2%（2億1,660万2千円）の増となっています。

◆公債費

借換債を除く事業債償還元金が1億1,134万7千円の増となっていますが、事業債償還利子の1,377万5千円の減、借換債の14億9,630万円の減により、全体で13.4%（13億9,872万8千円）の減となっています。

◆普通建設事業費

分水総合体育館改修事業が6億2,587万1千円の増、スポーツパークテニスコート改修事業が1億7,133万8千円の増、燕市民武道館改修事業が9,308万1千円の増となっていますが、粟生津保育園大規模改修事業の2億9,430万円の皆減、小関産業団地造成事業の完了による企業立地活性化事業の4億8,746万円の減、吉田図書館改修事業の1億5,470万円の皆減などにより、全体で8.8%（2億5,011万7千円）の減となっています。

◆物件費

広報発行月1回化等に伴い広報広聴費が1,583万1千円の減、公立の施設数の減により保育園運営費が1,456万2千円の減となっていますが、新型コロナウイルスワクチン接種事業の2億8,607万1千円の皆増、好調なふるさと納税に比例した返礼品等の諸経費の増に伴うふるさと燕応援事業の1億1,569万9千円の増、同じく自治体クラウドファンディング事業の3億3万2千円の増などにより、全体で12.7%（6億9,593万1千円）の増となっています。

◆補助費等

補助対象者の見直し等により水田経営力強化推進事業が1,960万円の減、リアルの見本市出展への補助を縮小し、オンライン見本市への出展補助を拡充したことに伴い地場産業販路開拓事業が978万7千円の減となっていますが、私立保育園2園の移行に伴う私立認定こども園経費の7,620万6千円の増、新型コロナウイルス感染症対策の事業者向け支援の拡充による中小企業信用保証支援事業の5,000万円の増、中小企業DX推進支援事業の3,700万円の皆増、イノベーション拠点整備支援事業の9,900万円の皆増などにより、全体で7.3%（3億7,087万7千円）の増となっています。

◆積立金

ふるさと燕応援基金積立金が2億円の増となっており、全体で21.0%（2億93万7千円）の増となっています。

◆貸付金

制度の新設に伴い看護職員修学資金貸付事業が300万円の皆増、貸付者の増に伴い奨学金貸付事業が1,110万円の増となっていますが、融資期間の終了に伴う経営安定化緊急対策資金預託金の3,000万円の皆減により、全体で2.3%（1,590万円）の減となっています。

◆繰出金

国民健康保険特別会計繰出金が2,685万5千円の減となっていますが、介護保険事業特別会計繰出金の281万4千円の増、後期高齢者医療特別会計繰出金の400万9千円の増、下水道事業会計繰出金の5,511万5千円の増により、全体で1.0%（3,508万3千円）の増となっています。

(3) 財政の状況

○基金残高

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 残高見込	当該年度中増減見込		令和3年度 当初予算時	市民1人当たり(円)	
		繰入金	積立金		令和2年度末	令和3年度 当初予算時
財政調整基金	2,387,881	1,319,446	7	1,068,442	30,339	13,575
減債基金	717,599	0	8	717,607	9,117	9,117
ふるさと燕応援基金	2,766,736	778,570	1,100,034	3,088,200	35,152	39,237
ガス事業譲渡清算金活用基金	196,209	0	2	196,211	2,493	2,493
社会福祉事業基金	16,054	0	0	16,054	204	204
環境整備基金	690	609	1	82	9	1
森林環境保全基金	5,999	5,607	6,997	7,389	76	94
産業振興事業基金	9,126	0	1	9,127	116	116
仲治奨学基金	144,944	73,020	51,401	123,325	1,842	1,567
義務教育施設整備基金	1,617	0	1	1,618	21	21
子ども夢基金	142,432	47,672	1	94,761	1,810	1,204
入学準備金貸付基金	6,222	2,000	1,394	5,616	79	71
美術品取得準備基金	10,779	0	1	10,780	137	137
合 計	6,406,288	2,226,924	1,159,848	5,339,212	81,395	67,837

○市債残高

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 残高見込	当該年度中増減見込		令和3年度 当初予算時	市民1人当たり(円)	
		借入額	償還額		令和2年度末	令和3年度 当初予算時
総務債	600	0	600	0	8	0
民生債	121,847	0	28,097	93,750	1,548	1,191
衛生債	806	0	266	540	10	7
労働債	540	0	266	274	7	3
農林水産業債	740,495	50,300	23,225	767,570	9,408	9,752
商工債	546,834	0	22,898	523,936	6,948	6,657
土木債	3,640,402	410,000	362,597	3,687,805	46,253	46,855
消防債	21,614	3,300	2,962	21,952	275	279
教育債	3,764,261	46,400	274,004	3,536,657	47,826	44,934
災害復旧債	37,500	0	4,688	32,812	476	417
減税補てん債	153,777	0	46,621	107,156	1,954	1,361
臨時財政対策債	16,019,444	1,800,000	1,295,408	16,524,036	203,533	209,944
合併特例債	18,786,525	0	1,798,806	16,987,719	238,689	215,835
県地域づくり資金地域振興事業債	323,225	0	89,912	233,313	4,107	2,964
地域再生事業債	5,970	0	2,684	3,286	76	42
緊急防災・減災事業債	1,823,195	338,600	393,442	1,768,353	23,164	22,468
全国防災事業債	66,663	0	9,902	56,761	847	721
公共施設等除却債	203,100	0	33,850	169,250	2,580	2,150
公共施設等適正管理推進事業債	1,278,652	402,500	19,696	1,661,456	16,246	21,109
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	4,800	0	0	4,800	61	61
合 計	47,540,250	3,051,100	4,409,924	46,181,426	604,016	586,750

※基金と市債の令和2年度末残高見込及び令和3年度当初予算時の数値は、令和2年度3月補正予算までの数値を反映させたものであり、今後、令和2年度中の予算補正や事業費の確定等により変動することがあります。

※市民1人当たり基金残高及び市債残高は、令和2年12月末人口(住基台帳人口)に基づき算出

○債務負担行為現在高

(単位:千円)

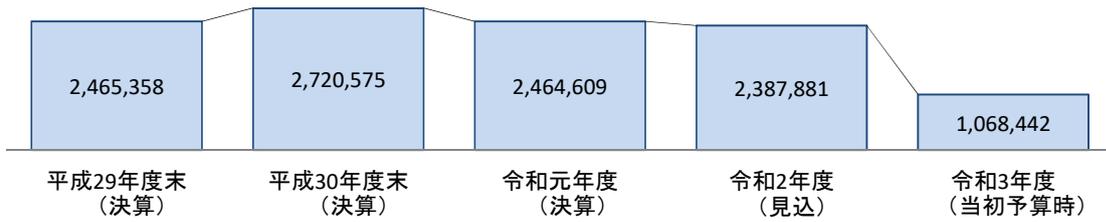
区 分	残 高	市民1人当たり(円)
令和元年度末	3,184,885	40,186
令和2年度末(見込)	1,890,683	24,022
令和3年度当初予算時	2,009,805	25,535

※市民1人当たり債務負担行為残高は、令和元年度末については令和元年12月末人口

令和2年度末(見込)及び令和3年度当初予算時については令和2年12月末人口に基づき算出

財政調整基金の残高

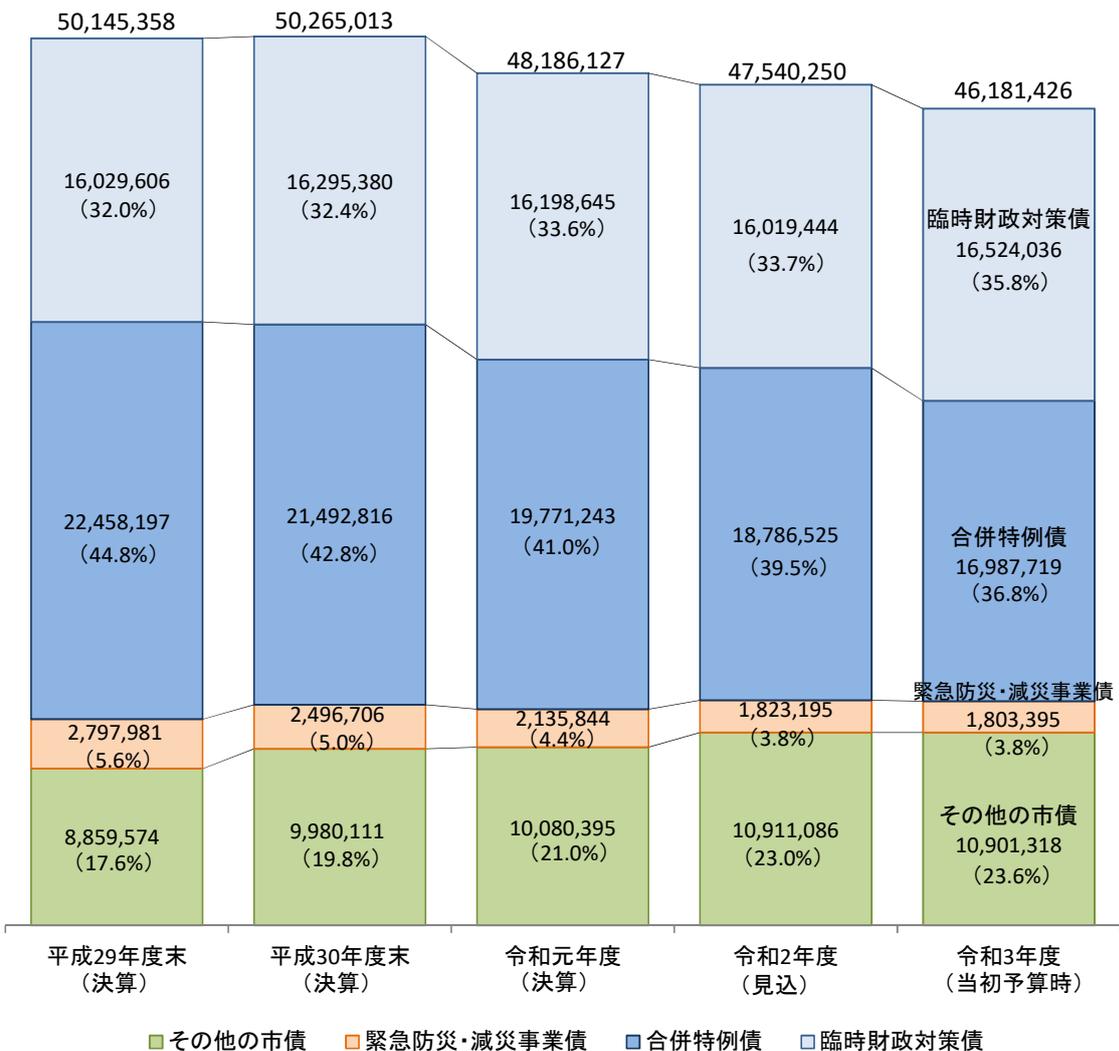
(単位:千円)



※令和2年度3月補正時点における令和3年度仮数値は10億6,844万円ですが、税金の確保や行政改革等による経費削減により基金の積み増しを図る予定です。

市債の残高

(単位:千円)



5. 令和3年度主要事業

総務部 総務課・選挙管理委員会事務局

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明資料
総務費	53	人事厚生研修費	78,817	77,569	ウェブを活用した外部講師による実務研修をはじめ、県自治会館や県自治研修所等で行われる職員研修を通じて、職員の能力向上を図ります。(7,465千円) 職員のメンタルヘルス対策として、臨床心理カウンセラーによるカウンセリングを実施し、メンタル不調者の早期発見と適切なメンタルケアを図ります。(881千円) 燕市役所の仕事の魅力を学生に発信するため、多数の県内事業所等が出展する合同企業ガイダンスに参加するとともに、学卒者や民間企業等経験者別に採用試験を実施し、様々な職種において能力の高い人材を確保します。(2,932千円) その他(会計年度任用職員報酬等45,003千円、職員健康管理委託料3,477千円など)	—
	55	一般管理費	17,865	19,903	例規管理に係るシステム使用料(2,535千円)や例規データの更新委託料(2,275千円)、顧問弁護士委託料(792千円)などの一般的な事務経費や公共施設のAED設置(105施設/110台)に係る経費を計上します。 なお、AEDのリース切替(38施設/38台)等により令和2年度比で2,038千円の減となっています。 ※前年度予算額は、令和2年度予算で計上した一般管理費のうち、広報秘書課へ移管する秘書業務及び生活環境課へ移管する防犯業務に係る予算額を差し引いて計上しています。	—
	57	ふるさと燕応援事業	700,000	584,364	ふるさと燕応援寄附金(ふるさと納税)の寄附者の皆さんへ燕市の特産品をお礼の品として贈呈することで、本市の魅力を発信し、交流・応援(燕)人口の拡大を図ります。 なお、寄附受付のポータルサイトを追加導入することなどにより、寄附金額の増を見込み、令和2年度比で115,636千円の増となっています。	94
	57	自治体クラウドファンディング事業	900,000	600,000	官民連携によるクラウドファンディング(市の事業を応援する協力事業者からお礼の品の提供を受けるとともに、提供価格の15%相当を負担してもらう仕組み)により、市が実現を目指す事業(スポーツ施設改修など)の資金を調達します。 なお、過年度の寄附実績に基づき寄附金額の増を見込み、令和2年度比で300,000千円の増となっています。	95
	67	情報システム管理費	307,447	286,080	業務システムの使用料や機器の賃借料(141,189千円)、情報システムの安定的かつ効率的な運用管理に必要な各種保守・業務を委託(146,251千円)するほか、新潟県セキュリティクラウド負担金などを計上します。 なお、戸籍システム更改に伴う委託料の増額、新潟県セキュリティクラウドのシステム更改に伴う負担金の増額及びデジタル市役所推進のためのシステム使用料が増額となること等により、令和2年度比21,367千円の増となっています。	96 ・ 97 ・ 107
	69	社会保障税番号制度事業	4,163	6,189	マイナンバー制度の運用に必要な地方公共団体情報システム機構の自治体中間サーバー・プラットフォーム運用経費(市負担分3,099千円、国費措置分1,064千円)を計上します。	—

(次ページへ続く)

総務部 総務課・選挙管理委員会事務局 (続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明 資料
総務費	69	燕市情報システム最適化事業	1,363	1,190	次期情報システム更改に際し、自治体クラウド化(他団体とのシステム共同化等)の方策を検討するため、令和3年度に設立する他市町村との協議会の負担金です。	98
	77	統計調査総務費	33	33	県からの委託を受け、統計調査員の確保及び統計調査における実務知識の向上を図ることを目的に、講師を招き研修を実施します。	—
	77	統計調査費	7,121	29,943	統計法に基づき、5年周期で全産業分野における事業所及び企業を対象とする「経済センサス-活動調査(令和3年6月1日時点)」を実施します。 なお、国勢調査が完了したことから、令和2年度比で22,822千円減額となっています。	—
	75	選挙啓発費	383	282	明るい選挙を呼びかけるための選挙啓発ポスターを小学生・中学生・高校生から募集します。また、18歳の新有権者に選挙啓発をするため、パンフレット等を郵送します。 なお、明るい選挙推進協議会の選挙啓発活動向上を目的に、推進員を対象とした研修視察を実施するため、令和2年度比101千円の増となっています。	—
	75	燕市長選挙費	5,331	—	令和4年4月22日任期満了に伴う、燕市長選挙の選挙費です。令和4年4月初旬から中旬の執行を予定しており、令和3年度は告示までに必要な準備を行います。	—
	77	衆議院議員総選挙費	33,221	—	令和3年10月21日任期満了に伴う、衆議院議員総選挙の選挙費です。	—

総務部 防災課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明 資料
民生費	109	被災者支援事業	2,327	2,351	東日本大震災被災者の方を1名雇用し、燕市で生活している避難者向け情報紙の作成・配布、避難者同士の交流会の支援、訪問相談等を行います。 また、県内他市町村の避難者支援施設との交流を推進します。	—
消防費	165	常備消防事業	1,526,047	1,493,104	燕市や弥彦村を管轄する燕・弥彦総合事務組合の拠点である消防本部や各地区消防署等の管理運営と、消火、救急、救助、予防、防災活動を行うための負担金です。 なお、令和3年度は、燕消防署三王淵出張所の消防ポンプ車の更新、吉田消防署のはしご車のオーバーホールを行います。	—
	165	非常備消防事業	133,214	129,005	燕市消防団が行う消火活動、救出救護活動、避難誘導、広報活動及び平常時における訓練や応急手当の普及活動等のための負担金です。	—
	165	消防施設維持管理事業	16,689	5,418	各地区消防署等の消防施設の維持管理を行います。令和3年度は、消防団の合併に伴い館野の消防小屋の解体を行うほか、長所地内の県道の歩道設置工事に伴う防火水槽移送工事などにより、令2年度比で11,271千円増となっています。	—

(次ページへ続く)

総務部 防災課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明資料
消防費	165	災害対策事業	12,094	9,629	防災・減災の取組として、地域防災力の向上を図るため、燕市総合防災訓練を実施するほか、自主防災組織の設立支援や防災活動等の支援、避難所用備蓄の整備を行います。令和3年度は、避難所における新型コロナウイルス感染症対策物資の備蓄の充実により、令和2年度比で2,465千円の増となっています。	99
	167	防災行政無線保守管理事業	16,923	17,742	防災行政無線設備の維持管理を行います。なお、令和2年度に実施した防災行政無線の更新に伴い、一部瑕疵担保期間による保守点検業務委託料の減額などにより、令和2年度比で819千円の減となっています。	—
	167	緊急時FMラジオ放送利活用事業	3,142	3,142	燕三条エフエム放送株式会社と連携し、災害発生時に緊急情報が迅速に提供できるよう、体制を整備します。	—
	167	【新】固定電話への防災情報配信事業	1,152	—	防災行政無線や携帯電話等での防災情報が届きにくい高齢者等に対する情報発信体制を強化するため、固定電話へ防災情報を配信するサービスを新たに開始します。	100

総務部 用地管財課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明資料
総務費	67	車両管理費	13,142	13,739	各課管理車両の共用化を推進するとともに、計画的な車両更新と削減による公用車の効率的な運用を図ります。3台を廃車し、新たに2台をリースします。	101

総務部 広報秘書課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明資料
総務費	61	広報広聴費	31,434	47,468	毎月1日に発行する「広報つばめ」(電子書籍含む)や公式ウェブサイト、公式ツイッター、公式LINE及び燕三条エフエム放送を通じて、市民の皆さんへ、きめ細やかで分かりやすい情報の発信を行います。さらに、小学生の子どもたちが記者となって編集する「広報つばめ子ども版」を発行します。公式LINEについては、新たな機能を追加し、より使いやすいツールとなるよう進めてまいります(2,376千円)。なお、「広報つばめ」の月1回発行の実施、公式ウェブサイトリニューアル事業の完了等により、令和2年度比で16,034千円の減額となっています。	102
	67	シティプロモーション事業	17,000	10,000	各種メディアやSNSを活用しながら、燕市の観光資源や地域文化を市内外に効果的・戦略的に発信することにより、市のイメージや知名度の向上を図るとともに、シビックプライドの醸成に取り組みます。なお、国の「地域活性化起業人」制度を活用して、情報発信のさらなる強化を行うことにより、令和2年度比で7,000千円の増となっています。	102

企画財政部 企画財政課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要	補足説明資料
総務費	61	政策調査研究費	3,582	2,417	<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢の変化を把握し、市政への影響や対応について研究するため、講師を招いて講演会を開催します。 ・市民のまちづくりに対する意見や考えを把握するため、市民意識調査を実施します。 ・「第2次燕市総合計画」及び「第2期燕市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理と成果を評価・検証するため、総合計画審議会を開催します。 ・なお、現総合計画の終期(令和4年度末)を見据え、次期総合計画の策定作業に着手し、人口推計等を行うことから、令和2年度比で1,165千円の増となっています。 	—
	61	行政改革推進費	875	920	<ul style="list-style-type: none"> ・「行政改革推進プラン」の進行管理と成果を評価・検証するため、行政改革推進委員会を開催します。 ・指定管理者候補者の選定や、指定管理者の行った管理業務を評価するため、指定管理者選定等委員会を開催します。 ・自ら課題を発見し解決する職場風土と人材を創ることを目的とした、燕市業務改善運動(TQC)に取り組みます。 	—

企画財政部 地域振興課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要	補足説明資料
総務費	63	まちづくり協議会支援事業	12,794	13,606	<p>住民の皆さんで構成され、その地域の課題を自ら解決する地域コミュニティ組織「まちづくり協議会」の活動に対し、補助金の交付や情報提供、各種相談対応により支援します。 なお、未設立地域において、年度当初での設立が見込めないことから、令和2年度比で812千円の減となっています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営補助:均等配分280千円+世帯加算(世帯数×60円) ・事業補助:均等配分280千円+人口加算(人口×50円) 	—
	63	男女共同参画推進事業	1,024	376	<p>「第3次燕市男女共同参画推進プラン」に基づき、男女共同参画社会を実現するため、講座の開催や広報等を活用した情報発信を行い、意識啓発に取り組みます。 なお、令和5年度を始期とする「第4次燕市男女共同参画推進プラン」の策定(改訂)を前に、市民意識調査及び事業所意識調査を実施することにより、令和2年度比で648千円の増となっています。</p>	103
	63	女性が輝くつばめプロジェクト推進事業	1,949	1,717	<p>仕事と家庭生活を両立できる、働きやすい職場環境づくりを進めるため、市内事業所で働く女性で組織する「活働☆つばめこまち応援隊」やハッピー・パートナー企業などとの連携により、「女性活躍・ダイバーシティ推進フォーラム」や「マイキャリア×ライフプランセミナー」を開催し、意識啓発を図ります。 また、新たに、「みんなが活躍できる職場環境づくり推進補助金」として、中小企業における女性活躍、ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた職場環境改善(研修の実施、就業規則等の改訂、社内制度改革など)に要した費用の一部を補助することから、令和2年度比で232千円の増となっています。</p> <p>対象企業:つばめ子育て応援企業(申請予定も含む) 対象経費:講師謝金、社労士委託費、コンサル委託費 等 補助割合:対象経費の2/3以内(上限20万円) ※対象企業以外:1/2以内(上限10万円)</p>	104

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明資料
総務費	63	協働のまちづくり推進事業	1,710	2,270	協働のまちづくりの推進と公益的な市民活動の活性化を図るため、自発的かつ自主的にまちづくりに取り組む団体に、活動経費の一部助成や情報提供等の支援を行います。 なお、これまでの助成金の交付実績に合わせて予算額を見直したことにより、令和2年度比で560千円の減となっています。 ・まちづくりチャレンジ事業 助成率10/10 上限50千円 ・まちづくりステップアップ事業 助成率4/5以内 上限200千円 ・まちづくりコラボ事業 助成率4/5以内 上限300千円 ・まちづくりコミュニティ事業 助成率9/10以内 上限150千円	—
	63	つばめ若者会議事業	1,398	1,098	主体的な活動を行う若者たちの取り組みがより活発になるよう、ウェブサイト・SNSを活用した情報発信の支援や情報提供、人的支援などのサポートを行います。 また、若者(「燕ジョイ活動部」「燕市役所まちあそび部」と)の協働に対する地域(団体)や市職員の意識醸成を目的としたセミナーを開催することにより、令和2年度比で300千円の増となっています。	105
	63	燕ファンづくり推進事業	9,637	10,116	東京ヤクルトスワローズ連携事業では、明治神宮野球場での「燕市Day」の開催をはじめ、スワローズファンとの交流イベント等を実施することで、「燕市に訪れたい・応援したい」と思う人たちを増やします。 なお、新潟開催試合「横浜・ヤクルト戦」応援事業の規模縮小により、令和2年度比で479千円の減となっています。	—
	65	都市交流連携事業	557	581	県内外の自治体と防災に関する連携や特産品・農産物の販売、教育・スポーツ分野を通じた交流を継続しながら、特色ある取り組みや共通の課題解決等を目指して交流・連携を推進します。	—
	65	つばめ移住・定住促進事業	22,800	18,685	首都圏等で開催される移住イベントへ出展し、移住希望者へ情報発信を行います。U・ターン者や新婚世帯移住者、テレワーカーを対象にした家賃補助制度を実施するほか、東京圏からの移住者に対する移住支援金を補助します。また、移住希望者向けのミニツアー及び交通費補助を実施します。 なお、新たに、テレワーカー向けの交通費補助制度や、地域おこし協力隊希望者が燕市での業務を体験できる「おためし地域おこし協力隊」、移住希望者が一般家庭で燕市での暮らしを体験する「おためし生活体験」等を実施することにより、令和2年度比で4,115千円の増となっています。	106
	65	男女の出会いサポート事業	965	982	晩婚化・未婚化の解消につなげるため、各種団体に構成する実行委員会を組織し、婚活イベントを実施します。また、出会い応援団と連携を図りながら、婚活イベントの開催やセミナー等の情報提供を行い、男女の出会いを支援します。	—
	67	ふるさと燕若者応援事業	773	1,074	燕市出身で県外在住の学生、社会人を対象に、Uターンに向けた勉強会や交流会等を開催することで、燕市との関係を維持し、将来のUターンにつなげます。 なお、「東京つばめ」との公式ウェブサイトを市の公式ウェブサイトへ移設するため、令和2年度比で301千円の減となっています。	—

(次ページへ続く)

企画財政部 地域振興課 (続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要	補足説明 資料
総務費	67	関係人口創出・拡大 事業	227	227	ふるさと納税寄附者や東京ヤクルトスワローズ関連イベントの市外参加者など燕市に関わりのある人に、より燕市を知り、継続して応援してもらうことを目的とする「つばめサポートクラブ」に登録してもらい、定期的な情報発信を行います。	—
	67	つばめ子育て応援企 業サポート事業	1,325	1,800	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりに積極的に取り組む企業を「つばめ子育て応援企業」として認定・支援します。男性の育児休業取得に伴う経済的不安を軽減し、より多くの男性労働者が育児休業を取得できるよう促進するため、「男性の育児休業取得促進奨励金」を認定企業の事業主と取得者に対して交付します。 なお、前年度実績による「男性の育児休業取得促進奨励金」の減額等により、令和2年度比で475千円の減となっています。 男性従業員:50千円 事業主:2つ星認定70千円 3つ星認定70千円又は150千円(育休期間による)	—

市民生活部 市民課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要	補足説明 資料
総務費	73	戸籍住民基本台帳 費	50,023	73,592	・市民の利便性向上を図るため、郵便局での住民票・印鑑証明書・戸籍謄抄本の発行業務を11郵便局(小池・小中川・燕南・燕・燕東・越後吉田・神田町・米納津・分水・国上・島上)で行います。(3,028千円) ・マイナンバーカードについては、国は令和4年度までに、ほとんどの国民が取得することを想定しています。交付円滑化計画に沿ってマイナンバーカードの交付体制を整備するとともに、企業等や燕・分水地区での出張申請受付、PRグッズ配付等の広報活動により、カード取得機会の拡大を図ります。(34,270千円) ・人権啓発については、前年度開催の職員研修会に加え、今年度は市民向けの講演会を開催します。(186千円) ・消費生活相談窓口事業については、複雑多様化する消費生活相談に対応するため、消費生活相談窓口を設置し、消費者被害にあわないための注意喚起と未然防止に取り組み、消費者意識の向上を図ります。 なお、マイナンバーカード交付関連経費の減により、令和2年度比23,569千円の減となっています。	108
	73	サービスコーナー費	6,342	7,374	燕・分水サービスコーナーで住民票等証明書発行を行い、地域の利便性向上を図ります。燕サービスコーナーは燕庁舎の維持管理を行います。(3,425千円) なお、燕庁舎を拠点とした国勢調査業務が完了したことに伴う光熱水費の減などにより、令和2年度比で1,032千円の減となっています。	—

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明資料
総務費	59	防犯事業費	1,581	1,581	地域での防犯活動を支援し、犯罪のないまちづくりを進めるため、各地区防犯組合が行う防犯カメラの設置に係る費用の一部を助成します。(1,200千円) また、防犯組合補助金(143千円)、防犯組合連合会補助金(238千円)を交付します。 ※前年度予算額は、令和2年度で計上した総務課予算の一般管理費のうち、今回移管される事業の予算額を抜き出して計上しています。	—
	79	交通安全推進事業	18,042	15,773	年4回の交通安全運動を中心に、関係機関(燕警察署・(公財)燕市交通安全協会)と連携して市民への交通安全教育や指導を行います。 また、高齢者運転免許自主返納支援事業及び高齢者向け交通安全教室を継続して実施し、高齢者事故の抑止に向けて重点的に取り組みます。 なお、交通災害共済の申込書発送に係る通信運搬費の増により、令和2年度比で2,269千円の増となっています。	—
	79	自転車駐車場管理費	1,357	10,511	自転車等駐車場10力所(燕駅前・西燕駅前・吉田駅前南・吉田駅前北・北吉田駅前・北吉田駅裏・南吉田駅前・粟生津駅前・分水駅前・分水駅前公園)の管理を行います。 なお、北吉田駅裏自転車等駐車場改築工事(9,000千円)が完了したことにより、令和2年度比で9,154千円の減となっています。	—
	79	駐車場管理費	7,930	2,524	市営駐車場8力所(吉田駅前・吉田駅裏・ビジョンよしだ前・分水本町・分水学校町・分水新町・稲荷神社・諏訪町)及び井土巻高速バス乗場駐車場の管理を行います。 なお、吉田駅前駐車場の料金システム設備の老朽化に伴う入替工事(5,600千円)を実施することなどから、令和2年度比で5,406千円の増となっています。	—
衛生費	121	環境政策推進事業	1,926	3,927	地域の環境美化と快適な生活環境の保全のため、環境美化監視員を配置します。 なお、令和2年度をもって公衆衛生推進員制度を終了したことなどから、令和2年度比で2,001千円の減となっています。	—
	121	環境衛生費	29,636	31,728	地域の環境美化に対する意識の醸成と活動人口の増加を図るため、環境美化推進イベントを開催します。 また、家庭における単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を促進するため、「合併処理浄化槽転換促進事業」(19,450千円)を引き続き実施するほか、各自治会が実施する衛生害虫駆除に対して薬剤購入費の一部を補助する薬剤購入費補助事業を実施します。 【合併処理浄化槽転換促進補助金】 ・補助上限額 ・設置補助:5人槽352千円、7人槽441千円、10人槽588千円 ・単独処理浄化槽撤去補助:90千円 ・宅内配管補助:300千円 【薬剤購入費補助金】 ・補助率2/3、限度額500千円 なお、てまりの湯修繕料の減少などから、令和2年度比で2,092千円の減となっています。	—

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明資料
衛生費	121	公衆浴場対策費	555	528	高齢者やひとり親世帯の市民を対象に公衆浴場の無料開放を毎月第2・第4日曜日に実施するため、燕浴場組合(1浴場)に委託を行います。	—
	121	畜犬登録事務費	514	546	狂犬病予防法に基づく犬の登録・抹消・異動等の管理や狂犬病予防の集合注射(登録数約3,080頭)を実施します。	—
	121	燕・弥彦総合事務組合負担金	48,443	47,503	燕・弥彦総合事務組合斎場の管理運営に係る経費の一部を負担します。	—
	121	霊園・墓地公園管理費	8,440	8,660	小高墓地公園、吉田墓地公園及び燕霊園の清掃、除草及び樹木管理業務の委託を行います。	—
	123	塵芥処理費	357,676	357,167	一般廃棄物(可燃、不燃、資源、粗大)収集運搬業務、せん定枝リサイクル施設(吉田本町地内)の管理運營業務及び側溝汚泥収集運搬業務の委託を行います。 ごみステーション設置に係る経費の一部を補助します。 ・補助率1/2 限度額50千円 生ごみ処理器設置に係る経費の一部を補助します。 ・補助率1/2 ・堆肥化容器限度額3千円 ・処理器限度額30千円 【カンカンBOOK事業】 市内の事業所からアルミ缶及びスチール缶を寄附していただき、資源ごみの再資源化を促進するとともに、その売却益を市内の保育園等の図書購入費に活用します。	—
	123	燕・弥彦総合事務組合負担金	541,848	549,993	ごみ処理を行う環境センター及びクリーンセンター館野の管理運営に係る経費の一部を負担します。	—
	123	障がい者就労支援事業	4,543	4,320	【ペットボトルリサイクル推進事業】 資源ごみとして収集されたペットボトルを分別基準に適合させ、リサイクル品質を向上させる業務を、障がい者福祉施設へ委託します。(3,989千円) 【小型家電リサイクル推進事業】 使用済小型家電に含まれる有用金属の再資源化を図るため、障がい者福祉施設と連携し小型家電リサイクルに取り組みます。(554千円)	—
	123	し尿処理費	53,812	58,383	生活環境の保全を図るため、し尿収集運搬業務の委託を行います。 なお、し尿収集運搬量が減少傾向にあることなどから、令和2年度比で4,571千円の減となっています。	—
	123	し尿処理場運転管理費	144,351	152,367	し尿及び浄化槽汚泥の処理を行う衛生センターの運転管理を行います。設備装置の計画的な点検整備を行い、施設の延命化に取り組みます。特殊車両導入(5,172千円)完了による備品購入費の減額などにより、令和2年度比で8,016千円の減となっています。	109
	125	公害防止費	2,930	3,191	公害の未然防止のため、南町排水路の水質検査及び自動車騒音常時監視業務の委託を行います。 また、特定工場における公害防止管理者等の業務を代行する公害防止事業協同組合への補助を行います。	—

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要	補足説明資料
民生費	81	民生委員事業	20,648	20,635	地域福祉推進のため、民生委員児童委員に地域住民の見守り、支援、援助、情報提供や状況把握のための調査活動等の業務を委託します。(129人 18,792千円) 民生委員児童委員活動を充実し円滑に行えるよう全国民生委員児童委員連合会、新潟県民生委員児童委員協議会の負担金を支出します。(1,149千円) 燕市民生委員児童委員協議会に民生委員児童委員の資質向上のため補助金を交付します。(484千円)	—
	83	福祉施設運営事業	24,324	22,862	市民の福祉増進を図るため、福祉施設の管理運営を行います。 ・燕市福祉の家、燕市第二福祉の家2施設の営繕管理等(3,313千円) ・「燕市分水福祉会館」指定管理委託(4,923千円) ・燕市障がい者地域生活支援センター「はばたき」指定管理委託(14,345千円) ・新型コロナウイルス感染症対策として三密を回避するため、はばたき事務室の拡張工事を行います。(1,210千円) なお、修繕料や工事請負費等の増加により、令和2年度比で1,462千円の増となっています。	—
	83	地域福祉推進事業	62,868	65,324	・社会福祉事業等の健全な発展及び社会福祉活動活性化を図るため社会福祉協議会の運営事業に補助金を交付します。(62,014千円) ・身近な相談支援を推進するため「心配ごと相談事業」を委託します。(442千円) ・第4次地域福祉計画の策定に向けたアンケート調査を行います。(321千円)	—
	83	子ども家庭相談支援事業	271	342	児童扶養手当受給者及び就学援助受給者に対して心配ごと等に関するアンケートを実施し、弁護士などの専門家による相談会を開催します。	—
	83	身体障がい者福祉事業	166,339	163,834	・身体に障がいのある人が、自立した日常生活を営むことができるように、障がい者タクシー利用料金等助成、福祉団体補助金、地域活動支援センター事業補助、補装具給付、更生医療給付、日常生活用具給付、自動車運転免許取得・改造助成、育成医療給付、軽・中程度難聴児補聴器給付、療養介護医療給付を行います。(144,644千円) ・在宅重度心身障がい者(児)の介護人に対し、精神的及び経済的負担の軽減を図るため、在宅重度心身障がい者(児)介護手当の支給を行います。(17,280千円) ・「燕市手話言語の普及等の推進に関する条例」の趣旨を踏まえ、手話の普及やろう者の理解を促進するため、手話出前講座を実施します。(100千円) なお、更生医療給付の受給者増や、基準額が高い日常生活用具の申請件数が増えたことから、事業全体で令和2年度比2,505千円の増となっています。	110
	85	知的障がい者福祉事業	27,865	28,569	知的障がいのある人に対する福祉事業として、西蒲原福祉事務組合負担金、地域活動支援センター負担金、団体等へ補助金を交付します。(27,676千円)	—

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明資料
民生費	89	心身障がい者扶養 共済事業	5,268	5,403	新潟県が実施する心身障がい者扶養共済制度(保護者が死亡・重度障がいとなった場合に障がい者へ月額2万円の年金を支給)に加入している方に対して、1口目掛金の7割を助成します。(5,211千円)	—
	89	重度心身障がい者 福祉事業	46,828	47,966	精神または身体に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護を必要とする方(児童)に対して、特別障がい者手当(37,415千円)、障がい児福祉手当(9,107千円)、福祉手当(181千円)の支給を行います。	—
	89	地域生活支援事業	95,274	106,252	・基幹相談支援センターと市内の相談支援事業所が連携し相談体制の充実を図るため、基幹相談支援センター運営事業を行います。(52,750千円) ・地域の特性や利用者の状況に応じた地域生活支援事業として、権利擁護支援事業、成年後見人助成金事業、地域活動支援センター機能強化事業、日中一時支援、移動支援、訪問入浴サービス等により、日常生活のサポートを行います。(41,083千円) なお、障がい者社会福祉施設整備事業費補助金の皆減などにより、令和2年度比10,978千円の減となっています。	111
	91	障がい者介護給付 費支給事業	1,284,056	1,214,087	障がいのある人が地域等で生活を営むことができるよう障がい福祉サービスの支援給付として、居宅介護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、共同生活援助、就労移行支援、自立訓練、特定障がい者特別給付、同行援護、サービス利用計画、重度訪問介護等を行います。(863,741千円) また、就労継続支援A型・B型事業を引き続き行い、一般企業等への就労が困難な人に対して、通所による就労や生産活動の機会を提供します。(事業費総額 415,547千円(A型57,964千円・B型357,583千円)) なお、利用者数や利用時間の減少により居宅介護、就労移行支援、自立訓練、同行援護の給付費は減少していますが、特別支援学校卒業後の利用先として生活介護や就労継続支援B型等の通所サービスの利用希望が増加していることに加え、更に新規事業所が開設を予定していることもあり、事業費全体で令和2年度比69,969千円の増となっています。	—
	91	障がい児通所支援 費支給事業	190,625	183,663	身近な地域で生活を営むことができるよう障がい児特有の専門サービスの支給を行います。 なお、放課後等デイサービス利用者の増加により令和2年度比6,962千円の増となっています。 【主な事業・予算額】 放課後等デイサービス(122,163千円) 児童発達支援(59,180千円) 障がい児相談支援(7,452千円) 保育所等訪問支援(1,216千円)	—
	103	要保護児童対策事 業	12,311	11,364	・要保護児童対策地域協議会事務局に家庭児童相談員を配置し(4人分12,002千円)相談体制の整備と関係機関との連携により要保護児童の適切な保護及び支援を行います。 ・生後4カ月までの乳児のいる家庭で新生児訪問を希望されなかった家庭を訪問し、養育環境の把握や助言を行い、児童虐待の未然防止に努めます。(56千円) ・職員の資質向上を図るための研修として、日本子ども虐待防止学会かながわ大会に参加します。(1人分 48千円) なお、家庭児童相談員勤務体制の変更により令和2年度比947千円の増となっています。	—
	105	子どもの居場所づく り支援事業	233	228	子ども食堂を含めた子どもの居場所を提供する団体や新規参入者への支援を行い、安定した運営が継続できる環境整備に取り組みます。	—

(次ページへ続く)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明 資料
民生費	105	児童扶養手当給付 事業	259,203	271,219	・父母の離婚などにより、父又は母の一方からしか養育を受けられない児童の健やかな成長を支援するため、該当児童を養育している方に対し児童扶養手当を支給します。 (258,726千円) なお、年々受給者数が減少していることから、令和2年度比で12,016千円の減となっています。	—
	105	ひとり親家庭自立支 援事業	6,734	6,589	・母子家庭の自立支援のため、母子生活支援施設(2,564千円)・助産施設(1,000千円)への入所支援を行います。 ・母子家庭又は父子家庭を対象に、就職のために必要な資格取得のための受講経費補助(190千円)及び受講期間中の定額補助(2,930千円)を行い、経済的負担の軽減を図ります。 ・高等職業訓練促進給付金事業による資格取得者を対象に、資格取得後に就職し、最初の給料が支給されるまでの生活費等を補完するキャリアスタート支援給付金(上限5万円)を支給します。(50千円)	—
	105	児童手当給付事業	1,127,690	1,186,800	・次世代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で応援するため、中学校修了までの子どもを養育している保護者に児童手当を支給します。(1,126,500千円) なお、支払対象児童数の減少が見込まれるため、令和2年度比で59,110千円の減となっています。	—
	105	生活保護事業	594,265	548,667	資産や能力等を活用しても、生活を維持することができない方に対し、国の定める基準により最低限度の生活を保障し、生活を営むために必要な扶助費(生活扶助・住宅扶助・医療扶助・介護扶助・教育扶助・生業扶助)を支給します。 ・保護施設事務費:29,686千円 ・生活保護扶助費:562,834千円 なお、生活保護世帯数が増加していることから、令和2年度比で45,598千円の増となっています。	—
	107	生活保護適正実施 推進事業	9,084	10,846	・生活保護の相談窓口として生活支援員を配置し、相談者の現状把握を行い支援へ繋がります。 ・就労可能な生活保護受給者に対し、生活支援員による専門的な相談・援助及びハローワークと連携した就労支援により就職へと導き、生活保護世帯からの自立に繋がります。 ・様々な健康課題を抱えている被保護者に対し、医療と生活の両面から支援を行うことを目的とした被保護者健康管理支援業務に係る委託を行います。(3,438千円) なお、生活保護システム借上料の減少により、令和2年度比で1,762千円の減となっています。	—
	107	生活困窮者自立支 援事業	4,302	3,832	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、生活困窮者自立支援法に基づいて、下記の事業を実施します。 ・自立相談支援事業 相談支援員が相談内容に即した支援プランを作成し、ハローワークとの連携による就労への移行等、具体的な支援やつなぎ先を探します。 ・住居確保給付金支給 離職等により、住居を失った方、または失う恐れのある方に、就職活動を条件に一定期間家賃を支給します(上限有り)。 ・就労準備支援事業 直ちに就労が困難な方に、協力企業での就労体験を通して一般就労に向けた生活リズムなどを養うための機会を提供します。 ・家計改善支援事業 家計に課題を抱えている方に、適切な助言を行うとともに、家計改善に関する継続的な指導を行います。 なお、住居確保給付金の支給件数の増加が見込まれるため、令和2年度比で470千円の増となっています。	—

(次ページへ続く)

健康福祉部 社会福祉課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明 資料
衛生費	111	精神障がい者福祉 事業	36,171	35,365	精神障がいのある人に対する福祉事業として、団体等への補助金(28,373千円)を交付します。 燕市に住所を有し、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方若しくは自立支援医療(精神通院)受給者又は精神障がい者と認定された方の通所経費を助成します。(2,215千円) 精神障がい中心の地域活動支援センター(新潟市)を利用している方がいるため、新潟市への負担金(4,898千円)を支出します。 なお、知的障がい中心の地域活動支援センター(新潟市)利用者の週あたりの利用回数増等により令和2年度比806千円の増となっています。	—

健康福祉部 長寿福祉課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明 資料
民生費	87	敬老事業	10,147	10,483	・長年にわたり地域社会に貢献してきた高齢者を敬愛し長寿を祝うため、米寿・100歳を対象に敬老祝い品を贈呈します。(祝品代ほか3,282千円) ・まちづくり協議会及び地区公民館の実行委員に委託し、75歳以上を対象とした敬老会を地域ごとに開催します。(委託料ほか6,865千円)	—
	87	在宅高齢者福祉事業	66,112	65,684	・在宅で要介護3以上の認定を受けている人を介護する家族に対して在宅介護手当(62,280千円)を支給します。 ・高齢者・障がい者向け住宅改修費用の一部を補助します。(3,775千円) 所得税課税世帯1/2補助 所得税非課税世帯3/4補助 ・福祉タクシーのストレッチャー利用介護料金の一部を助成します。(27千円) ・老人ホーム入所判定委員会の委員報酬(30千円)を支給します。	—
	87	介護予防・生活支援事業	59,750	58,463	・ひとり暮らし高齢者等に装置を貸与し、急病や災害時に迅速な対応を図る「緊急通報システム設置事業(4,163千円)」、安否確認が必要で自ら食事を用意することが困難な人に食事を提供する「配食サービス事業(5,774千円)」、在宅で紙おむつを使用している高齢者等に対し、経済的な負担を軽減するため購入代金の一部を助成する「寝たきり老人等紙おむつ給付事業(20,000千円)」など、高齢者の介護予防や生活支援のための各種サービス事業を実施します。 ・老人クラブ活動の育成を図り、高齢者の社会活動を振興するため、老人クラブ連合会等に補助金(9,121千円)を交付します。	—
	87	老人保護措置費	88,747	95,289	・環境や経済的理由により在宅生活が困難な高齢者の入所措置(49,988千円)や一時的に短期入所による介護を必要とする高齢者の負担を軽減するため利用料の補助(1,438千円)を行います。 ・社会福祉法人に対する介護施設の建設等に係る償還金(2施設37,321千円)について補助します。なお、老健てらどまり改築工事費の償還が終了したため、令和2年度比で6,542千円の減となっています。	—

(次ページへ続く)

健康福祉部 長寿福祉課 (続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要	補足説明 資料
民生費	87	老人福祉センター運営費	37,765	73,374	・高齢者の福祉施設である老人集会センター及び吉田老人センター(シニアセンターよした)の指定管理委託(15,548千円)や、老人福祉センターの職員人件費や施設運営費の補助(17,324千円)を行います。 ・老人集会センター及び吉田老人センター(シニアセンターよした)の施設設備老朽化に伴う改修工事の設計を実施します。(3,800千円)なお、吉田老人センター(シニアセンターよした)の長寿命化改修工事が完了したため、令和2年度比で35,609千円の減となっています。	—
	87	シルバー人材センター運営費補助事業	16,130	16,130	・高齢者の生きがいづくり、社会参加の促進を図り、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的としたシルバー人材センターに対し、事業費、職員人件費などの運営費の補助を行います。(16,000千円) ・シルバー人材センター連合会等への負担金(130千円)を支出します。	—
	89	介護保険事業特別会計繰出金	1,331,612	1,328,798	介護給付費及び地域支援事業として実施される介護予防・日常生活支援サービス事業、包括的支援・任意事業の事業費に対して、介護保険法及び政令により定められた市負担分として、介護給付費繰出金(1,017,825千円)、地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活支援総合事業)(26,023千円)、地域支援事業繰出金(包括的支援・任意事業)(39,207千円)を一般会計から繰り出します。 また、職員給与費、事務費、介護認定審査会共同事務費(燕市負担分)及び低所得者の保険料軽減に係る経費として、職員給与費繰出金(84,667千円)、事務費繰出金(64,739千円)、介護認定審査会共同事務費繰出金(19,128千円)、低所得者介護保険料軽減繰出金(80,023千円)を繰り出します。 なお、介護給付費繰出金及び低所得者介護保険料軽減繰出金が減少となりましたが、その他の繰出金は増加したため、全体で令和2年度比2,814千円の増となっています。	—
	89	【新】介護サービス事業所感染症リスク管理支援事業	8,000	—	市内介護サービス事業所の新型コロナウイルス感染症へのリスク管理を支援するため、職員が受けるPCR検査に係る費用の一部を助成します(5,000千円)。 また、新たに介護サービスを利用する高齢者の方などが、本人の意思によりPCR検査を行う場合、費用を負担した介護サービス事業所に対しその一部を助成します(3,000千円)。	—

健康福祉部 健康づくり課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要	補足説明 資料
衛生費	109	保健衛生総務費	8,475	8,690	健康づくり事業推進のため、保健推進委員協議会・食生活改善推進委員協議会へ事業委託を行い(435千円)、各種負担金(135千円)及び骨髄移植ドナー支援事業奨励金(140千円)の交付事業を実施します。	—
	111	市町村血液推進事業	33	33	病気やけがで輸血を必要としている人へ、健康な人の血液をボランティアで提供していただく献血事業を年11日・6会場で実施します。献血事業協力事業所の会場借用・従業員協力に対する謝礼を支払います。	—

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明資料
衛生費	111	保健対策事業	2,462	585	健康づくり推進委員会、食育推進ワーキング会議、歯科保健実務担当者会議、自殺対策推進会議を開催し、健康増進計画をはじめとする健康づくりに関する各種計画の推進を図ります。 なお、次期健康増進計画、食育推進計画、歯科保健計画の策定に向けた市民アンケートを実施することにより、令和2年度比で1,877千円の増となっています。	—
	111	【新】市民向けPCR検査費用助成事業	5,000	—	受験や冠婚葬祭、里帰り出産などやむを得ない事情により「感染拡大が見られる地域」との往来のある市民が行うPCR検査費用の一部を助成することにより、市民の生活を支援します。補助率4分の3以内、1検体あたり上限10千円。	—
	113	感染症予防事業	229,239	219,435	・予防接種法に基づき定期予防接種を実施します。乳幼児・学童・生徒に対して、A類疾病として14疾病、11種類の予防接種(142,928千円)、高齢者に対して、B類疾病としてインフルエンザ及び肺炎球菌の予防接種(56,527千円)の助成を実施します。 ・ロタウイルスワクチンの定期接種への追加、ヒトパピローマウイルスワクチンの接種対象者への情報提供を行ったことにより、実施者数の増加が見込まれることなどにより令和2年度比で9,804千円の増となっています。 ※令和3年度予算より「予防事業費」を「感染症予防事業」、「う蝕予防事業」、「母子健康診査事業」に事業分割しています。前年度予算額には、令和2年度の「予防事業費」、「母子保健衛生事業」から「感染症予防事業」に計上した予算を掲載しています。	—
	113	結核予防事業	9,202	9,074	結核の早期発見・早期治療による重症化予防と感染防止を目的に、65歳以上の人(約7,100人)を対象に結核検診(胸部レントゲン検査、間接撮影)を実施します。	—
	113	う蝕予防事業	2,462	2,392	虫歯予防教室、フッ化物歯面塗布といったう蝕予防事業を実施します。虫歯予防教室は保育園・こども園・幼稚園を対象に、フッ化物洗口は保育園・こども園・幼稚園・小学校・中学校を対象に実施します。 ※令和3年度予算より「予防事業費」を「感染症予防事業」、「う蝕予防事業」、「母子健康診査事業」に事業分割しています。前年度予算額には、令和2年度の「予防事業費」から「う蝕予防事業」に計上した予算を掲載しています。	—
	113	【新】新型コロナウイルスワクチン接種事業	302,032	—	予防接種法の一部改正に伴い、新型コロナウイルスワクチンの接種を実施します。 接種体制確保のために、会計年度任用職員を雇用(3,708千円)。1人2回分の接種(予防接種委託料261,258千円)を実施します。	114
	113	母子健康診査事業	70,462	68,634	・妊娠期の病気の早期発見・治療のため、妊婦健康診査・妊婦歯科健診の費用を公費負担します。(53,067千円) ・子どもの病気の早期発見・治療に結び付けることを目的に、乳幼児健診、幼児歯科健診を実施します。(17,352千円) 感染症対策のための事業見直しとともに、10か月児健診・幼児歯科健診(2歳6か月児健診)を医療機関委託(4,488千円)としたことなどにより令和2年度比1,828千円の増となっています。 ※令和3年度予算より「母子保健衛生事業」を「感染症予防事業」、「母子健康診査事業」、「母子保健衛生事業」に事業分割しています。前年度予算額には、令和2年度の「母子保健衛生事業」から「母子健康診査事業」に計上した予算を掲載しています。	115

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明資料
衛生費	115	母子保健衛生事業	6,203	6,466	<p>・健やかな妊娠・出産のため、妊婦・夫を対象とした教室の開催や、妊産婦への訪問指導を実施します。(1,574千円)</p> <p>・子どもの健やかな成長発達を促すことに加え、保護者が安心して育児が行えることを目的に、各種相談会、療育教室・相談を実施します。また、外出しなくとも妊産婦や乳幼児をもつ保護者が相談を行えるようオンライン子育て相談・オンライン離乳食グループ相談会を行います。(4,392千円)</p> <p>※令和3年度予算より「母子保健衛生事業」を「感染症予防事業」、「母子健康診査事業」、「母子保健衛生事業」に事業分割しています。前年度予算額には、令和2年度の「母子保健衛生事業」から令和3年度の「母子保健衛生事業」に計上した予算を掲載しています。</p>	—
	115	産後ケア事業	316	315	<p>・産後の育児不安対策として、産後ケア事業(宿泊型・デイサービス型)を、医療機関等に委託し実施します。</p> <p>・医療機関等との連携や訪問等により要支援者の早期発見に努め、産後ケア事業につなげることで安心して育児ができる環境を整備し、産後うつ等のリスクを減らします。</p> <p>・改正母子保健法が令和3年4月1日施行となったため、それに合わせて対象年齢を1歳未満までに拡大し母のみの受け入れを可能とします。</p>	116
	115	不妊治療助成事業	7,645	7,645	<p>・少子化対策の充実のため、不妊治療費助成事業を実施します。</p> <p>・一般不妊治療では、早期に不妊治療を開始することで、妊娠・出産に結びつく夫婦を増やすため、令和2年度から助成内容を拡充しています。</p> <p>■一般不妊治療費補助金 初診日から1年間 補助率 10/10 (夫も検査を受けていることが条件) 2年目以降 補助率 5/10 上限額 5年間で500千円まで</p> <p>・特定不妊治療については、国の支援事業の拡充に合わせて助成回数を1子ごとに6回までに拡充します。</p> <p>■特定不妊治療費補助金 補助率 5/10 上限額80千円</p>	—
	115	不育症治療助成事業	639	639	<p>・不育症と診断された人の経済的負担を軽減するため、不育症治療費の助成を実施します。</p> <p>補助率1/2 上限額100千円</p>	—
	115	健(検)診事業	130,908	144,278	<p>・市民の健康の保持・増進を図り、疾病の早期発見・早期治療を促進することを目的に健康診査、各種がん検診、胃がんリスク検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診及び歯周疾患検診を実施します。</p> <p>・令和3年度より開始する健診予約システムのため、健診予約コールセンター業務委託料(2,912千円)および健康診査等予約システム保守・運用業務委託料(3,036千円)を増額します。</p> <p>なお、令和3年度よりがん検診の対象や内容を変更したこと等により令和2年度比13,370千円の減となっています。</p> <p>※令和3年度予算より「健康増進事業」を「健(検)診事業」、「健康増進事業」に事業分割しています。前年度予算額には、令和2年度の「健康増進事業」から「健(検)診事業」に計上した予算を掲載しています。</p>	117

(次ページへ続く)

健康福祉部 健康づくり課 (続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明 資料
衛生費	117	健康増進事業	4,167	4,150	・健康診査や各種検診結果を踏まえ、結果説明会・健康づくり教室の開催、健康相談会、訪問指導等を実施し、生活習慣病の予防を図ります。また、自殺予防対策事業、健康講座等を実施します。 ※令和3年度予算より「健康増進事業」を「健(検)診事業」、「健康増進事業」、に事業分割しています。前年度予算額には、令和2年度の「健康増進事業」から令和3年度の「健康増進事業」に計上した予算を掲載しています。	—
	117	健康づくりマイストーリー運動	1,857	2,789	・市民の健康行動の習慣化を促進するために実施している「つばめ元気ががやきポイント事業」に、人生100年時代の健康づくりを見据え、介護予防普及啓発ページの充実を図ります。 ・ウィズコロナ時代の健康づくり実践のツールとして内容の見直し、充実を図ります。 ・関係機関・団体と協働して事業の周知やインセンティブの充実を図ります。 ・引き続き、「こども手帳」の取組及び健康づくりマイストーリー講座の休日開催で、健康づくりの取組を推進します。 なお、登録者管理システム導入業務委託が令和2年度に終了したことにより、令和2年度比で932千円の減となっています。	—
	117	人生100年時代の健康サポート事業	4,339	4,008	後期高齢者医療広域連合の委託を受け、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施します。健診・医療・介護のデータを連携し、介護に至る状況の分析を行い、健康課題を明らかにします。健康課題に対応する事業として「糖尿病重症化予防」「脳梗塞再発予防」「骨折・骨粗しょう症重症化予防」「口腔保健対策」「健康づくりマイストーリー運動と介護予防事業との連携強化」を重点に行います。	118
	119	保健指導費	12,157	10,650	・市民の健康をサポートするため、母子の健康管理、乳幼児の発育発達支援、成人の生活習慣病予防、高齢者の介護予防、精神保健等を目的とし、健康相談や健康教育及び家庭訪問等により保健指導を実施します。 「人生100年時代の健康サポート事業」にかかわる保健師業務の増加に対応するため、会計年度任用職員増により令和2年度比1,507千円の増となっています。	—
	119	総合医療対策費	14,744	16,363	・救急医療体制の充実と運営支援のため、休日在宅当番医制事業の委託(2,926千円)、県医師会応急診療所建設費償還金(2,762千円)広域圏病院群輪番制病院事業運営費に対する助成(2,256千円)を行います。 ・令和元年度から3カ年事業として県央地域の消化器疾患の検診・教育・予防体制の充実を目指し、新潟大学に県、弥彦村とともに寄附講座を設置しています。 「新潟大学消化器疾患予防医学開発講座」(6,800千円) なお、広域圏病院群輪番制病院事業の実施日数の減少等により、令和2年度比で1,619千円の減となっています。	—
	119	【新】看護職員修学資金貸付事業	3,006	—	令和5年度開院予定の県央基幹病院をはじめとした県央地域における看護師不足の解消と人材の地元定着を図るため、県と連携し、地元で看護師を目指す学生に対して修学資金の貸し付けを行います。 貸し付けた修学資金は、卒業後、市が指定する医療施設に5年間継続して勤務した場合、返還を免除します。 ◆募集人数:5名程度 ◆貸与月額:5万円以内 ◆指定医療施設:県央基幹病院、燕市内の病院及び介護医療院	—
	119	保健センター管理運営費	7,289	7,191	・健康づくりの拠点である保健センターの施設維持管理を行います。保健センターの老朽化に伴い、施設利用の利便性向上を図るため、一部LED化の改修工事を行います。	—

健康福祉部 保険年金課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明 資料
民生費	81	ひとり親家庭等医療費助成事業	37,371	37,881	ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図るため、ひとり親家庭の父または母及び児童等に対し、医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を助成します。	—
	81	国民健康保険特別会計繰出金	488,117	514,972	「保険基盤安定繰出金」は保険税軽減分の公費補填として、「職員給与費繰出金」は職員人件費、「事務費繰出金」は事務経費、「出産育児一時金繰出金」は一時金支給額の3分の2相当額、「財政安定化支援事業繰出金」は地方財政措置(基準財政需要額に算入)される法定内繰入額分を国民健康保険特別会計に繰り出します。 なお、被保険者数の減少や収入減少に伴う保険基盤安定負担金の減額、普通交付税の合併算定替え終了に伴う財政安定化支援事業繰出金の減額が見込まれるため、繰出金については令和2年度比で5.2%(26,855千円)の減となります。	—
	87	老人医療対策事業	200	147	老人の保健及び福祉の向上を図るため、65歳～69歳の方で常時ひとり暮らしの状態にいる方、または3カ月以上寝たきりの方に対し、医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を助成します。	—
	89	重度心身障がい者医療費助成事業	160,754	154,690	障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るため、重度(身障者手帳1・2・3級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級)の心身障がい者に対し、医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を助成します。 なお、1人当たりの助成額の増加により扶助費の増額が見込まれるため、令和2年度比で6,064千円の増となっています。	—
衛生費	111	精神障がい者医療費助成事業	37,454	42,143	精神障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るため、精神障がい者の医療費自己負担額について、入院は3分の2の額(上限3万円)、通院は2分の1の額を助成します(ただし、県単医療費助成受給者は、助成の対象外)。 なお、令和元年9月から助成率の引き下げを行ったことにより、扶助費の減額が見込まれるため、令和2年度比で4,689千円の減となっています。	—
	113	妊産婦医療費助成事業	28,809	33,534	少子化対策の一環として、妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を促進し、母体の健康保持及び胎児の健全育成を図ることを目的に、妊娠届をした日から出産した翌月末日までの、妊産婦の医療費の自己負担額を全額助成します。 なお、助成対象者の減少により扶助費の減額が見込まれるため、令和2年度比で4,725千円の減となっています。	—
	113	子ども医療費助成事業	216,914	228,198	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子どもの保護者に対し、高校卒業までの子どもの医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を助成します。 なお、助成対象者の減少により扶助費の減額が見込まれるため、令和2年度比で11,284千円の減となっています。	—
	115	未熟児養育医療給付事業	4,593	4,786	未熟児の養育に必要な医療に伴う保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的に、医療費の一部を助成します。	—
	117	後期高齢者医療広域連合運営費	736,884	715,352	後期高齢者医療制度の法定財政負担である療養給付費や運営に係る経費を新潟県後期高齢者医療広域連合へ納付します。 なお、健康診査が全部委託形式に変更になったことによる健診委託料の増額及び1人当たりの医療給付費の増により医療給付費負担金の増額が見込まれるため、運営費については令和2年度比で3.0%(21,532千円)の増となります。	—
	117	後期高齢者医療特別会計繰出金	200,517	196,508	後期高齢者医療の財政的基盤安定のため、低所得者の方の減額された保険料を県と市で負担する後期高齢者医療保険基盤安定負担金及び保険料徴収等に係る事務費経費を、後期高齢者医療特別会計に繰り出します。 なお、被保険者数の増加に伴い、保険基盤安定負担金の増額が見込まれるため、繰出金については令和2年度比で2.0%(4,009千円)の増となります。	—

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明資料
労働費	125	つばめJOBサポート 事業	1,037	1,071	市内事業所の雇用促進と人材確保を促進するため、高校1・2年生向けの企業見学会、高校卒業予定者向けの企業説明会、仕事復帰を目指す女性を対象にした就職相談・企業説明会を開催します。また、市内事業所に就職する新規学卒者の歓迎会及び、職業訓練協会への補助を行います。	—
	127	労働福祉安全対策 事業	2,409	2,515	労働環境の改善と労働力の確保を図るため、家内労働の作業環境調査及び安全衛生対策の推進のため、動力プレス機械の自主検査を行います。また、作業環境調査時にはトリクロロエチレン使用状況の聞き取りを実施します。	—
	127	勤労者総合福祉セン ター(あおぞら)運営 費	9,180	8,988	燕勤労者総合福祉センター(あおぞら)の指定管理委託を行います。	—
	127	勤労者福祉事業	9,365	10,123	(公財)燕西蒲勤労者福祉サービスセンター(タンポポ)が実施している、福利厚生事業に係る管理運営費等を補助します。	—
商工費	139	中小企業融資金貸 付金	590,031	620,000	市内中小企業者の経営基盤の安定と継続的で健全な発展を図るため、運転資金や設備資金、工場用地取得費に対する融資を行う金融機関に対し、預託金の貸付を行います。なお、制度融資実態調査に基づく貸付見込額の減により、令和2年度比で29,969千円の減となっています。	—
	139	中小企業信用保証 支援事業	80,002	30,000	市内中小企業の継続的で健全な発展と振興を図るため、市及び県の制度融資に係る信用保証料に対して、一部または全部に相当する金額を助成します(県信用保証協会保証料補給金60,000千円、緊急経済対策信用保証料補助金10,000千円)。また、地方産業育成資金の県貸付金(10,000千円)を償還します。なお、県制度融資にかかる信用保証料助成額の増により、令和2年度比で50,002千円の増となっています。	—
	139	商工団体支援事業	29,942	30,723	商工会議所・商工会・日本金属洋食器工業組合・日本金属ハウスウェア工業組合・協同組合つばめ物流センター等の商工業団体が行う、商工業振興事業の経費の一部を補助します(商工業振興団体事業費補助金20,868千円)。また、吉田・分水商工会の運営費を補助します(商工業振興団体運営費補助金9,071千円)。なお、市と商工団体との役割分担や協働の観点から、より公益性や費用対効果が高い事業に対する支援制度へと見直しを図っていくため、令和2年度比で781千円の減となっています。	—
	139	地場産業販路開拓 事業	18,210	28,559	国内、海外で開催される販路開拓と技術等の発信を目的とした展示会に出展する市内中小企業者に対し、出展小間料の一部を補助(見本市出展小間料補助金15,000千円、海外見本市出展サポート事業補助金2,200千円)します。なお、補助実績等に基づき、令和2年度比で10,349千円の減となっています。	119
	139	地場産業振興一般 事業	2,467	1,700	市内中小企業や小規模企業の持続的な成長・発展に向け、各種課題等を多角的に議論するための産業振興協議会を開催するほか、企業の人材育成に資するため、従業員の研修受講料の一部を補助します。また、令和3年度は、市内企業の経営課題解決に向け、専門家と寄り添った支援を行うほか、新潟大学との連携により、産地特性の調査分析を行うため、令和2年度比で767千円の増となっています。	—

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明資料
商工費	139	産業会館運営費	23,354	54,970	吉田産業会館の指定管理委託を行います。なお、令和2年度は駐車場舗装修繕工事を実施したため、令和2年度比で31,616千円の減となっています。	—
	139	小売商業活性化事業	8,500	5,929	市内小売商業者が、魅力ある商品・サービスを提供できる環境づくりや今後の商店街振興のあり方を検討するための懇談会を開催するほか、商店街への誘客・出店を促進するため、「200mいちび」への助成や、「ツバメルシェ」を開催し、まちなか等へのにぎわい創出を目指します。また、未利用店舗等活用のため、改装設備に要する経費の一部を補助します。なお、未利用店舗改装支援の拡充により、令和2年度比で2,571千円増となっています。 ・商店街店舗リノベーション補助金 補助率2分の1以内 上限額1,500千円	120
	141	つばめ創業・事業承継支援事業	7,897	7,248	創業を促進するため、地元金融機関等と連携した実践的な講座やセミナーを開催します。また、創業にあたり資金調達の際の負担利子の補給や、人口集中地区(DID地区)内の空き家等を活用した創業向け家賃補助を行うことで、「創業しやすいまち」を目指します。また、事業承継を契機に自動化や省力化による生産性向上を目的とした設備融資を行う際の、利子相当額を補助し負担軽減を図ります。なお、創業支援家賃補助の拡充により、令和2年度比で649千円増となっています。 ・創業支援家賃補助金(補助率3分の1以内 1月上限額50千円)	121
	141	燕ブランド推進事業	2,991	3,145	地域産業のさらなるブランド化を図るため、燕産地が生み出す様々な製品を対象に、デザインや機能性等を評価するコンクールを開催します。また、学生や若手デザイナーなどに向けたデザインコンペティションを実施し、優秀作品は製品化に向けた検討を行います。	—
	141	環境負荷低減対策支援事業	18,729	11,027	有機溶剤等の適切な使用を促し、環境汚染物質の大気中への排出を抑制するため、国、県と連携しながら、啓発セミナーの開催、個別相談会の開催、取扱資格の取得や排気ガス回収装置等の設備導入に要する経費の一部を補助します。なお、令和2年度の補助実績により、令和2年度比で7,702千円の増となっています。 ・環境負荷低減対策支援事業補助金 補助率2分の1 上限額(新設)2,500千円、(改修)500千円	122
	141	【新】中小企業DX推進支援事業	37,026	—	市内中小企業者の非対面型ビジネススタイルへの転換に必要な経費の一部を補助(オンライン環境整備補助金35,000千円)し、オンライン環境整備を支援します。また、Webを活用した販路拡大のためのオンライン見本市出展料の一部を補助(オンライン見本市出展料補助金2,000千円)します。 ・オンライン環境整備補助金 補助率上限1/3~1/2以内 上限額300千円~500千円 ・オンライン見本市出展料補助金 補助率1/2以内 上限額150千円	123
	141	【新】市内企業感染症リスク管理支援事業	10,080	—	感染症の感染防止対策と社会経済活動の両立を図るため、市内事業者がリスク管理のために実施するPCR検査に要する経費の一部を補助します。 ・新型コロナウイルス感染症検査費用補助金 補助率4分の3 上限額(従業員数)20人以下:300千円、21人以上:500千円、100人以上:1,000千円	124

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明資料
商工費	141	【新】イノベーション拠点整備支援事業	110,870	—	民間によるテレワークやサテライトオフィスの開設を支援するため、オフィス等の施設整備・運営に要する経費の一部を補助し、企業誘致環境の向上を図ります。併せて、市内に企業及び人の流入を促進し、多様な働き方の推進と地域経済の発展を図るため、進出企業に対して支援金を創設します。 【拠点施設開設支援】(補助率5分の4以内) ・収容人数:20人未満の施設(上限額30,000千円) ・収容人数:20人以上50人未満の施設(上限額45,000千円) 【進出支援】 ・1,000千円/社	125
	141	露店市場運営費	9,654	9,944	燕地区(3及び8のつく日)、吉田地区(1及び6のつく日)、分水地区(4及び9のつく日)の定期露店市を開催します。	—
	147	新商品新技術開発支援事業	35,645	13,287	市内中小企業者の新商品や新技術の開発を促進するため、付加価値の高い新商品並びに新技術の開発経費の一部を通常枠として補助します。また、令和3年度は、感染症対策のための商品開発について特別枠として開発経費の補助制度を創設するほか、2021年の大河津分水通水100周年に向け、記念商品の開発経費に対する補助制度を創設するため、令和2年度比で22,358千円の増となっています。 ・通常枠(補助率2分の1以内、上限額2,500千円) ・特別枠(補助率3分の2以内、上限額2,500千円) ・通水100周年記念枠(補助率3分の2以内、上限額300千円)	126
	147	企業立地活性化事業	173,395	656,371	市内(工場適地内)に工場等を建設するための用地取得費や市内居住者を新規雇用した場合の補助(20,847千円)や、工場等を建設するために金融機関から融資を受けた事業者の負担利子の一部を補給(2,296千円)します。 また、令和3年度は、市内(重点促進区域等)に建設する工場等の建物及び構築物取得費用を補助(10,000千円)制度を創設するほか、物流センター地内産業用地造成事業完了後、県央土地開発公社から市への用地買い戻し(140,232千円)を行います。買い戻した用地は、同額で市から企業に売却します。 造成事業規模の縮小により、令和2年度比で482,976千円の減となっています。 ・企業立地促進補助金 用地取得面積3,000㎡以上等 用地取得費の20%以内(1億円を限度) 10年間の均等分割交付 ・企業立地促進補助金(3年間の期限付き) 用地取得面積2,000㎡以上3,000㎡未満等 用地取得費の10%以内(5,000万円を限度) 5年間の均等分割交付 ・生産拠点整備補助金 建物・構築物の取得額が5億円以上等 建物・構築物取得額の10%以内 上限1億5,000万円 5年間の均等分割交付	127
	149	地場産業振興センター運営事業	187,970	198,112	新市場販路開拓事業、企業開発力強化事業、燕三条ブランド推進事業、企業人材育成事業、海外販路支援事業を推進します。地域企業における製品の付加価値化及び経営基盤を強化し、国内外における新しい販路を開拓しながら地域全体のブランディングを図り、地域経済の活性化を目指します。 なお、事業見直しにより、令和2年度比で10,142千円の減となっています。	—

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明資料
商工費	149	磨き屋一番館運営費	27,497	31,916	金属研磨業に携わる後継者の育成、新規開業者の促進、技術の高度化及び普及のための各種事業や施設の管理を行います。 なお、研修生受入予定数の減少等に伴い、令和2年度比で4,419千円の減となっています。	—
	149	ものづくり基盤強化事業	11,638	11,846	企業の品質管理手法並びに生産効率の向上を図るため、産地独自の品質管理手法(TSO)の認証取得を推奨し、ものづくり基盤の持続的発展と強化を目指します。TSOの周知、認証、運営を行うとともに、市内企業に対して初回審査料(100千円)を補助します(予算500千円)。	—
	149	つばめ東京オリンピックプロジェクト	2,328	2,826	今夏、開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピックに合わせ、燕が持つ高い技術力を発信するとともに、「燕ブランド」の高付加価値化を図ります。	—
	149	外国人材受入環境整備支援事業	734	734	外国人材を雇用する中小企業者が、外国人材が職場において能力を発揮しやすい環境を整備するために実施する多言語表示、翻訳等に要する経費の一部を補助します。 ・外国人材受入推進に係る職場環境整備支援事業補助金 補助率5分の1 上限額(ハード整備)20万円、(ソフト整備)5万円	—
	149	次世代産業育成支援事業	864	1,386	医療機器研究会及びフィギアスケートブレード開発研究会に対し、研究開発や販路開拓を支援します。販路開拓の支援内容を見直したため、令和2年度比で522千円の減となっています。	—
	149	つばめ産学協創スクエア事業	9,396	8,776	(公社)つばめいとに事業委託し、コーディネーターが常駐する宿泊・交流施設を効果的に活用したインターンシップの受け入れを推進します。学生、教育機関等への事業PR、受入企業の拡充を図るとともに、オンラインにも対応した受入プログラムを実施します。なお、印刷製本費等に要する経費の増加により、令和2年度比で620千円の増となります。	—
	149	IoT推進事業	14,185	15,241	燕市IoT推進ラボをプラットフォームに、市内企業のIoT等活用による労働生産性向上や技術の高度化を図ります。なお、企業間の情報共有のための共用クラウド構築に係る経費の減少(令和3年度は本格運用に向けた最終年度)により、令和2年度比で1,056千円の減となっています。	—
	149	基盤技術人材育成支援事業	5,002	5,000	後継者不足等により消滅・縮小が懸念される基盤技術の承継や技術の内製化を目指す事業者に対し、技術の習得に係る経費の一部を補助し、サプライチェーンの維持強化を図ります。 ・基盤技術人材育成支援事業補助金 補助率(指導費)10分の10、(教材費等)2分の1 上限額(1年目)2,500千円、(2年目)1,500千円、(3年目)1,000千円	—

産業振興部 観光振興課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明資料
商工費	143	観光推進費	70,596	76,210	(一社)燕市観光協会に対して運営費の補助(39,930千円)を行うとともに、産業の歴史や工場などを案内できる観光ナビゲーター業務を(一社)燕市観光協会に委託(9,601千円)し、団体視察等の受け入れを積極的に行います。また、夏まつりの運営費として飛燕夏まつり協賛会・吉田まつり協賛会・分水まつり協賛会に対する補助金(14,000千円)のほか、つばめ物流センター等と連携して実施する燕青空即売会についても負担金(1,000千円)を計上します。そのほか、インバウンド需要の回復を見据え、県域を越えて広域連携観光プロモーション事業を実施します。(1,800千円)なお、イベントの中止に伴う観光協会への補助金の減額などにより、全体で令和2年度比5,614千円の減となっています。	128
	143	燕・弥彦広域観光連携事業	11,650	12,450	「燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン」に基づき、燕市と弥彦村が連携して行う事業です。圏域内の産業や自然、歴史文化といった資源を活用した二次交通事業「観光タクシーでめぐる旅」の運行を行います。また、首都圏へのPR活動を行うとともに、特に修学旅行を扱う教育旅行エージェントへのプロモーション活動を実施し誘客促進を図ります。さらに、インバウンドの需要回復を見据え、国内からの情報発信をメインに台湾などへのプロモーション活動を継続します。	130
	143	観光施設維持管理事業	41,796	36,364	道の駅国上の指定管理委託(30,795千円)を行います。また、国上山周辺、大津津分水公園周辺トイレ等の観光施設維持管理及び修繕工事を実施します。	—
	145	ビジター・サービスセンター管理運営費	4,744	5,718	ビジター・サービスセンターの管理運営を行い、国上山を訪れる観光客や登山者に観光案内や休憩コーナーを提供します。	—
	145	祭礼運営費	4,471	4,357	感染症対策を講じ、春と秋の戸隠神社祭礼、吉田天満宮祭礼及び各地区夏まつりにおける臨時露店の管理運営と臨時灯設置を行います。	—
	145	産業観光受入体制整備事業	1,400	2,000	市内の事業者が、工場見学や産業体験を実施するために必要となる各種費用に対し、補助を行います。令和2年度実績により600千円の減となっています。 ・パンフレット等の制作、備品等の購入 補助率2分の1以内 限度額200千円 ・インバウンド対応のためのパンフレット等の制作、備品等の購入 補助率2分の1以内 限度額200千円 ・施設の改修工事 補助率2分の1以内 限度額1,000千円	—
	145	地域おこし協力隊活動費	16,175	19,787	「地域おこし協力隊」の制度を活用し、首都圏等から燕市へ移住した隊員が、産業観光の推進、国上地域の活性化、観光振興の推進を目的に活動します。	—
	145	産業史料館施設管理運営費	34,730	54,390	産業史料館の管理運営を行います。体験工房館で実施する産業体験のメニューを充実させ、来館者層の拡大と入館者増を図ります。なお、新館及び別館の照明設備LED化改修工事の完了により、令和2年度比で19,660千円の減となっています。	128
	147	産業史料館運営業務委託事業	6,932	6,241	産業史料館の来館者受付や案内、説明、企画展の企画運営業務などを(一社)燕市観光協会に委託します。なお、企画展の開催回数を増やしたことにより、令和2年度比で691千円の増となっています。	128

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要	補足説明資料
農林水産業費	131	農業振興事業	3,438	6,406	地産地消の推進、安全・安心な農産物の生産、販路拡大強化等、農業振興を図る取り組みを支援するほか、有害鳥獣の捕獲事業等を行います。なお、農作物病害虫防除協議会補助金は事業の縮小に伴い廃止しました。その他、農産物販路拡大推進事業への事業移管(つばめ農業まつり)などにより、令和2年度比で2,968千円の減となっています。	—
	131	農業担い手育成推進事業	685	833	地域の担い手である認定農業者や生産組織の確保・育成及び集落営農に向けた研修会等の開催、関係団体への研修参加等、農業従事者の資質の向上を図る活動に対する支援を行います。 なお、会員の高齢化により活動が困難になった中核農家女性育成研究会等への支援は廃止しました。	—
	131	農地集積・集約化促進事業	35,708	17,450	農地中間管理機構を活用した農地集積・集約を促進するため、農地集積や分散化した農地の集約化に協力する農業者に対し、機構集積協力金を交付します。 なお、地域集積が3地区見込まれることなどから、令和2年度比で18,258千円増となっています。	—
	131	農地中間管理事業	4,024	4,031	新潟県農地中間管理機構(新潟県農林公社)が行う農地中間管理事業について、農地中間管理機構との委託契約に基づく事務手続き等を行い、担い手への農地集積を推進します。	—
	131	チャレンジ・ファーマー支援事業	10,000	10,000	農業所得の向上を目指し、農業経営の規模拡大や複合営農化、先進技術導入による省力化等を新たに挑戦する70歳以下の農業経営者等(担い手)を支援します。 ・規模拡大支援 補助率1/4以内 上限額1,500千円 ・複合営農等支援 補助率1/4以内 上限額 500千円 ・先進技術導入支援 補助率1/4以内 上限額1,000千円 ※若手(50歳未満)農業者は、補助率1/2以内	—
	131	農産物販路拡大推進事業	8,576	2,361	地域内消費の活性化を目的に、『つばめ食べて応援キャンペーン』、『つばめ農業まつり』の実施や首都圏での販売イベントによる燕市産農産物の販路拡大に取り組みます。 加えて、インターネットを活用し販路開拓に取り組む農業者を支援します。 なお、農業振興事業からの事業移管(つばめ農業まつり)や新規事業の創設により、令和2年度比で6,215千円の増となっています。	131
	131	先進技術活用推進事業	629	1,079	農業経営の大規模化に伴う労働力不足解消等の課題解決に向け注目されるスマート農業技術について、情報提供のためセミナーを実施します。また、先進技術勉強会の継続実施や実証実験等を通じて、農作業における省力・軽労化の可能性について検討します。 なお、事業の実施手法を見直すことで経費を削減し、令和2年度比で450千円の減となっています。	—
	133	雇用拡大型法人経営発展支援事業	6,069	6,138	地域農業の核となる担い手を育成するため、若い従業員を雇用し、積極的な経営発展を目指す農地所有適格法人を支援するとともに、農業経営規模の拡大に向けた相談会や、会計経理等の指導会を開催します。 ・雇用拡大型法人経営発展支援事業補助金 補助率1/2以内 上限額3,000千円	—

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要	補足説明資料
農林水 産業費	133	【新】もみ殻等循環支 援事業	1,800	—	稲刈り後の乾燥調製に伴い発生する、もみ殻や粉塵等が農 村集落内の環境に影響を及ぼさないよう、有機資源として活 用する取り組み等を支援します。 ・もみ殻循環設備導入支援 補助率1/3以内 限度額 150千円 ・粉塵等抑制設備導入支援 補助率1/3以内 限度額 100千円	132
	133	【新】園芸作物産地 化推進事業	6,250	—	米の需要の落ち込みによる米価の下落が懸念されているこ とから、農業所得の確保・向上を図るため、付加価値の高い 園芸作物の産地化を推進し、作付拡大を支援します。 また、地域農産物の安定供給を図るため、生産者と飲食店 のマッチングや一定規模の産地化を推進します。 ・園芸作物産地化推進補助金(面積要件等あり) 対象作物:たまねぎ、えだまめ 単価30千円/10a ・水田フル活用ビジョン推進作物補助金 対象作物:えだまめ、たまねぎ他9作物 単価15千円/10a	133
	133	【新】踏み出せ！農 業！スタートアップ事 業	1,400	—	農業の担い手確保や育成を図るため、新規就農に向けた農 業技術習得や免許取得等に要する経費の一部を補助しま す。 また、新規参入の際の負担軽減を図るため、農地借り受け にかかる経費の一部を補助します。 ・農業技術習得支援補助金 補助率1/2以内 限度額100千円 ・新規参入者農地取得支援補助金 補助率1/2以内 限度額300千円	134
	133	畜産振興事業	945	566	家畜伝染病の発生を予防し、畜産農家の経営の安定と生産 性の向上を図るため、予防接種等への支援を行います。 令和3年度は、近年流行している豚熱の予防接種を対象と するため、令和2年度比で379千円の増となっています。 ・家畜自衛防疫事業補助金 補助率1/2以内	—
	133	国営土地改良事業	24,861	6,055	平成18年から平成30年にかけて施工された、国営新川流域 農業水利事業の負担金24,861千円を支出します。	—
	133	県営土地改良事業	58,995	46,106	排水対策及び農地の汎用化を推進するために行う県営か んがい排水事業、経営規模の拡大と大型機械導入による生 産効率の向上を図るために行う県営経営体育成基盤整備 (ほ場整備)事業及び農業用排水施設ならびに付帯施設の 新設、廃止、変更整備を行う県営ため池等整備事業に対し 負担金を支出します。 なお、令和3年度は事業量の増加により、令和2年度比で 12,889千円の増となっています。	—
	133	土地改良事業負担 金補助金	46,557	40,282	農業用排水路整備等の良好な農業生産基盤の確保・保全 と農業生産性の向上を図るために、土地改良区が行う土地 改良事業に対し負担金や補助金を交付します。 なお、排水に関する経費の増加により、令和2年度比で6,275 千円の増となっています。	—

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明 資料
農林水 産業費	133	基幹水利施設管理 事業	15,050	14,289	国営西蒲原排水事業で造成された御新田放水路制水ゲートに係る運転操作業務の負担金及び維持管理業務に係る委託料を支出します。 なお、施設整備の増加により、令和2年度比で761千円の増となっています。	—
	133	農道・集落道維持管 理事業	1,470	1,770	農道の維持管理を行います。なお、国上連絡道の補修箇所 の減少により、令和2年度比で300千円の減となっています。	—
	135	市営土地改良事業	5,725	1,862	分水西部地区において、大河津分水路改修工事で発生する 掘削土砂を活用し、国が1ha区画を基本としたほ場再編、用 排水路及び農道の整備を行います。 燕市は、ほ場整備に伴う換地業務を行います。 なお、換地業務の増加により、令和2年度比で3,863千円の 増となっています。	—
	135	【新】河川工作物維 持管理事業	1,526	—	信濃川の堤防に設置されている排水樋門が劣化しているた め補修を行います。	—
	135	水田経営力強化推 進事業	54,872	74,472	需要に応じた米づくりを推進し、適正な米の需給調整を図 るほか、大豆の品質向上への取り組み支援や、今後需要が見 込まれる輸出用米の生産拡大を推進します。また、直播栽 培の作付拡大及び環境保全型農業への取り組みを支援し ます。なお、事業見直し等により、令和2年度比で19,600千 円の減となっています。	135
	135	多面的機能支払交 付金事業	396,105	399,434	農業者等による組織や地域住民を含む組織が一体的に取 り組む、地域資源の基礎的保全活動等の多面的機能を支 える草刈りや水路の泥上げ等の共同活動、地域資源の質 的向上を図るため水路や農道の軽微な補修等の共同活動、 老朽化した施設の長寿命化のための活動を支援します。	—
	137	環境保全型農業直 接支払交付金事業	3,714	3,132	環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図っていくた め、国の施策である「環境保全型農業直接支払交付金事 業」の要件(国際水準GAPに組み込み、地球温暖化防止、生 物多様性保全等、国の条件にあった営農活動)を満たす農 業者の活動を支援します。 なお、取り組み農家の増加が見込めることから令和2年度比 で582千円の増となっています。	—
	137	林業総務費	131	132	林業振興や森林整備、治山事業等の活動を行う関係団体 への負担金を支出します。	—
	137	林道維持管理事業	6,087	1,820	森林の有する多面的機能を保全し、林道等の環境整備及び 施設の維持管理を行います。 なお、林道の修繕工事を行うため、令和2年度比で4,267千 円の増となっています。	—
	137	【新】森林整備費	276	—	森林保護や保全活動などの必要性や共同活動への理解を 深めるほか、森林資源の利活用を図るための啓発事業を行 います。	136

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明資料
総務費	81	生活交通確保対策事業	23,790	21,512	市民の生活交通を確保するため、民間路線バス事業者(越後交通・新潟交通観光バス)が運行する赤字路線に対し運行費の一部を補助します。 なお、赤字見込額が増加したことにより、令和2年度比で2,278千円の増加となっています。	—
	81	公共交通運行事業	61,065	55,698	循環バス「スワロー号」、予約制乗合ワゴン車「おでかけきららん号」と弥彦・燕広域循環バス「やひこ号」を継続して運行し、公共交通の確保維持を図ります。 また、令和2年度に引き続き、「新規バス路線導入事業」を実施します。 【新規バス路線導入事業】 燕地区における地域住民の移動実態や移動ニーズを踏まえ、コミュニティバスの新規路線の開設に向けて利用状況を調査するため、実証運行を実施します。(8,010千円) 【循環バス運行事業】 燕市内を運行する「スワロー号」及び弥彦村との間を運行する「やひこ号」の両バス路線を運行します。(11,963千円) 【予約制乗合ワゴン車運行事業】 予約制乗合ワゴン車「おでかけきららん号」を、燕市・弥彦村全域で運行します。(40,791千円)	137
民生費	101	児童遊園管理費	9,558	11,682	児童遊園は、コミュニティ活動の場など日常生活から切り離すことのできない場所であることから、適切な維持管理や整備を行います。また、経年劣化した遊具の撤去及び再設置を計画的に行います。 ・遊具撤去予定数10基 ・遊具再設置予定数5基 【児童遊園遊具定期点検事業】 遊具の安全の確保を図るため定期点検を行います。 ・点検予定数209基(定期点検業務委託料979千円)	—
土木費	159	定住家族支援事業	7,500	7,500	働き盛り世代(子育て世代)等の定住化を促進し、定住人口の増加による人口密度の維持や地域経済の活性化を推進するため、燕市立地適正化計画で設定する「居住誘導区域」内に住宅を取得する市内在住者に対し、取得費の一部を補助します(補助金の基本額は、金融機関等からの借入金1%(限度額100千円))。それに加え、土地を購入して建築(限度額50千円)、中古物件を購入(限度額100千円)、多子世帯または新婚世帯(限度額150千円)、市内建築業者の元請け又は市内不動産業者からの土地・中古物件の購入か空き家・空き地活用バンクの利用(限度額50千円)を基本額に加算します。〔最大250千円〕	138
	159	移住家族支援事業	35,000	35,000	燕市内に住宅を取得し、市外から燕市に移り住む(転入2年以内の賃貸住宅居住者、過去5年以内の移住・就業等支援制度による転入者を含む)働き盛り世代(子育て世代)等に対し、取得費の一部を補助することで、人口の増加や地域経済の活性化を推進します(補助金の基本額は、金融機関等からの借入金1%(限度額100千円))。それに加え、燕市立地適正化計画で設定する「居住誘導区域」内に住宅を取得する場合は加算(限度額500千円)、中古物件を購入(限度額200千円)、多子世帯又は新婚世帯(限度額300千円)、市内建築業者の元請け又は市内不動産業者からの土地・中古物件の購入か空き家・空き地活用バンクの利用(限度額100千円)、テレワーク該当者(100千円)を基本額に加算し補助します。〔最大1,000千円〕	138

(次ページへ続く)

都市整備部 都市計画課 (続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明資料
土木費	161	空き家等対策推進事業	14,082	12,087	<p>空き家対策として、空き家等実態調査(委託料:653千円)や緊急安全措置(委託料:500千円)などの取り組みを実施します。なお、新たに空き家跡地活用促進補助事業を実施することにより、令和2年度比で1,995千円の増となっています。</p> <p>【空き家・空き地活用バンク事業】 空き家・空き地活用バンクを活用し、売却や賃貸を希望する所有者等のため、市のウェブサイトで物件を紹介するとともに必要な経費を助成します。 ・解体撤去費助成金(3,000千円):補助率1/2以内、上限額500千円 ・改修費助成金(900千円):補助率1/3以内、上限額300千円 ・家財処分費助成金(400千円):補助率1/2以内、上限額100千円</p> <p>【新】【空き家跡地活用促進補助事業】 老朽化する空き家等を解体した後の土地と周辺の土地などを一体的に活用するのに必要な経費を補助します。 ・予算(4,000千円):補助率1/2以内、上限額500千円</p>	139
	161	空き家等対策連絡協議会事業	308	308	<p>空き家等対策の総合的な取り組みを行うことを目的として空き家等対策連絡協議会を設置しています。空き家等の諸問題を総合的に解決していくため、専門的知識を持った事業者や地域住民などと連携しながら空き家対策に取り組みます。空き家の所有者が抱える問題解決のため総合相談会を継続して年2回行います。また、オンライン空き家対策セミナーを実施し、空き家活用のための啓発推進を図ります。</p>	—
	161	【新】中心市街地再生モデル事業	5,150	—	<p>まちづくりを目的とする団体が官民連携事業として実施する3,000㎡以上の面的整備を行う事業を募集します。</p>	140
	161	まちづくりマスタープラン策定事業	15,451	—	<p>燕市都市計画マスタープランを燕市総合計画の改定時期に合わせることに、新たな燕市の都市計画のビジョンを示すことを目的に、前倒しで改定します。</p>	141
	163	都市公園管理費	94,834	78,406	<p>都市公園は、コミュニティ活動の場など日常生活から切り離すことのできない場所であることから、適切な維持管理や整備を行います。また、経年劣化した遊具の撤去及び再設置を計画的に行います。なお、燕市交通公園サイクルモノレール発着場の老朽化に伴う改修工事を実施することから、令和2年度比で16,428千円の増となっています。</p> <p>・遊具撤去予定数16基 ・遊具再設置予定数4基 ・燕市交通公園サイクルモノレール発着場改修工事(16,335千円)</p> <p>【都市公園遊具定期点検事業】 遊具の安全の確保を図るため定期点検を行います。 ・点検予定数242基(定期点検業務委託料1,417千円)</p>	—
	163	緑化推進費	4,289	4,752	<p>市民緑化活動の支援として、自治会及び各種団体等に花の苗・資材の交付を行い、緑化推進を図ります。また、市内の桜保全活動への支援を行います。</p>	—
	163	緑地帯管理費	11,474	11,576	<p>管理緑地帯の街路樹が大きく生育することにより、落葉や伸び出した枝葉が市民生活に支障を来していることから、緑地帯の状況の把握に努め、自然環境の保全と適正な維持管理により、風致美観を維持します。</p>	—

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明資料
農林水産業費	135	国土調査事業	15,144	12,320	公共事業・土地取引等の円滑化、筆界の明確化のため、毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目を調査し、筆界についての測量及び現地立会を吉田旭町三丁目、吉田旭町四丁目、吉田新田町、吉田新町、吉田水道町の各一部(0.13km ²)で実施します。	—
	135	街区基準点維持管理事業	201	221	街区基準点は世界測地系の座標をもった測量用標識であり、この基点から目標物を測定することで地球上における正確な位置を知ることができます。その基準点が工事などで無くなった場合復元を行います。	—
土木費	153	道路維持費	214,245	216,549	傷んだ道路の舗装修繕や陥没等の危険箇所の補修及び側溝や防護柵、道路照明、カーブミラー等の維持修繕を行い、安全で安心して通行できる道路環境の確保を図ります。	—
	153	幹線道路環境整備事業	50,400	57,000	各地区を結ぶ重要な幹線道路において、道路ストック総点検の結果、路面のひび割れやわだち掘れなどの不具合が確認されています。そのため、道路利用者が安全・安心に道路を利用できるよう年次計画で修繕工事を進めます。令和3年度は修繕工事L=1.7kmを実施します。	—
	153	道路改良事業	124,285	111,960	生活道路等の改善等について、効率的かつ効果的な箇所及び継続工事を中心として、道路の改良や舗装など概ね80カ所の改良工事を実施します。	—
	153	除排雪対策事業	365,380	364,803	道路除雪の実施や消雪施設等の適正な維持管理を行い、市民の日常生活や物流など、冬期間における円滑な道路交通網の確保を図ります。	—
	155	消雪施設整備事業	86,000	89,800	市内の消雪施設について経年劣化による故障の発生や機能低下が顕著なため、改修や計画的な更新を図ります。また、自治会による市道の消雪施設工事費の50%を補助し、消雪施設の整備促進を図ります。	—
	155	下水路維持管理費	34,232	31,321	幹線排水路の清掃や除草、市街地における道路横断樋管の清掃等、快適な住環境となるように維持管理を行います。また、須頃郷排水機場及び荒井排水機場等の維持管理を行います。	—
	155	下水路整備事業	93,900	104,600	下水路整備等について、効率的かつ効果的な箇所及び継続工事を中心として、概ね50カ所の下水路整備工事を実施します。	—
	155	灰方幹線他歩道整備事業	41,000	73,000	本路線は、西燕地区やふれあい広場方面から主要地方道新潟燕線へ接続する幹線道路として、また燕中等教育学校の通学路にもなっており、朝夕の通勤車両や通学者が多いにも関わらず、歩道がなく危険な状態となっています。そのため歩道整備を実施し、歩行者の安全確保を図ります。令和3年度は歩道整備工事L=220mを実施します。なお、用地買収の完了などにより、令和2年度比で32,000千円の減となっています。 (事業期間) 平成26年度～平成30年度(第1期区間) 令和元年度～令和5年度(第2期区間)	—

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明資料
土木費	155	側溝修繕事業	85,000	123,000	古くからの住宅団地の現場打ち側溝について、蓋の破損などにより子供や高齢者が足を踏み外す恐れがあり危険な状態であることから、側溝改善を実施し、歩行者の安全を確保します。令和3年度は燕地区、分水地区あわせてL=1,400mの整備工事を実施します。 (事業期間:令和元年度～令和5年度) なお、国の第3次補正予算を活用し、前倒しで令和2年度補正予算に計上し、繰越事業として令和3年度での実施を予定しているため、令和2年度比で38,000千円の減となっています。	—
	155	雪寒事業	18,000	15,000	除雪機械(タイヤショベル8t)を新規に1台購入し、老朽化した市保有除雪機械の更新を図ります。	—
	155	大曲62号線他道路改良事業	24,000	48,000	河川区域内にある老人集会センター、産業史料館及び一般住宅等を豪雨などの災害から守るため、市道である大曲62号線等を堤防道路として整備します。令和3年度は中ノ口川から洪水時の逆流を防止する水門(樋門)の詳細設計業務委託を実施します。 (事業期間:平成28年度～令和10年度)	—
	155	笈ヶ島大通川線他道路改良事業	53,000	53,000	本路線は、大型商業施設から砂子塚方面や分水工業団地方面への接続道路となっていますが、沿線に大型排水路があり、危険なため大型函渠による道路改良工事L=100mを実施します。 (事業期間:令和元年度～令和3年度)	—
	155	新生町佐渡線交差点改良事業	62,000	12,000	本路線は須頃郷地区と、新潟市方面を結ぶ重要な幹線道路であり、交通量が多く渋滞する路線です。2カ所の信号交差点に右折レーンを設置し、渋滞緩和を図ります。令和3年度は交差点改良工事L=340mを実施します。工事着工することから、令和2年度比で50,000千円の増となっています。 (事業期間:令和元年度～令和3年度)	—
	155	洋食器センター21号線他道路改良事業	16,000	32,000	小池工業団地内の市道を拡幅し交通環境の利便性、安全性の向上を図ります。令和3年度は道路改良工事L=60mを実施します。工事施工箇所の延長の減により、令和2年度比で16,000千円の減となっています。 (事業期間:令和2年度～令和5年度)	—
	157	寺郷屋灰方線自歩道整備事業	21,000	—	主要地方道新潟燕線は、燕北小学校及び燕中等教育学校の通学路になっており、朝夕の通勤車両や通学者が非常に多い路線です。自転車歩行者道は整備されていますが、幅員が狭く歩行者と自転車がすれ違う際には車道に回避しなければならないなど、危険な状態となっています。そのため、市道廿六木中央通線と灰方幹線を結ぶ本路線に歩道を整備し、通学する児童・生徒の安全確保を図ります。令和3年度は歩道整備工事L=380mを実施します。 (事業期間:平成28年度～令和4年度)	—
	157	生活道路対策側溝修繕事業	11,000	—	国の定める生活道路対策エリア内の老朽化した側溝を改修し、歩行者等が通行しやすい道路を整備することで、生活道路の安全確保を図ります。令和3年度は吉田東栄町地区で側溝改善工事L=170mを実施します。 (事業期間:令和元年度～令和5年度)	—
	157	新堀新町線踏切拡幅歩道整備事業	18,000	—	小学校踏切(上諏訪)は、踏切部に歩道がなく、歩行者と車両との接触事故等が懸念されることから、平成28年度に改正された踏切道改良促進法改正に基づく緊急対策踏切として指定され、対策が義務付けられました。令和3年度は踏切の電力、信号通信設備の委託設計をJRIに委託し実施します。 (事業期間:令和2年度～令和5年度)	—

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明 資料
土木費	157	【新】中央通小高線 道路改良事業	13,000	—	主要地方道新潟燕線は、商業地域と郊外を結ぶ重要な路線ですが、朝夕の通勤時間帯を中心とした慢性的な渋滞が課題となっています。そのため、新潟県が事業実施している「一般国道289号燕北道路」事業に併せて中央通小高線を整備し、燕北道路と主要地方道新潟燕線をアクセスすることで、通過車両を迂回させ、市街地の慢性的な渋滞の緩和を図ります。令和3年度は測量詳細設計、用地測量L=190mを実施します。 (事業期間:令和3年度～令和5年度)	144
	157	【新】藤見線道路改良事業	9,000	—	市道藤見線は、国道116号と交差し、燕市を東西に結ぶ重要な幹線市道ですが、部分的に狭隘な道路となっており、通常時の車両同士のすれ違いはもとより、冬期は堆雪の影響により幅員が更に狭隘となるため車両の通行にも支障をきたします。そのため、狭隘区間を拡幅整備することで、快適な交通環境をつくります。令和3年度は測量詳細設計、用地測量L=125m、用地買収を実施します。 (事業期間:令和3年度～令和4年度)	145
	157	【新】吉田東通り自歩 道整備事業	6,000	—	本路線は、吉田南小学校及び吉田中学校の通学路であるとともに、JR吉田駅を中心とした市街地へのアクセス道路として朝夕の通勤車両が多い路線です。歩道はありますが、幅員が狭く非常に危険なため、自歩道の拡幅整備工事を行い、通学児童及び一般利用者の安全を確保します。令和3年度は測量詳細設計L=300mを実施します。 (事業期間:令和3年度～令和4年度)	146
	157	【新】広域8号線交差 点改良事業	6,000	—	本路線は、国道116号に接道する幹線市道で、国道を経由して大戸企業団地や市街地へ向かう通過車両により、朝夕の時間帯を中心に本交差点で渋滞が発生します。そのため、交差点に右折車線と歩道を設置し、渋滞の緩和と歩行者の安全を確保します。令和3年度測量詳細設計L=250mを実施します。 (事業期間:令和3年度～令和4年度)	147
	157	河川維持管理事業	11,429	11,349	大河津分水路に流入する島崎川及び柳場川排水機場の運転管理を行います。また、大河津分水路や中ノ口川、西川の堤防法面の除草を行い河川環境の維持管理を行います。	—
	157	水防事業費	2,267	2,282	豪雨時の臨時排水ポンプの運転管理や土のうの設置作業の実施、水防資材の購入を行います。	—

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要	補足説明資料
総務費	59	公共施設予防保全事業	33,500	33,500	市有公共施設(建築物)の予防保全(調査・設計・監理・工事)を行います。令和3年度の事業では建物外部仕上に関する予防保全を中心に実施します。大規模修繕が必要となる前に予防保全工事を実施し、施設の長寿命化を図るとともに、経費の削減を図ります。 また、令和4年度以降に予防保全を実施しなければならない施設の事前調査及び工事設計を行い、計画的に準備を進めていきます。	148
土木費	159	建築総務費	33,628	23,714	【住宅リフォーム助成事業】(20,000千円) 令和2年度を事業最終年度としていましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による建築関係業者の仕事量への影響を鑑み、感染症対策事業として臨時的に実施します。 ・対象工事費用:税抜200千円以上、助成率:工事費用の10%、上限額:100千円又は50千円 変更点① 上限額「50千円」から「100千円」に変更、平成28年度以降に助成済の場合は上限額「50千円」。 変更点② 感染症の感染防止対策として添付書類を一部変更し、手続きを簡素化します。 【木造住宅耐震診断事業】(2,200千円) 木造住宅の耐震診断に係る費用について補助します。 ・診断費用:80~110千円、自己負担10千円(高齢者世帯等は免除)、補助金額:診断費用から自己負担を除いた額 【木造住宅耐震化事業】(6,000千円) 令和2年度まで実施の「木造住宅耐震改修事業」と「木造住宅建替耐震化事業」を統合して「木造住宅耐震化事業」を創設し、木造住宅の耐震化に係る費用について補助します。 ・耐震設計から耐震改修まで:費用の4/5 上限額:1,000千円(高齢者等世帯は1,200千円) ・建替:費用の4/5 上限額:600千円 【民間建築物アスベスト含有調査事業】(500千円) 民間建築物アスベスト含有調査に係る費用について補助します。 ・補助率:消費税を除いた額の100%、上限額:1検体150千円又は1棟250千円 なお、住宅リフォーム助成事業に係る事業費の増により、令和2年度比で9,914千円の増となっています。	149 ・ 150
	163	市営住宅等管理費	99,615	98,996	市営住宅等の建物・設備の各種修繕、附属施設・団地内住環境の維持管理を行います。また、入居募集停止団地の空き家解体、老朽化した給湯器の取替工事を行います。 公営住宅の長寿命化を図るため、公営住宅ストック総合改善事業を年次計画に基づき行っています。令和3年度は、吉田文京団地居住環境改善事業(給排水その他の設備改修、事業費66,594千円)を行います。	151
	165	県営住宅管理費	9,754	11,494	県営住宅の建物・設備の各種修繕、附属施設・団地内の住環境の維持管理を行います。また、県営住宅特別修繕交付金事業を活用し、県営南吉田住宅(3住戸)の浴室防水工事を行います。 なお、給湯器取替工事の完了により、令和2年度比で1,740千円の減となっています。	—

都市整備部 下水道課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要	補足説明 資料
土木費	163	下水道事業会計繰 出金	1,518,940	1,463,825	公共下水道の役割のひとつである雨水の排除や環境保全に関する経費については、浸水の防除など都市機能を保つための費用として一般会計での負担となります。このことから、雨水処理に要する管理費や汚水処理に係る経費の一部及び企業債償還金などを下水道事業会計に繰り出します。過年度事業債の償還額の増などにより、令和2年度比で55,115千円の増となっています。	—

議会事務局 議事課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要	補足説明 資料
議会費	51	議会運営費	23,854	23,805	<ul style="list-style-type: none"> ・年4回開催される定例会や臨時会等の会議を適正かつ円滑に運営します。 ・議会広報を年4回発行。多くの人に興味を持ってもらえるよう工夫し、議会活動が市民に伝わる・分かりやすい紙面づくりに励みます。 ・広く市民に開かれた議会を目指すほか、インターネットによる本会議の生中継や録画放送を実施します。また、タブレット型端末機器を活用し、さらなるペーパーレス化に向け研究を続け積極的に取り組み、議員活動の充実・向上を図ります。 	—

農業委員会事務局

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要	補足説明 資料
農林水 産業費	127	農業委員会費	15,684	16,726	<p>地域農業の発展及び担い手の育成確保など、農業経営の安定・合理化に向けた活動と新たに法律の中に義務付けされた「農地等の利用の最適化」を推進します。</p> <p>また、年12回の総会案件について農地法に基づき、農地の権利移動などの審査・許可等の業務を行います。</p> <p>なお、農業委員の任期満了に伴い、8月から委員数を削減することにより、令和2年度比1,042千円減となっています。</p>	—
	129	農業者年金事務費	317	512	<p>独立行政法人農業者年金基金からの業務委託により、「農業者年金制度の適正運用」を図り、若年層や女性の就農者等を対象に、農業者年金への加入推進活動を行います。</p> <p>また、女性農業者の地位向上に向けて「家族経営協定の締結」の推進を図ります。</p>	—
	129	機構集積支援事業	2,851	4,636	<p>農地利用状況調査と併せて、遊休農地の農地所有者に対し利用意向調査を実施します。(730千円)</p> <p>全国統一農地台帳システムへの移行に伴う台帳と地図データの整備を行い、担い手への農地の集積・集約化、農地中間管理事業の円滑な事業実施に繋がります。(2,121千円)</p> <p>住民基本台帳・固定資産課税台帳の照合業務のためのシステム改修が終了したため、令和2年度比1,785千円減となっています。</p>	—

教育委員会 学校教育課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要	補足説明 資料
教育費	169	Jack & Bettyプロ ジェクト	40,972	37,416	燕市の未来を担う人材育成のため、幼稚園・保育園・こども園・小学校・中学校を通じた、学びの連続性の視点から、国際理解教育及び英語教育を推進します。外国語指導助手(ALT)や日本人外国語指導助手(JTE)の配置、Jack & Betty教室、英語スピーチコンテスト、海外派遣事業等に加え、夏休み英会話教室や実用英語技能検定受験者に対して受験費用の半額を助成するなど、燕市独自の外国語教育の充実を図ります。	152
	169	特別支援学校就学 援助事業	10,947	8,186	県立月ヶ岡特別支援学校に通学する児童生徒を対象に、保健・福祉施設障がい者地域生活支援センター「はばたき」から学校までの送迎を行います。また、特別支援学校に在学している児童生徒の保護者に対して経済的負担を軽減するため、その通学区分に応じて就学に必要な援助を行います。なお、学校までの送迎の増便及び受給者数が増加する見込みであるため令和2年度比2,761千円の増となっています。	—
	169	奨学金貸付事業	124,465	113,040	教育の機会均等と人材育成を図るため、修学の意欲があり、学業の優れた学生または生徒で、経済的理由により修学が困難な方に奨学金の貸与を行います。 貸与額 ・高等学校(中等教育学校・特別支援学校含む) 月額 2万5千円・2万円から選択 ・高等専門学校 月額 3万円・2万円から選択 ・大学、短期大学、専修学校 月額 4万円・3万円・2万円から選択	—
	171	学校教育管理費	43,692	44,341	教職員用パソコンや校務支援システムの活用と合わせ、学校事務指導員を配置して学校事務の指導と効率化を進めることにより、教職員の事務負担の軽減と教育の質の向上を図ります。また、校外学習用マイクロバスのリース及び車両管理等を行います。	—
	171	地域に根ざす学校応 援団事業	11,061	11,143	学校・家庭・地域が一体となって、子どもたちの健やかな成長や地域全体の教育力向上を目指すことを目的に、地域コーディネーターと連携し、地域のボランティアによる学校行事への協力や放課後学習支援の充実を図ります。また、学校と地域の更なる連携強化のため、既存の体制を生かした「コミュニティ・スクール」の導入を進めていきます。	—
	171	ICT教育推進事業	89,462	93,529	1人1台のPC端末や各普通教室に設置済みの電子黒板等のICT機器を活用した授業を展開することにより、学習への意欲向上や授業の効率化を図るとともに、児童生徒の情報活用能力を伸ばし、Society5.0時代を生きる子どもたちに求められる力を育みます。	—
	173	燕ジュニア検定事業	308	324	子どもたちが燕市についての理解を深め、郷土への愛着を持てるよう燕ジュニア検定の実施を軸に、小学校の社会科や生活科、総合学習及び燕長善タイムの教材として、燕ジュニア検定問題集の活用を推進します。	—
	173	子ども夢づくり事業	2,500	2,500	子ども夢基金を活用して、小・中学生全国スポーツ大会出場選手遠征費補助事業を行います。 ・交通費及び宿泊費 1人1回上限額50千円	—
	173	姉妹都市子ども交流 事業	208	209	青少年の国際性を育み、国際的な異文化交流を推進する人材の育成を目的に、姉妹都市のアメリカ合衆国ダンディ村から中学生を受け入れます。令和2年度に受入れを延期したため、令和3年度についても姉妹都市からの使節団を受入れます。	—

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要	補足説明資料
教育費	173	長善館学習塾事業	666	769	小学校5、6年生を対象に長善館の精神を活かした勉強や体験活動を実施する長善館学習塾を開催します。ドローンを用いた映像作品の制作や、大学における研究活動を通して、コミュニケーション能力や創造力を伸ばし、生きる力を育てます。	—
	173	広島平和記念式典派遣事業	627	620	非核平和宣言推進事業の一環として、命の尊厳や平和の尊さについて理解を深めることを目的に、市内5中学校から代表生徒を広島平和記念式典に派遣します。	—
	173	笑顔で入学支援事業	107	110	小学校入学予定児童の保護者を対象に、入学に対する不安を解消し、入学を円滑にするための支援を行います。	—
	173	燕キャプテンミーティング	494	571	リーダーとして大切なコミュニケーション能力や課題解決能力等を養うため、市内中学校の部活動や生徒会において中心的な役割を担う子どもたちを対象に、各界で活躍する指導者や地元出身のアスリート等を講師として招き、講演会や各種活動を実施します。	—
	175	学校図書館充実事業	13,968	14,264	子ども夢基金を活用して計画的に図書を購入し、読書環境を充実するとともに、学校図書館管理システムを活用して適正な蔵書管理を行います。また、学校図書館司書の配置等により各学校図書館の運営をサポートします。	—
	175	羽ばたけつばくろ応援事業	1,079	1,029	社会貢献や夢を実現しようとする小中学生から20歳までの団体及び高校生から20歳までの個人を対象に、自己啓発、学習、視察などの活動や、地域で取り組むイベント、地域活動など社会参画事業などの活動に要する経費について補助金を交付し、次世代を担う人材の育成を図ります。 ・個人 高校生から20歳まで 上限100千円 ・団体 小学生から20歳まで 上限250千円	—
	175	つばめキッズファーム事業	1,500	1,500	収穫の喜びを体験し、自らを取り巻く農業や食の環境を学ぶとともに、自分の住んでいる地域を知ることを目的として、小学校が実施する農業体験に対し補助金を交付し、キャリア教育の充実を図ります。 ・小学校1校あたり 上限額100千円	—
	175	Good Job つばめ推進事業	2,557	2,547	中学生がふるさと燕の産業を知る機会を得ることで自分の将来を設計し、自立して生きていく力を育むことを目的に、中学校1校あたり3日間の職場体験と2日間の研修を実施し、キャリア教育の充実を図ります。	—
	175	高校とともに創る輝く人材育成事業	487	513	燕市内の県立高校の特色化に関する提案書に基づき、吉田高校と分水高校の特色ある学校づくりを支援することにより、燕市の将来を担う人材を育成します。	—
	175	入学準備金貸付事業	3,407	2,732	教育の機会均等と人材育成を図るため、経済的理由により修学が困難な生徒の保護者等に入学の際に必要な資金の貸付けを無利子で行います。 なお、返還金を基金へ積み立てるため、令和2年度比で675千円の増となっています。 ※貸付額は10万円・15万円・20万円から選択	—
	175	燕ロボット・プログラミング教室事業	722	1,375	児童が「プログラミング的思考」を働かせながら、小型自律動作ロボットなどに自分が意図する動きをさせるための記号の組み合わせを論理的に考え、プログラミングに対する興味関心や学び続ける意欲を高めることで、将来燕市で活躍する人材の育成を推進します。 なお、昨年度は小型自律動作ロボットを増台したため、令和2年度比653千円の減となっています。	—

(次ページへ続く)

教育委員会 学校教育課 (続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明資料
教育費	175	つばくろいきいきスポーツクラブ事業	2,308	2,308	中学校の運動部活動が休みの日にも体力や技術の向上を目指したい、他の運動に挑戦したい等の生徒のニーズに対応するため、「つばくろいきいきスポーツクラブ」を設置します。	—
	177	【新】実習生応援PCR検査費用助成事業	1,500	—	燕市在住または燕市出身の学生で、教育免許や保育士資格等の取得のため、市内または近郊の教育・保育施設や医療施設、社会福祉施設などで実習を行う学生を対象に、PCR検査にかかる費用の一部を助成します。 ・1人1回、上限15千円	—
	177	【新】情報社会の必須スキル「読解力」育成プロジェクト	5,324	—	児童生徒を対象にリーディングスキルテストを実施し、児童生徒の読解力の把握を行います。また、教員もリーディングスキルテストを実施するとともに、新井紀子氏(教育のための科学研究所所長)を講師に、教職員を対象とした研修会を開催し、授業改善に向けた取組を推進します。	153
	177	教育指導費	24,752	10,313	児童生徒の基礎学力の定着度を把握し、指導方法の改善を図るための学力検査(NRT)や、いじめ・不登校等の予防早期発見に有効な客観的データが得られる学校生活の満足度検査(Q-U)を実施します。 なお、小中学校用デジタル教科書(指導者用)の購入のため、令和2年度比で14,439千円の増となっています。	—
	177	学習支援充実事業	31,542	31,519	小中学校に学習支援員を配置し、学習指導や特別活動及び生活指導等の補助を行うことにより、個別の支援が必要な児童生徒の状況に応じた指導の充実を図るとともに、ICT機器を用いた授業により、児童生徒のサポートを行います。	—
	177	小中学校教職員研修事業	847	1,007	児童生徒の学力を向上させるため、教職員が自ら授業改善を進めていくための課題設定の仕方や話し合いの進め方、ICTの効果的な活用方法など、経験豊富な講師による師範授業研修により、教職員の資質向上を図ります。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、県外先進校への研修視察の縮小及び事業内容の見直しにより、令和2年度比160千円の減となっています。	—
	177	新潟大学教育学部とのパートナーシップ事業	591	689	児童生徒の学力向上のため、最新の専門的理論を研究している新潟大学教育学部の指導者から、計画的・継続的に指導助言を受け、市内小中学校の授業改善や校内研究等を一体的に進めます。また、教員を目指す学生の現場実習の場として、学校での受け入れを強化します。	—
	177	学校不適応・ひきこもり相談事業	6,746	6,902	悩みを抱えた小学生から39歳までの子どもや若者、その保護者を対象に、不登校やひきこもりにならないよう、電話、来所、訪問、メールでの相談により、関係機関と連携した適切な支援を継続的に実施します。	—
	177	スクールソーシャルワーカー派遣事業	840	833	児童生徒が抱えている様々な問題に対し、スクールソーシャルワーカーを派遣することにより、家庭や関係機関、教職員等に対する支援を行い問題の解決を図ります。	—
	179	適応指導教室事業	8,487	7,809	学校に行くことができない小・中学生のため、市内3カ所に適応指導教室を設置します。個人の状況に合わせた学習や活動を行い、自立を促すなど集団活動への適応力の向上を目指しながら、学校生活への復帰を支援します。	—
	179	別室登校支援事業	6,366	6,435	学校へ登校できても教室に入れない生徒に対して学習支援を目的に、各中学校に別室登校支援員を配置し学級復帰を促します。	—

(次ページへ続く)

教育委員会 学校教育課 (続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要	補足説明資料
教育費	179	心の教室相談員派遣事業	906	906	生徒一人ひとりの悩みごと、心配ごと等の相談内容に適切に対応するため、各中学校へ心の教室相談員を派遣します。	—
	179	言語・発達障がい通級指導教室運営費	241	113	言語・情緒に障がいをもつ子どもが、積極的に生活を切り開いていく力を高めていくことができるように専門的な指導を行います。 なお、指導を受ける児童の増加により検査用紙等の教材が必要となるため、令和2年度比で128千円の増となっています。	—
	179	教育センター運営費	6,090	6,537	教育関係職員の研修を行う教育センター施設の管理運営を行います。	—
	179	視聴覚ライブラリー運営費	76	191	児童や生徒に映像を取り入れた教育を行うため、専門的な映像資料を管理し、学校等へ貸し出しを行います。 なお、デジタル教材の活用により、購入教材の見直しを行い、令和2年度比115千円の減となっています。	—
	179	子どもを育む推進事業	5,255	5,091	各小中学校での取組のほか、各中学校区での「いじめ見逃しゼロスクール集会」を通して、いじめ根絶に対する意識の高揚を図るとともに、「燕市子どもを育む推進協議会」における意見交換を通して、子どもたちの健やかな心を培う活動の推進を図ります。 なお、令和3年度は全中学校において「泥かぶら」の鑑賞会を実施します。	—
	179	科学教育推進事業	3,180	3,745	燕・弥彦科学教育センターと連携し、理数教育を中心とした研修体制を充実・強化することで、児童生徒や保護者などの科学に対する意識向上を図ります。 なお、事業の見直し等を行い、弥彦村と按分する運営費負担金が減額となる見込みのため、令和2年度比565千円の減となっています。	—
	181	学校管理費	201,856	211,935	小学校の運営のため、学校備品等の購入や介助員の任用などを行います。なお、児童の在籍見込により、介助員任用人数が令和2年度当初見込より減少することなどから令和2年度比10,079千円の減となっています。	—
	181	教育総務費	65,618	62,633	小学校施設の維持管理を行います。	—
	183	遠距離通学支援事業	14,026	13,247	遠距離通学の児童に対してスクールバスの運行や補助金の交付により、保護者負担の軽減を図るなど通学の支援を行います。	—
	183	教育振興費	63,917	62,890	経済的な理由により就学困難な家庭に対し、小学校で必要な費用の一部を助成します。また、社会、生活、総合学習等の校外学習の実施にあたり、児童の移動手段及び安全確保のためマイクロバス送迎を行います。	—
	183	理科教育等設備整備事業	3,000	3,000	子どもたちに科学的な知識や技能を習得させるとともに、工夫創造の能力を養うため、国の補助金の活用を図りながら理科教育等備品を整備します。	—
	183	小学校整備事業	22,520	41,101	小学校施設の維持管理のための修繕や、燕市公共建築物点検マニュアルに基づいた改修を行います。 なお、令和2年度で大関小学校用地買収事業が完了することなどから、令和2年度比で18,581千円の減となっています。	—
	183	【新】小学校屋内運動場照明器具改修事業	34,500	—	小学校屋内運動場の照明器具を計画的にLED照明に更新します。令和3年度は燕北小学校、小池小学校、分水北小学校の照明器具の改修を行います。	154

(次ページへ続く)

教育委員会 学校教育課 (続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要	補足説明資料
教育費	185	【新】燕北小学校駐車場整備事業	3,113	—	令和元年度末に閉園した燕北幼稚園の活用についての検討結果により、隣接する燕北小学校の駐車場として整備することで保護者等の利便性の向上を図ります。	155
	185	学校管理費	96,937	93,087	中学校の運営のため、学校備品等の購入や介助員の任用などを行います。なお、生徒の在籍見込により介助員任用人数が令和2年度当初見込より増加することなどから令和2年度比3,850千円の増となっています。	—
	185	教育総務費	30,448	26,240	中学校施設の維持管理を行います。	—
	187	遠距離通学支援事業	4,643	4,644	遠距離通学の生徒に対してスクールバスの運行や補助金の交付により、保護者負担の軽減を図るなど通学の支援を行います。	—
	187	教育振興費	55,481	53,730	経済的な理由により就学困難な家庭に対し、中学校で必要な費用の一部を助成します。また、社会や理科をはじめとする校外学習の実施にあたり、生徒の移動手段及び安全確保のためマイクロバス送迎を行います。	—
	187	理科教育等設備整備事業	2,000	2,000	子どもたちに科学的な知識や技能を習得させるとともに、工夫創造の能力を養うため、国の補助金の活用を図りながら理科教育等備品を整備します。	—
	187	部活動外部人材活用事業	3,590	3,641	部活動を通じて、生徒の心身の成長と競技力の向上を図るため、教員と協力しながら、部活動の技術指導や運営を担う外部人材を中学校に派遣します。	—
	187	中学校整備事業	7,182	12,000	中学校施設の維持管理のための修繕や、燕市公共建築物点検マニュアルに基づいた改修を行います。	—
	187	【新】中学校屋内運動場照明器具改修事業	13,800	—	中学校屋内運動場の照明器具を計画的にLED照明に更新します。令和3年度は小池中学校の照明器具の改修を行います。	154
	205	学校衛生管理費	23,652	23,358	児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進を図るため、健康診断や各種検査を行うとともに、学校における教育活動が安全な環境において実施され、児童生徒等の安全の確保が図られるよう環境衛生検査等を実施します。	—
	207	給食センター管理運営費	289,105	295,914	東部学校給食センター及び西部学校給食センターを管理運営し、市内小中学校の児童生徒等約6,500名に対して学校給食の提供を実施します。また、学校給食を安全かつ円滑に提供するため、学校給食運営委員や食物アレルギー対応委員会を開催します。	—

教育委員会 子育て支援課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明資料
民生費	91	児童福祉総務費	653	756	令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とする「第2期燕市子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理を引き続き行うため、燕市子ども・子育て会議を開催します。	—
	93	保育園運営費	909,806	943,323	次代を担う子どもたちが健やかに育つよう、市立保育園14園と市立こども園2園で保育を実施します。早朝・延長保育や一時保育の実施など多様な保育サービスの提供により、子育て家庭を支援します。	—
	95	保育園整備事業	41,000	19,955	燕南こども園の屋上防水工事や防犯カメラ設置工事等を行い保育環境の改善を図るほか、安全な保育環境を提供するため、保育施設の維持管理に必要な改修工事や遊具等の整備を進めます。	—
	95	私立認可保育所経費	526,344	650,813	市内の私立保育園3園及び私立地域型保育園3園の保育運営に係る経費について負担します。また、各園の実施する延長保育事業や未満児保育事業などに対して補助金を交付します。 なお、保育園から認定こども園への移行や閉園により令和2年度当初と比較して私立保育園が2園減少するため、124,469千円の減となっています。	—
	95	保育所広域入所委託事業	30,775	27,505	家庭の事情や保護者の勤務形態、里帰り出産等の理由により市内の保育園への通園が困難な児童について、市外の保育園等へ保育を委託します。 なお、広域入所希望児童数の増加により、令和2年度比で3,270千円の増となっています。	—
	95	私立認定こども園経費	739,108	485,601	市内の私立認定こども園4園の保育運営に係る経費について負担します。また、各園の実施する延長保育事業や未満児保育事業などに対して補助金を交付します。 なお、私立保育園2園の認定こども園への移行により、令和2年度比で253,507千円の増となっています。	—
	95	【新】西燕保育園空調設備改修事業	54,362	—	老朽化した西燕保育園の空調設備の改修を行います。	156
	95	【新】燕こども園駐車場整備事業	9,689	—	未満児保育の受入拡充等により職員駐車場が不足するため、駐車場用地を購入します。また、既存の駐車場と合わせ、舗装等の整備を行います。	—
	97	【新】民営化事業者選定事業	211	—	「第2次燕市幼稚園・保育園適正配置実施計画【改定版】」に基づき、公立園の民営化を進めるため、民営化事業者選定委員会を開催し、運営事業者を選定します。	—
	97	児童館運営事業	64,600	56,380	健全な遊びを通して児童の健康を増進し、情操を豊かにするための施設として、また、親子のふれあい・交流の場として、児童館7館の運営を行います。 なお、新型コロナウイルス感染症対策のため、施設消毒作業等に係る会計年度任用職員の勤務時間増などにより、令和2年度比で8,220千円の増となっています。	—
	97	児童研修館運営事業	18,421	17,930	児童研修館(こどもの森)において、乳幼児や児童とその保護者を対象に各種教室や体験活動を実施し、児童の健全育成を推進します。	—
	99	【新】東児童センター改修事業	83,325	—	老朽化した東児童センターの外壁、電気設備、冷暖房設備等の改修を行います。併せてトイレの洋式化・乾式化も行います。	157

(次ページへ続く)

教育委員会 子育て支援課 (続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明資料
民生費	99	児童クラブ運営事業	231,987	197,979	公立の16児童クラブと、新たに開設する1児童クラブを加えた私立の3児童クラブで、保護者が就労等のため昼間家庭にいない小学生を放課後に預かり、児童の健全育成と保護者の就労を支援します。 なお、新型コロナウイルス感染症対策のため施設消毒作業等に係る会計年度任用職員の勤務時間増のほか、私立児童クラブへの補助金の増などにより、令和2年度比で34,008千円の増となっています。	—
	99	子どもの居場所運営事業	21,727	20,971	B&G財団の助成金を活用し、児童クラブの機能をもつ「新たな子どもの居場所」を運営します。	—
	101	なかまの会の児童クラブ化推進事業	32,749	1,584	現在なかまの会を開設している燕南小学校区において、なかまの会を廃止し、令和4年4月の児童クラブ新設に向けた施設の改修や物品の購入等を行います。 また、燕北小学校区においても、なかまの会を廃止し、児童クラブの新設に向けて施設を改修するため設計を行います。 なお、燕南小学校区においては、令和2年度の設計に基づき、改修工事等を実施することから、令和2年度比で31,165千円の増となっています。	158
	101	なかまの会管理運営費	26,134	26,114	児童クラブが設置されていない小学校区において、放課後の子どもの居場所づくりを目的として、なかまの会の事業を5施設で行います。	—
	101	地域子育て支援事業	64,745	67,998	保育園等へ入園していない子どもをもつ子育て家庭へ遊びスペースの提供や育児相談、子育てに関する情報提供、各種講座・イベント等を行う事業を子育て支援センターで実施します。また、第3子以降の赤ちゃん誕生に関する事業で、中学校入学対象者等に子育て支援金を支給します。 なお、さくらんぼハウス子育て支援センターの閉館等に伴い、令和2年度比で3,253千円の減となっています。	—
	103	ファミリー・サポート・センター運営事業	4,027	3,989	仕事と育児の両立を支援するため、育児の援助を受けたい人と育児の援助を行いたい人が会員組織として相互援助活動を行うファミリー・サポート・センター事業を実施します。	—
	103	病児・病後児保育事業	22,300	20,028	保護者の就労と子育ての両立を支援するため、病気や病後の子どもで保育園等での集団保育ができず家庭等での保育も困難な場合において、病児保育室「あおぞら」(たかだ小児科医院併設)で一時的に保育を実施します。 なお、新型コロナウイルス感染症流行の影響により利用者数が減少していることから、安定した事業継続のため、運営にかかる委託料を増額するため、令和2年度比で2,272千円の増となっています。	—
	103	地域子育て支援講座事業	585	769	同年代の子どもを持つ母親同士が子育ての不安や悩みを話し合い、自分に合った子育てを考えることを目的とする「BPプログラム」と「NPプログラム」を実施します。	—
	103	療育支援事業	6,262	6,233	子どもの発達に関することをはじめ、多岐にわたる子育て相談に対応するため、妊娠からの子育て相談窓口に専属の担当者を配置し、相談業務や、保育園・幼稚園・こども園などへの巡回訪問を行います。また、保護者や支援者を対象とした各種講座を開催するとともに、令和3年度からは園内の支援体制強化のために、発達支援コーディネーター育成研修を実施します。	—

(次ページへ続く)

教育委員会 子育て支援課 (続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明資料
民生費	105	子育てのための施設等利用給付事業	1,473	1,214	保育園・認定こども園等を利用していない等の条件を満たした児童の保護者が認可外保育施設、一時預かり保育事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業等を利用し支払った利用料について、給付費を支給します。	—
	105	育児家庭応援事業	1,360	1,492	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、3歳までの乳幼児のいる世帯を対象に、おむつ用ごみ袋を支給します。	—
	105	子育てアプリ事業	691	600	子育て支援の一環として、予防接種などのお知らせ機能や子どもの成長記録、妊婦の健康・体重管理機能等を備え、多言語に対応可能なスマートフォン向けの子育てアプリで情報発信を行います。	—
	105	つばめ子育て応援カード事業	803	977	子育て世代の経済的負担を軽減し、社会全体で子育てを支えていく運を高めるため、妊婦及び中学生以下の子どもをもつ保護者に、“つばめ子育て応援カード”を発行し、協賛企業にカードを提示することで割引や特典などのサービスが受けられる事業を行います。	160
	105	全天候型子ども遊戯施設整備事業	1,000	—	季節や天候に関わらず、子どもたちが体を使って思いっきり遊ぶことができる全天候型の屋内遊戯施設の整備に向け、基本構想策定を行います。	—
教育費	189	幼稚園運営費	13,417	7,266	文部科学省が定めた教育課程やきめ細やかな指導方針に基づいて、燕東幼稚園で幼児教育を実施します。また、燕東幼稚園の施設管理を行います。 なお、幼稚園に係る歳出科目を一本化するため、令和2年度まで施設に関する経費を計上していた「幼稚園総務費」を廃止し、「幼稚園運営費」へ組み替えたことから、令和2年度比で6,151千円の増となっています。	—

教育委員会 社会教育課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明資料
労働費	127	勤労青少年ホーム(夢中館)管理運営費	1,371	1,276	勤労青少年ホームの管理運営を行います。	—
教育費	191	生涯学習推進費	693	128	生涯学習の推進を図るため、生涯学習人材バンクの登録・活用の促進を図るとともに、生涯学習情報を提供します。また、第2次生涯学習推進計画の進捗状況などについて協議するため、生涯学習推進協議会を開催します。 なお、同計画の見直しに向けた市民意向調査の実施などにより、令和2年度比で565千円の増となっています。	—
	191	社会教育総務費	311	425	社会教育委員の会議及び社会教育啓発のための事業を行います。	—
	191	成人式事業費	5,351	756	成人式実行委員会を中心に、延期した令和2年度と令和3年度成人式を開催します。 なお、開催が2回となることやライブ配信の実施などにより、令和2年度比で4,595千円の増となっています。	—

(次ページへ続く)

教育委員会 社会教育課 (続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明 資料
教育費	191	中央公民館管理運営費	23,057	22,338	中央公民館の管理運営を行います。	—
	193	中央公民館事業	8,039	8,074	中央公民館で、青少年、成人、高齢者など、幅広い年齢層を対象とした公民館事業を行います。	—
	193	地区公民館管理運営費	38,350	43,610	吉田公民館及び分水公民館の管理運営を行います。	—
	195	地区公民館事業	1,073	1,133	吉田公民館及び分水公民館で、青少年、成人、高齢者など、幅広い年齢層を対象とした公民館事業を行います。	—
	195	分館管理運営費	56,288	56,499	中央公民館の5分館の管理運営を行います。また、中央公民館の3分館、吉田公民館の2分館の指定管理業務委託を行います。	—
	197	分館事業	1,075	1,121	中央公民館の5分館において、地域に密着した公民館事業を行います。	—
	197	市民交流センター管理運営費	13,253	13,129	市民交流センターの管理運営を行います。	—
	197	【新】吉田公民館改修事業	1,903	—	吉田公民館改修工事(内装、外部建具、エレベーター等)の設計業務を委託します。	—
	197	吉田ふれあいセンター管理運営費	10,046	8,886	吉田ふれあいセンターの管理運営を行います。	—
	199	図書館管理運営費	105,781	84,220	市内3図書館の指定管理業務委託を行います。また、図書館の運営や読書活動の推進について協議するため、図書館協議会を開催します。 なお、電子図書館サービスの運用等による指定管理料の増額などにより、令和2年度比で21,561千円の増となっています。	161
	199	青少年育成センター事業	2,017	2,017	青少年への街頭補導活動や社会環境浄化活動、ニート・ひきこもり対策として若者就労支援事業を行います。	—
	199	文化会館管理運営費	27,569	25,013	文化会館の管理運営を行います。 なお、防火設備であるドレンチャーポンプ、エレベーターなど施設内設備の修繕等を行うため、令和2年度比で2,556千円の増となっています。	—
	201	文化会館自主事業	23,688	21,167	文化会館で、市民参加型の成果発表に加え、幅広い世代に対して一流アーティスト等による舞台芸術等を提供します。また、自主的な文化活動を行う市民団体に対して助成します。	—
	201	分水良寛史料館管理運営費	10,326	8,719	分水良寛史料館の管理運営を行います。また、良寛遺墨や良寛ゆかりの人物の作品、資料の常設展示のほか、企画展を開催します。 なお、展示事業に係る経費を本事業に一本化したため、令和2年度比で1,607千円の増となっています。	—
	203	長善館史料館管理運営費	7,125	6,658	長善館史料館の管理運営を行います。また、長善館の功績を伝えるための資料の常設展示のほか、企画展を開催するとともに、引き続き筑波大学と連携し、令和3年度からは長善館の門下生などの調査・研究を進めます。 なお、大河津分水通水100年に向けた展示設備の充実などにより、令和2年度比で467千円の増となっています。	162

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明 資料
教育費	203	文化財保護事業	9,137	5,000	地域の文化財の調査、保護及び啓発に関する事業を行います。また、文化財をテーマにした動画「ブラつばめ」を制作・公開するとともに水道の塔の今後の在り方について検討を進めます。 なお、指定文化財保存事業への補助などにより、令和2年度比で4,137千円の増となっています。	—
	205	埋蔵文化財事業	35,611	37,502	各種開発に伴う発掘調査などを行い埋蔵文化財の保護を図るとともに、遺跡出土品展などの公開・活用事業を実施します。 なお、稲葉遺跡(圃場整備/米納津・佐渡山地区)の現場調査が終了したことなどから、令和2年度比で1,891千円の減となっています。	—
	205	文化振興事業	7,287	8,796	文化団体に対する活動支援のほか、市展、良寛書道展を開催します。また、「郷土史燕」、「文芸つばめ」を発刊し、文化の振興に努めます。 なお、令和2年度はつばめっ子かるたの増刷があったことなどにより、令和2年度比で1,509千円の減となっています。	—
	209	体育振興費	12,050	10,833	燕市スポーツ協会、燕市スポーツ少年団に補助金を交付し、地域スポーツの推進を図ります。また、スポーツ推進委員等が各種研修に参加することで、ニュースポーツの習得や指導技術の向上を図ります。 なお、第2次スポーツ推進計画の策定に伴うアンケートの実施などにより、令和2年度比で1,217千円の増となっています。	163
	209	生涯スポーツ振興費	34,414	31,654	各種スポーツ教室、スポーツ大会を開催し、市民の健康づくりや競技力の向上を図ります。また、運動を通じた市民の健康づくりを推進するとともに、子どもの体力向上サポート事業(ヘキサスロン)で教職員を対象とした講習会を実施し、学校での活用を促進します。 なお、地域おこし協力隊に係る経費を本事業に一本化したことなどにより、令和2年度比で2,760千円の増となっています。	—
	211	東京ヤクルトスワローズカップ少年野球交流事業	3,599	4,312	東京ヤクルトスワローズと縁の深い4都市の交流事業「東京ヤクルトスワローズカップ少年野球交流大会」を愛媛県松山市を会場に開催します。 なお、派遣先が沖縄県から愛媛県となることに伴う交通費の減により、令和2年度比で713千円の減となっています。	—
	211	ホストタウン推進事業	20,527	5,794	東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、ホストタウンとしてモンゴル国パラアーチェリー選手団事前合宿を受入れるほか、オリンピック聖火リレーの実施(県主催)やパラリンピック聖火採火式など関連イベントを開催します。 なお、事前合宿における新型コロナ対策などにより、令和2年度比で14,733千円の増となっています。	164
	211	体育施設管理運営費	268,774	277,007	市内25体育施設の指定管理業務委託を行います。また、燕北多目的武道場、分水プールの施設管理を行います。	—
	213	三条・燕総合グラウンド施設組合管理運営費	19,982	22,732	三条・燕総合グラウンド(野球場4面、テニスコート9面、陸上競技場)を三条市と共同で管理運営します。 なお、令和2年度は職員の退職手当の支給があったことなどにより、令和2年度比で2,750千円の減となっています。	—

(次ページへ続く)

教育委員会 社会教育課 (続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要	補足説明 資料
教育費	213	分水総合体育館改修事業	635,871	10,000	分水総合体育館の天井の耐震化、照明のLED化、トイレ洋式化、内外装などの改修工事を行います。 なお、令和2年度の設計に基づき、改修工事を実施することから、令和2年度比で625,871千円の増となっています。	165
	213	スポーツパークテニスコート改修事業	173,274	1,936	スポーツパークテニスコートの地盤改良、人工芝の張替え、ナイター照明のLED化、防球ネットの更新などの改修工事を行います。 なお、令和2年度の設計に基づき、改修工事を実施することから、令和2年度比で171,338千円の増となっています。	166
	213	スポーツランド燕改修事業	2,000	62,500	スポーツランド燕の体育館、屋内練習場、外灯、ナイター設備の照明LED化改修の設計業務を委託します。 なお、野球場のフェンスの更新及び防球ネットの新設工事が完了したため、令和2年度比で60,500千円の減となっています。	—
	213	燕市民武道館改修事業	95,981	2,900	市民武道館のトイレ洋式化、空調設備の整備などの改修工事を行います。 なお、令和2年度の設計に基づき、改修工事を実施することから、令和2年度比で93,081千円の増となっています。	167
	213	【新】小中川小学校グラウンドバックネット等整備事業	63,598	—	小中川コミュニティセンターの廃止に伴うナイター設備の撤去や測量等を実施するとともに、小中川小学校グラウンドへ機能を移転するための防球ネット移設・整備を行います。	168
	213	開放施設管理費	16,851	12,243	市内小中学校の体育館並びにグラウンドの一般開放施設の施設管理を行います。 なお、燕西小学校の防球ネット設置工事の実施などにより、令和2年度比で4,608千円の増となっています。	—
	213	【新】学校開放施設ナイター設備改修事業	6,512	—	5カ年計画で実施予定の小中学校ナイター設備(11校)のLED化改修の設計業務を委託します。	169

參考資料

事業費に関する調べ(一般会計)

(1) 補助事業

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
土木費	空き家・空き地活用バンク事業空き家解体撤去費助成金 (空き家等対策推進事業)	3,000	1,500	
	空き家跡地活用促進補助金 (空き家等対策推進事業)	4,000	2,000	
	灰方幹線他歩道整備事業	41,000	22,000	
	側溝修繕事業	85,000	41,500	
	雪寒事業	18,000	12,000	
	大曲62号線他道路改良事業	24,000	11,500	
	笈ヶ島大通川線他道路改良事業	53,000	26,000	
	新生町佐渡線交差点改良事業	62,000	30,500	
	洋食器センター21号線他道路改良事業	16,000	7,500	

(単位:千円)

源		内 訳		概 要	補足説明資料
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
			1,500	特定空き家等に認定された建物を解体し、空き地を燕市空き家・空き地活用バンク制度に登録した所有者に対して、解体費の一部を助成します。(対象工事費の1/2、補助上限額500千円)	—
			2,000	空き家とその周辺を一体活用することを条件に、特定空き家等でなくても一定以上の不良度がある空き家の解体等に係る費用の一部を補助します。(補助対象経費の1/2、補助上限額500千円)	139
16,200			2,800	本路線は、西燕地区やふれあい広場方面から主要地方道新潟線へ接続する幹線道路として、また燕中等教育学校の通学路にもなっており、朝夕の通勤車両や通学者が多いにも関わらず、歩道がなく危険な状態となっています。そのため歩道整備を実施し、歩行者の安全確保を図ります。令和3年度は歩道整備工事L=220mを実施します。なお、用地買収の完了などにより、令和2年度比で32,000千円の減となっています。 (事業期間) 平成26年度～平成30年度(第1期区間) 令和元年度～令和5年度(第2期区間)	—
37,300			6,200	古くからの住宅団地の現場打ち側溝について、蓋の破損などにより子供や高齢者が足を踏み外す恐れがあり危険な状態であることから、側溝改善を実施し、歩行者の安全を確保します。令和3年度は燕地区、分水地区あわせてL=1,400mの整備工事を実施します。 (事業期間:令和元年度～令和5年度) なお、国の第3次補正予算を活用し、前倒しで令和2年度補正予算に計上し、繰越事業として令和3年度での実施を予定しているため、令和2年度比で38,000千円の減となっています。	—
5,400			600	除雪機械(タイヤショベル8t)を新規に1台購入し、老朽化した市保有除雪機械の更新を図ります。	—
10,300			2,200	河川区域内にある老人集会センター、産業史料館及び一般住宅等を豪雨などの災害から守るため、市道である大曲62号線等を堤防道路として整備します。令和3年度は中ノ口川から洪水時の逆流を防止する水門(樋門)の詳細設計業務委託を実施します。 (事業期間:平成28年度～令和10年度)	—
23,400			3,600	本路線は、大型商業施設から砂子塚方面や分水工業団地方面への接続道路となっていますが、沿線に大型排水路があり、危険なため大型函渠による道路改良工事L=100mを実施します。 (事業期間:令和元年度～令和3年度)	—
27,400			4,100	本路線は須頃郷地区と、新潟市方面を結ぶ重要な幹線道路であり、交通量が多く渋滞する路線です。2力所の信号交差点に右折レーンを設置し、渋滞緩和を図ります。令和3年度は交差点改良工事L=340mを実施します。工事着工することから、令和2年度比で50,000千円の増となっています。 (事業期間:令和元年度～令和3年度)	—
6,700			1,800	小池工業団地内の市道を拡幅し交通環境の利便性、安全性の向上を図ります。令和3年度は道路改良工事L=60mを実施します。工事施工箇所の延長の減により、令和2年度比で16,000千円の減となっています。 (事業期間:令和2年度～令和5年度)	—

(1) 補助事業(続き)

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
土木費	寺郷屋灰方線自歩道整備事業	21,000	11,000	
	生活道路対策側溝修繕事業	11,000	5,500	
	新堀新町線踏切拡幅歩道整備事業	18,000	9,350	
	【新】中央通小高線道路改良事業	13,000	6,000	
	【新】藤見線道路改良事業	9,000	4,000	
	【新】吉田東通り自歩道整備事業	6,000	2,750	
	【新】広域8号線交差点改良事業	6,000	2,750	

(単位:千円)

源		内 訳		概 要	補足説明資料
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
8,100		1,900		主要地方道新潟燕線は、燕北小学校及び燕中等教育学校の通学路になっており、朝夕の通勤車両や通学者が非常に多い路線です。自転車歩行者道は整備されていますが、幅員が狭く歩行者と自転車がすれ違う際には車道に回避しなければならないなど、危険な状態となっています。そのため、市道廿六木中央通線と灰方幹線を結ぶ本路線に歩道を整備し、通学する児童・生徒の安全確保を図ります。令和3年度は歩道整備工事L=380mを実施します。 (事業期間:平成28年度～令和4年度)	—
4,000		1,500		国の定める生活道路対策エリア内の老朽化した側溝を改修し、歩行者等が通行しやすい道路を整備することで、生活道路の安全確保を図ります。令和3年度は吉田東栄町地区で側溝改善工事L=170mを実施します。 (事業期間:令和元年度～令和5年度)	—
6,800		1,850		小学校踏切(上諏訪)は、踏切部に歩道がなく、歩行者と車両との接触事故等が懸念されることから、平成28年度に改正された踏切道改良促進法改正に基づく緊急対策踏切として指定され、対策が義務付けられました。令和3年度は踏切の電力、信号通信設備の委託設計をJRに委託し実施します。 (事業期間:令和2年度～令和5年度)	—
5,400		1,600		主要地方道新潟燕線は、商業地域と郊外を結ぶ重要な路線ですが、朝夕の通勤時間帯を中心とした慢性的な渋滞が課題となっています。そのため、新潟県が事業実施している「一般国道289号燕北道路」事業に併せて中央通小高線を整備し、燕北道路と主要地方道新潟燕線をアクセスすることで、通過車両を迂回させ、市街地の慢性的な渋滞の緩和を図ります。令和3年度は測量詳細設計、用地測量L=190mを実施します。 (事業期間:令和3年度～令和5年度)	144
3,600		1,400		市道藤見線は、国道116号と交差し、燕市を東西に結ぶ重要な幹線市道ですが、部分的に狭隘な道路となっており、通常時の車両同士のすれ違いはもとより、冬期は堆雪の影響により幅員が更に狭隘となるため車両の通行にも支障をきたします。そのため、狭隘区間を拡幅整備することで、快適な交通環境をつくります。令和3年度は測量詳細設計、用地測量L=125m、用地買収を実施します。 (事業期間:令和3年度～令和4年度)	145
2,000		1,250		本路線は、吉田南小学校及び吉田中学校の通学路であるとともに、JR吉田駅を中心とした市街地へのアクセス道路として朝夕の通勤車両が多い路線です。歩道はありますが、幅員が狭く非常に危険なため、自歩道の拡幅整備工事を行い、通学児童及び一般利用者の安全を確保します。令和3年度は測量詳細設計L=300mを実施します。 (事業期間:令和3年度～令和4年度)	146
2,000		1,250		本路線は、国道116号に接道する幹線市道で、国道を経由して大戸企業団地や市街地へ向かう通過車両により、朝夕の時間帯を中心に本交差点で渋滞が発生します。そのため、交差点に右折車線と歩道を設置し、渋滞の緩和と歩行者の安全を確保します。令和3年度測量詳細設計L=250mを実施します。 (事業期間:令和3年度～令和4年度)	147

(1) 補助事業(続き)

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
土木費	木造住宅耐震化事業補助金 (建築総務費)	6,000	2,700	600
	住宅リフォーム助成事業助成金 (建築総務費)	20,000		
	市営住宅等管理費	74,094	32,840	
合	計	490,094	231,390	600

(単位:千円)

源		内 訳		概 要	補足説明資料
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
			2,700	令和2年度まで実施の「木造住宅耐震改修事業」と「木造住宅建替耐震化事業」を統合して「木造住宅耐震化事業」を創設し、木造住宅の耐震化に係る費用について補助します。 ・耐震設計から耐震改修まで:費用の4/5 上限額:1,000千円(高齢者等世帯は1,200千円) ・建替:費用の4/5 上限額:600千円	150
	20,000			住宅リフォーム費用の助成を行います。 ・対象工事費用:税抜200千円以上 ・助成率:工事費の10% ・上限額:100千円(平成28年度以降に助成済の場合50千円) ※令和2年度を事業最終年度としていましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による建築関係業者の仕事量への影響を鑑み、感染症対策事業として臨時的に実施します。	149
			41,254	市営吉田文京団地居住環境改善工事及び工事監理業務委託(給排水その他の設備改修)を行います。また、入居募集停止団地の空き家解体工事を行います。	151
158,600	20,000		79,504		

(2) 単独事業

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
総務費	庁舎管理費	76		
	公共施設予防保全事業	28,500		
	【新】つばめ移住・定住促進事業	258		
	【新】戸籍住民基本台帳費	17		
	交通安全推進事業	714		
	駐車場管理費	5,600		
民生費	【新】燕市障がい者地域生活支援センター(はばたぎ)事務室改修工事 (福祉施設運営事業)	1,210		
	高齢者・障がい者向け住宅整備事業補助金 (在宅高齢者福祉事業)	3,775		1,887
	【新】老人集会センター改修工事 (老人福祉センター運営費)	1,800		
	【新】吉田老人センター(シニアセンターよしだ) 改修工事 (老人福祉センター運営費)	2,000		
	保育園整備事業	41,000		
	【新】西燕保育園空調設備改修事業	54,362		
	燕こども園駐車場整備事業	9,689		
	児童館運営事業	489		
	【新】東児童センター改修事業	83,325		9,394

(単位:千円)

源		内 訳		概 要	補足説明資料
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
			76	市庁舎の電力を新電力に切り替えるための配線接続工事を行います。	—
			28,500	市有公共施設(建築物)の劣化を早期に発見し、事故や大規模修繕に至る前の、軽微な段階で改修することで、施設の長寿命化とともに、経費の削減を図ります。	148
			258	地域おこし協力隊が市営特定公共賃貸住宅に住む際に必要となるエアコンの設置工事を行います。	106
			17	市民課及び燕東、米納津、島上の3郵便局に設置されている証明書発行業務に使用するFAX機の入替に伴う回線工事を実施します。	—
			714	渡部地内と南6丁目地内に設置されている交通安全宣言塔の老朽化に伴い、撤去工事を行います。	—
			5,600	吉田駅前駐車場の料金システム設備の老朽化に伴い、入替工事を実施します。	—
	1,210			新型コロナウイルス感染症対策として三密を回避するため、既存の2つの事務室の廊下に接する壁を撤去し、廊下部分を含めた1つの事務室に拡張する工事を行います。	—
			1,888	概ね65歳以上の高齢者で、要支援・要介護認定を受けている人や身体障害者手帳1・2級の交付を受けている人などを対象に、世帯の収入状況に応じてバリアフリーなど住宅改修に要する費用の一部を助成します。 (補助額上限) 要支援・要介護認定者300千円 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A保持者500千円	—
1,800				老人集会センター施設設備の老朽化に伴い、施設衛生・環境の改善を図るため、トイレの洋式化・乾式化及び電気器具LED化改修工事の設計を行います。	—
2,000				吉田老人センター(シニアセンターよしだ)施設設備の老朽化に伴い、施設環境の改善を図るため、空調・煙突・屋外配管改修工事の設計を行います。	—
	19,000		22,000	燕南こども園の屋上防水工事や防犯カメラ設置工事等を行い保育環境の改善を図るほか、安全な保育環境を提供するため、保育施設の維持管理に必要な改修工事や遊具等の整備を進めます。	—
		54,362		老朽化した西燕保育園の空調設備の改修を行います。	156
			9,689	未満児保育の受入拡充等により、職員駐車場が不足するため、駐車場用地を購入します。また、既存の駐車場と合わせ、舗装等の整備を行います。	—
			489	杉名児童館の遊具撤去や小中川児童館の照明柱の撤去及び照明新設を行います。	—
	73,931			老朽化した東児童センターの外壁、電気設備、冷暖房設備等の改修を行います。合わせてトイレの洋式化・乾式化も行います。	157

(2) 単独事業(続き)

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
民生費	なかまの会の児童クラブ化推進事業	32,749		19,418
	子どもの居場所運営事業	526		
	なかまの会管理運営費	60		
	児童遊園管理費	3,315		
	地域子育て支援事業	22		
	【新】全天候型子ども遊戯施設整備事業	1,000		
	衛生費	保健センター管理運営費	313	
	し尿処理場運転管理費	18,000		
農林水産業費	国営かんがい排水事業新川流域地区負担金	24,861		
	県営かんがい排水(農地防災)事業負担金	4,499		
	県営経営体育成基盤整備事業負担金	48,324		
	国営造成施設管理体制整備促進事業負担金	2,871		
	県営かんがい排水(一般)事業負担金	368		
	県営ため池等整備事業負担金	2,933		
	県単かんがい排水事業補助金	422		
	非補助融資維持管理事業補助金	378		
	農道・集落道維持管理事業	1,200		

(単位:千円)

源		内 訳		概 要	補足説明資料
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
		13,331		現在なかまの会を開設している燕南小学校区において、なかまの会を廃止し、令和4年4月の児童クラブ新設に向けた施設の改修や物品の購入等を行います。 また、燕北小学校区においても、なかまの会を廃止し、児童クラブの新設に向けて施設を改修するため設計を行います。 なお、燕南小学校区においては、令和2年度の設計に基づき、改修工事等を実施することから、令和2年度比で31,165千円の増となっています。	158
	526			b&g燕吉田南メートに防犯カメラを設置します。	—
		60		大関なかまの会にインターネット回線を整備します。	—
		3,315		児童遊園は、コミュニティ活動の場など日常生活から切り離すことのできない場所であることから、適切な維持管理や整備を行います。 ・遊具撤去予定数10基 ・遊具再設置予定数5基	—
		22		さくらんぼハウスを閉館することから、警備用警報器の撤去を行います。	—
		1,000		季節や天候に関わらず、子どもたちが体を使って思いっきり遊ぶことができる全天候型の屋内遊戯施設の整備に向け、基本構想策定を行います。	—
		313		保健センターの老朽化に伴い、施設の利便性向上を図るため、電気器具の一部LED化改修工事を行います。	—
		18,000		経年及び熱・ガスによる腐食などで損傷しやすい環境で稼働している乾燥焼却設備の維持管理保全向上を図るために修繕工事を行います。	—
		24,861		平成18年から平成30年にかけて施工された、国営新川流域農業水利事業の負担金を支出します。	—
4,000		499		機能低下により災害のおそれが生じている農業用排水施設の機能回復を行う事業の負担金を支出します。	—
43,400		4,924		効率的で安定した経営体を育成するため、区画整理や排水路、農道等の整備を行う事業の負担金を支出します。	—
		2,871		国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全など、農業水利施設の有する多面的機能発揮に対する地域の取組を促進する事業の負担金を支出します。	—
300		68		老朽化した排水路を改修することで、排水路の能力を向上させ農業経営の向上を図る事業の負担金を支出します。	—
2,600		333		農業用排水施設の新設、廃止または変更及び併せて行う付帯施設の整備を行う事業の負担金を支出します。	—
		422		杉柳地区県単かんがい排水事業に係る元利償還金に対して補助金を支出します。	—
		378		蔵関2号地区非補助融資維持管理事業に係る元利償還金に対して補助金を支出します。	—
	1,200			市が管理する国上連絡道の修繕工事を行います。	—

(2) 単独事業(続き)

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
農林水産業費	【新】林道維持管理事業	4,348		1,956
商工費	【新】観光施設維持管理事業	1,305		
	【新】地域おこし協力隊活動費	1,100		
	企業立地活性化事業	140,232		
土木費	道路維持修繕工事費(道路維持費)	32,000		
	道路安全施設工事費(道路維持費)	14,000		
	道路照明設置工事費(道路維持費)	9,000		
	幹線道路環境整備事業	50,400		
	道路改良事業	124,285		
	除雪機械購入費(除排雪対策事業)	3,500		
	消雪施設整備事業	77,000		
	消雪施設工事補助金 (消雪施設整備事業)	9,000		
	下水路維持管理費	4,000		
	下水路整備事業	93,900		
	燕市まちなか居住支援事業補助金 (定住家族支援事業)	7,500		

(単位:千円)

源		内 訳		概 要	補足説明資料
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
	2,392			林道赤谷線の老朽化したブロック積擁壁の修繕工事を行います。	—
			1,305	国上朝日山展望台複合遊具や分水駅前広場観光案内看板など、老朽化した観光施設の撤去・修繕工事を実施します。	—
			1,100	隊員の住居に設置するエアコン設備の設置工事を行います。	—
	140,232			物流センター地内産業用地造成事業完了後、県央土地開発公社から市への用地買い戻し(140,232千円)を行います。買い戻した用地は、同額で市から企業に売却します。	127
			32,000	経年により劣化した舗装や防護柵の改修を実施し、安全で安心して通行できる道路環境の確保を図ります。	—
			14,000	交通事故を未然に防止するための道路標示やカーブミラー等の整備、道路外への車両逸脱や歩行者の転落を防止するための防護柵などを整備し、安全に安心して通行できる道路環境の確保を図ります。	—
			9,000	夜間における犯罪や交通事故を未然に防止するためのLED防犯灯や道路照明灯の整備、老朽化し更新期を迎えた水銀灯のLED化を進め、安全に安心して通行できる道路環境の確保を図ります。	—
45,300			5,100	各地区を結ぶ重要な幹線道路において、道路ストック総点検の結果、路面のひび割れやわだち掘れなどの不具合が確認されています。そのため、道路利用者が安全・安心に道路を利用できるよう年次計画で修繕工事を進めます。令和3年度は修繕工事L=1.7kmを実施します。	—
111,800			12,485	生活道路等の改善等について、効率的かつ効果的な箇所及び継続工事を中心として、道路の改良や舗装など概ね80カ所の改良工事を実施します。	—
			3,500	県の売払い除雪機械の購入を行い、老朽化した市保有除雪機械の更新及び増強を図ります。	—
69,300			7,700	市内の消雪施設について経年劣化による故障の発生や機能低下が顕著なため、改修や計画的な更新を図ります。	—
			9,000	自治会による市道の消雪施設工事費の50%を補助し、消雪施設の整備促進を図ります。	—
			4,000	現在、仮復旧中である須頃郷排水路へ接続する暗渠排水管の折損に伴う陥没について、本復旧を実施します。	—
70,300			23,600	下水路整備等について、効率的かつ効果的な箇所及び継続工事を中心として、概ね50カ所の下水路整備工事を実施します。	—
			7,500	働き盛り世代(子育て世代)等の定住化を促進し、定住人口の増加による人口密度の維持や地域経済の活性化を推進するため、燕市立地適正化計画で設定する「居住誘導区域」内に住宅を取得する市内在住者に対し、取得費の一部を補助します(補助金の基本額は、金融機関等からの借入金1%(限度額100千円))。それに加え、土地を購入して建築(限度額50千円)、中古物件を購入(限度額100千円)、多子世帯または新婚世帯(限度額150千円)、市内建築業者の元請け又は市内不動産業者からの土地・中古物件の購入か空き家・空き地活用バンクの利用(限度額50千円)を基本額に加算します。〔最大250千円〕	138

(2) 単独事業(続き)

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
土木費	燕市移住家族支援事業補助金 (移住家族支援事業)	35,000		
	空き家・空き地活用バンク事業空き家改修費助成金(空き家等対策推進事業)	900		
	都市公園管理費	21,349		
	緑地帯管理費	774		
消防費	燕・弥彦総合事務組合消防水利施設事務負担金(常備消防事業)	4,500		
	消防施設維持管理事業	15,024		
教育費	【新】適応指導教室事業	626		
	小学校整備事業	14,000		
	【新】小学校屋内運動場照明器具改修事業	34,500		
	【新】燕北小学校駐車場整備事業	3,113		
	中学校整備事業	3,500		
	【新】中学校屋内運動場照明器具改修事業	13,800		
	【新】分館管理運営費	176		
【新】吉田公民館改修事業	1,903			

(単位:千円)

源		内 訳		概 要	補足説明資料
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
		35,000		燕市内に住宅を取得し、市外から燕市に移り住む(転入2年以内の賃貸住宅居住者、過去5年以内の移住・就業等支援制度による転入者を含む)働き盛り世代(子育て世代)等に対し、取得費の一部を補助することで、人口の増加や地域経済の活性化を推進します(補助金の基本額は、金融機関等からの借入金1%(限度額100千円))。それに加え、燕市立地適正化計画で設定する「居住誘導区域」内に住宅を取得する場合は加算(限度額500千円)、中古物件を購入(限度額200千円)、多子世帯又は新婚世帯(限度額300千円)、市内建築業者の元請け又は市内不動産業者からの土地・中古物件の購入か空き家・空き地活用バンクの利用(限度額100千円)、テレワーク該当者(100千円)を基本額に加算し補助します。〔最大1,000千円〕	138
		900		燕市空き家・空き地活用バンク制度により成約された空き家の所有者に対して改修費の一部を助成します。(対象工事費の1/3、補助上限額300千円)	—
		21,349		都市公園は、コミュニティ活動の場など日常生活から切り離すことのできない場所であることから、適切な維持管理や整備を行います。 ・遊具撤去予定数16基 ・遊具再設置予定数4基 ・交通公園サイクルモルレル発着場修繕工事	—
		774		管理緑地帯の街路樹が大きく生育することにより、落葉や伸び出した枝葉が市民生活に支障を来していることから、緑地帯の状況の把握に努め、自然環境の保全と適正な維持管理により、美観風致を維持します。	—
3,300		1,200		燕・弥彦総合事務組合が実施した消火栓の新設・修繕について負担金を支出します。	—
	13,178	1,846		館野の消防ポンプ小屋の解体および長所地内に防火水槽移設工事を行います。	—
		626		適応指導教室山吹の部屋の内装改修を行います。また、指導員が来館者に対応するためのドアホンを設置します。	—
		14,000		小学校施設の維持管理のための修繕や、燕市公共建築物点検マニュアルに基づいた改修を行います。	—
31,000		3,500		小学校屋内運動場の照明器具を計画的にLED照明に更新します。令和3年度は燕北小学校、小池小学校、分水北小学校の照明器具の改修を行います。	154
		3,113		令和元年度末に閉園した燕北幼稚園の利活用についての検討結果により、隣接する燕北小学校の駐車場として整備することで保護者等の利便性の向上を図ります。	155
		3,500		中学校施設の維持管理のための修繕や、燕市公共建築物点検マニュアルに基づいた改修を行います。	—
12,400		1,400		中学校屋内運動場の照明器具を計画的にLED照明に更新します。令和3年度は小池中学校の照明器具の改修を行います。	154
		176		藤の曲公民館の玄関ポーチに火災報知機を追加設置します。	—
		1,903		吉田公民館改修工事(内装、外部建具、エレベーター等)の設計を行います。	—

(2) 単独事業(続き)

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
教育費	【新】長善館史料館管理運営費	963		
	文化財保護事業	4,000		
	体育施設管理運営費	2,000		
	分水総合体育館改修事業	635,871		
	スポーツパークテニスコート改修事業	173,274		
	スポーツランド燕改修事業	2,000		
	燕市民武道館改修事業	95,981		
	【新】小中川小学校グラウンドバックネット等整備事業	63,598		
	開放施設管理費	8,730		
	【新】学校開放施設ナイター設備改修事業	6,512		
合 計		2,088,320		32,655

(3) 通常事業合計

通常事業合計	事業費	財	
		国庫支出金	県支出金
補助事業	490,094	231,390	600
単独事業	2,088,320		32,655
合 計	2,578,414	231,390	33,255

(単位:千円)

源		内		訳	概	要	補足説明資料
地方債		その他	一般財源				
			963	国道116号に設置されている看板を更新し、大型駐車場には新たな看板を設置します。			162
			4,000	文化財収蔵庫の雨漏りを防止するため、外壁の改修工事を行います。			—
			2,000	燕市体育センター卓球場金網フェンス改修工事、スポーツランド燕事務室エアコン入替工事及び燕北多目的武道場電話線引き込み工事を行います。			—
596,100			39,771	分水総合体育館の天井の耐震化、照明のLED化、トイレ洋式化、内外装などの改修工事を行います。			165
		173,274		スポーツパークテニスコートの地盤改良、人工芝の張替え、ナイター照明のLED化、防球ネットの更新などの改修工事を行います。			166
1,800		200		スポーツランド燕の体育館、屋内練習場、外灯、ナイター設備の照明LED化改修工事の設計を行います。			—
95,900			81	市民武道館のトイレ洋式化、空調設備の整備などの改修工事を行います。			167
		63,598		小中川コミュニティセンターの廃止に伴うナイター設備の撤去や測量等を実施するとともに、小中川小学校グラウンドへ機能を移転するための防球ネット移設・整備を行います。			168
		8,730		燕西小学校グラウンドに防球ネットを設置及び燕北小学校グラウンドの防球ネットの張替を行います。			—
1,200		5,312		5カ年計画で実施予定の小中学校ナイター設備(11校)のLED化改修について設計を行います。			169
1,092,500		557,145	406,020				

(単位:千円)

源		内		訳
地方債		その他	一般財源	
158,600		20,000	79,504	
1,092,500		557,145	406,020	
1,251,100		577,145	485,524	

歳 出 予 算 節

費 目	01 議 会 費	02 総 務 費	03 民 生 費	04 衛 生 費	05 労 働 費	06 農 林 水 産 業 費	07 商 工 費
01 報 酬	84,804	83,469	702,737	19,974	0	20,162	12,332
02 給 料	21,204	512,347	621,628	197,275	0	63,819	77,524
03 職員手当等	42,607	402,489	556,276	149,120	0	46,977	67,730
04 共 済 費	35,621	195,308	331,559	70,604	0	22,186	30,706
07 報 償 費	64	1,003,765	31,941	34,991	66	250	6,011
08 旅 費	4,399	8,880	20,636	867	0	882	2,501
09 交 際 費	722	1,615	0	0	0	25	0
10 需 用 費	3,407	105,864	245,838	132,388	349	6,621	30,449
11 役 務 費	112	680,579	18,274	28,783	108	1,209	3,993
12 委 託 料	9,026	328,495	688,812	1,152,088	12,190	42,471	161,041
13 使用料及び 賃 借 料	1,420	171,176	8,029	2,735	0	2,843	3,550
14 工事請負費	0	31,665	217,353	18,313	0	5,548	2,405
15 原 材 料 費	0	0	58	0	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	2,462	0	0	0	140,232
17 備品購入費	0	5,191	6,347	413	0	0	1,612
18 負担金補助 及び交付金	5,426	192,975	1,177,630	1,384,521	10,649	655,991	581,884
19 扶 助 費	0	0	3,939,716	279,507	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	3,000	0	0	590,000
21 補償補てん 及び賠償金	0	0	0	0	0	0	62,296
22 償還金利子 及び割引料	0	49,600	0	6,000	0	0	10,000
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	1,100,051	0	1	0	6,997	1
25 寄 附 金	0	0	0	6,800	0	0	0
26 公 課 費	0	71	43	149	0	20	7
27 繰 出 金	0	0	1,819,729	200,517	0	0	0
29 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	208,812	4,873,540	10,389,068	3,688,046	23,362	876,001	1,784,274

別 集 計 表

(単位:千円)

08 土 木 費	09 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	13 諸 支 出 金	14 予 備 費	合 計
7,725	140	241,793	0	0	0	0	1,173,136
159,395	0	315,746	0	0	0	0	1,968,938
121,784	0	282,603	2	0	0	0	1,669,588
60,451	0	158,450	0	0	0	0	904,885
775	60	26,128	0	0	0	0	1,104,051
559	4	21,620	0	0	0	0	60,348
0	0	120	0	0	0	0	2,482
329,932	9,838	312,617	0	0	0	0	1,177,303
6,753	1,218	31,692	0	0	0	0	772,721
375,970	17,595	917,019	0	0	0	0	3,704,707
91,458	2,598	121,063	0	0	0	0	404,872
787,281	15,024	1,019,385	1	0	0	0	2,096,975
1,468	0	68	0	0	0	0	1,594
4,760	0	0	0	0	1	0	147,455
21,500	979	26,276	0	0	0	0	62,318
95,564	1,662,622	91,949	0	0	0	0	5,859,211
0	0	120,719	0	0	0	0	4,339,942
0	0	75,020	0	0	0	0	668,020
3,220	100	0	0	0	0	0	65,616
10	0	0	0	8,992,450	319	0	9,058,379
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	52,798	0	0	0	0	1,159,848
0	0	0	0	0	0	0	6,800
122	0	213	0	0	0	0	625
1,518,940	0	0	0	0	0	0	3,539,186
0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
3,587,667	1,710,178	3,815,279	3	8,992,450	320	30,000	39,979,000

地方消費税引き上げ分の充当経費

消費税率（国・地方）については、令和元年10月1日より8%から10%へ引き上げられ、地方消費税率についても63分の17（消費税率換算1.7%）から78分の22（消費税率換算2.2%）に引き上げられています。

引き上げ分の地方消費税収は全て「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費）その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされており。

地方公共団体においては、引き上げ分の地方消費税収を全て社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てることとされており、この趣旨を踏まえた令和3年度燕市の一般会計予算における当該施策の経費並びに引き上げ分の地方消費税の充当額は以下のとおりです。

令和3年度燕市一般会計予算

《歳入》	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	928,000 千円
《歳出》	社会保障施策に要する経費	11,581,936 千円

○社会保障施策に要する経費の内訳

(単位:千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分	その他	
社会福祉	高齢者福祉事業	458,679	1,500	6,628	19,517	62,618	368,416
	障がい者福祉事業	1,867,601	826,332	479,415	8,255	80,423	473,176
	児童福祉事業	4,268,084	1,308,085	667,517	193,675	304,900	1,793,907
	母子福祉事業	7,112	2,340	0	0	693	4,079
	生活保護事業	607,651	452,073	1,430	7,761	21,266	125,121
	小 計	7,209,127	2,590,330	1,154,990	229,208	469,900	2,764,699
社会保険	国民健康保険事業	796,000	122,388	396,288	0	40,288	237,036
	介護保険事業	1,186,359	0	0	62	172,337	1,013,960
	小 計	1,982,359	122,388	396,288	62	212,625	1,250,996
保健衛生	高齢者医療事業	936,881	0	145,795	24,819	111,318	654,949
	障がい者医療事業	198,312	0	80,231	0	17,154	100,927
	児童医療事業	221,507	1,854	71,484	869	21,399	125,901
	母子医療事業	74,464	0	26,140	0	7,020	41,304
	疾病予防対策事業	693,587	309,710	2,752	19,552	52,527	309,046
	健康増進対策事業	250,787	2,016	2,175	13,301	33,891	199,404
	総合医療対策事業	14,912	0	0	0	2,166	12,746
	小 計	2,390,450	313,580	328,577	58,541	245,475	1,444,277
合 計	11,581,936	3,026,298	1,879,855	287,811	928,000	5,459,972	

人件費等職員関係経費

○任用形態別

(単位:千円)

区分		予算額			備考
		令和3年度	令和2年度	増減	
正職員	給料	2,065,161	2,119,247	△ 54,086	※特会・下水道事業会計含む、水道会計・特別職含まない
	職員手当等	1,502,640	1,533,154	△ 30,514	
	共済費	710,650	734,038	△ 23,388	
	小計	4,278,451	4,386,439	△ 107,988	
(パートタイム) 会計年度任用職員	報酬	1,051,210	1,041,489	9,721	※特会・下水道事業会計含む、水道会計・特別職含まない
	期末手当	210,999	213,816	△ 2,817	
	共済費	205,112	206,108	△ 996	
	小計	1,467,321	1,461,413	5,908	
合計		5,745,772	5,847,852	△ 102,080	

【参考】予算算定上の職員数

(単位:人)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	備考
正職員	597	618	△ 21	うち再任用短時間勤務職員 R3年度:16人 R2年度:17人
会計年度任用職員 (パートタイム)	748	739	9	フルタイム勤務 R3年度:0人 R2年度:0人
合計	1,345	1,357	△ 12	

【参考】予算算定上の会計年度任用職員所属別人数

(単位:人)

所属		人数	所属		人数
総務部	総務課	26	産業振興部	観光振興課	7
	防災課	1		農政課	3
	用地管財課	1	都市整備部	都市計画課	1
	広報秘書課	1		土木課	3
企画財政部	地域振興課	2		営繕建築課	1
市民生活部	市民課	9		下水道課	1
	税務課	6	選挙管理委員会事務局		12
	収納課	4	農業委員会事務局		1
	生活環境課	2	教育委員会	学校教育課	152
健康福祉部	社会福祉課	7		子育て支援課	459
	長寿福祉課	6		社会教育課	29
	健康づくり課	11			
	保険年金課	3			
合計					748

※会計年度任用職員(パートタイム)については、設置する職により勤務日数や勤務時間が異なります。

令和3年度特別会計予算の概要

○国民健康保険特別会計

歳入

(単位:千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,361,926	19.4	1,410,469	19.5	△ 48,543	△ 3.4
2 使用料及び手数料	800	0.0	700	0.0	100	14.3
3 国庫支出金	1	0.0	9,643	0.1	△ 9,642	△ 100.0
4 県支出金	5,038,778	71.9	5,215,540	72.2	△ 176,762	△ 3.4
5 財産収入	9	0.0	39	0.0	△ 30	△ 76.9
6 繰入金	595,530	8.5	575,295	8.0	20,235	3.5
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	16,416	0.2	15,435	0.2	981	6.4
歳入合計	7,013,461	100.0	7,227,122	100.0	△ 213,661	△ 3.0

歳入は、保険給付費(歳出2款)の減に伴い県支出金が3.4%(1億7,676万2千円)の減となっているほか、被保険者数の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響による所得の減少が見込まれ、国民健康保険税は3.4%(4,854万3千円)の減となり、歳入全体として3.0%(2億1,366万1千円)の減となっています。

また、国庫支出金については、医療機関におけるオンライン資格確認に向けたシステム改修が終了したことに伴い、964万2千円の減となっています。

なお、国民健康保険事業費納付金(歳出3款)が減になっているものの、財源となる国民健康保険税や保険基盤安定繰入金等の歳入で減額が大きいため、国民健康保険事業財政調整基金からの繰入金を計上しています。

歳出

(単位:千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	109,421	1.6	118,192	1.6	△ 8,771	△ 7.4
2 保険給付費	4,946,583	70.5	5,140,327	71.1	△ 193,744	△ 3.8
3 国民健康保険事業費納付金	1,815,064	25.9	1,835,619	25.4	△ 20,555	△ 1.1
4 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 保健事業費	115,871	1.7	107,474	1.5	8,397	7.8
6 基金積立金	9	0.0	39	0.0	△ 30	△ 76.9
7 諸支出金	16,512	0.2	15,470	0.2	1,042	6.7
8 予備費	10,000	0.1	10,000	0.2	0	0.0
歳出合計	7,013,461	100.0	7,227,122	100.0	△ 213,661	△ 3.0

歳出は、被保険者数の減少、一人当たりの保険給付費の減少などから、保険給付費が令和2年度と比較して3.8%(1億9,374万4千円)の減となっています。

また、県から通知された国民健康保険事業費納付金が1.1%(2,055万5千円)の減、オンライン資格確認に向けたシステム改修が終了したことにより総務費が7.4%(877万1千円)の減となっています。

そのほか、保健事業費について健康診査等予約システムに係る経費(368万9千円)の増などがあるものの、歳出全体では3.0%(2億1,366万1千円)の減となっています。

○後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:千円、%)

年度 款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	718,337	75.5	714,809	75.9	3,528	0.5
2 使用料及び手数料	90	0.0	80	0.0	10	12.5
3 繰入金	200,517	21.1	196,508	20.9	4,009	2.0
4 繰越金	31,759	3.3	29,446	3.1	2,313	7.9
5 諸収入	1,010	0.1	1,060	0.1	△ 50	△ 4.7
歳入合計	951,713	100.0	941,903	100.0	9,810	1.0

歳入は、被保険者数の増加及び保険料の均等割額の軽減のうち7.75割軽減の特例が終了することに伴い、後期高齢者医療保険料が令和2年度と比較して352万8千円の増となっています。また被保険者数の増加に伴う保険基盤安定繰入金の増額により、繰入金が400万9千円の増となり、歳入全体で1.0%(981万円)の増となっています。

歳出

(単位:千円、%)

年度 款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	6,049	0.6	5,847	0.6	202	3.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	944,459	99.3	934,751	99.3	9,708	1.0
3 諸支出金	905	0.1	1,005	0.1	△ 100	△ 10.0
4 予備費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
歳出合計	951,713	100.0	941,903	100.0	9,810	1.0

歳出は、被保険者数の増加及び保険料の均等割額の軽減のうち7.75割軽減の特例が終了することに伴い、保険料負担金及び保険基盤安定負担金で増額が見込まれるため、後期高齢者医療広域連合納付金が令和2年度と比較して970万8千円の増となっており、歳出全体で1.0%(981万円)の増となっています。

○介護保険事業特別会計

歳入

(単位:千円、%)

年度 款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	1,819,598	20.8	1,846,644	21.0	△ 27,046	△ 1.5
2 分担金及び負担金	1,602	0.0	1,941	0.0	△ 339	△ 17.5
3 使用料及び手数料	200	0.0	190	0.0	10	5.3
4 国庫支出金	1,965,109	22.5	2,063,657	23.5	△ 98,548	△ 4.8
5 支払基金交付金	2,254,718	25.8	2,269,434	25.9	△ 14,716	△ 0.6
6 県支出金	1,260,860	14.4	1,267,778	14.4	△ 6,918	△ 0.5
7 財産収入	10	0.0	48	0.0	△ 38	△ 79.2
8 繰入金	1,428,919	16.4	1,328,799	15.1	100,120	7.5
9 繰越金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
10 諸収入	650	0.0	349	0.0	301	86.2
歳入合計	8,737,666	100.0	8,784,840	100.0	△ 47,174	△ 0.5

歳入全体としては、保険料の減少に加え、保険給付費に係る関係財源が減少するため、令和2年度と比較して0.5%(4,717万4千円)の減となっています。

主な款別の増減内容は以下のとおりです。

◆保険料

第1号被保険者数は増加するものの、新型コロナウイルス感染症の影響による世帯所得の減少を見込み、1.5%(2,704万6千円)の減となっています。

◆国庫支出金

国庫負担金については、介護給付費負担金の減少により6,656万2千円の減、国庫補助金については、介護保険保険者努力支援交付金の皆増や地域支援事業交付金が増加するものの、保険給付費の減少により調整交付金が減少するため、3,198万6千円の減となり、全体で4.8%(9,854万8千円)の減となっています。

◆支払基金交付金

地域支援事業支援交付金は増加するものの、介護給付費交付金の減少により0.6%(1,471万6千円)の減となっています。

◆県支出金

県負担金については、介護給付費負担金の減少により1,061万5千円の減、県補助金については、地域支援事業交付金が369万7千円の増となっており、全体で0.5%(691万8千円)の減となっています。

◆繰入金

介護給付費繰入金及び低所得者保険料軽減繰入金は減少するものの、その他の一般会計繰入金が増加することに加え、第1号被保険者保険料の不足分を補うため、介護保険事業給付準備基金から9,730万7千円繰り入れるため、全体で7.5%(1億12万円)の増となっています。

歳 出

(単位:千円、%)

年 度 款	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	170,854	2.0	162,920	1.9	7,934	4.9
2 保 険 給 付 費	8,142,581	93.2	8,201,829	93.4	△ 59,248	△ 0.7
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	411,997	4.7	407,817	4.6	4,180	1.0
5 基 金 積 立 金	10	0.0	48	0.0	△ 38	△ 79.2
6 諸 支 出 金	2,223	0.0	2,225	0.0	△ 2	△ 0.1
7 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	8,737,666	100.0	8,784,840	100.0	△ 47,174	△ 0.5

歳出全体としては、総務費及び地域支援事業費が増加するものの、保険給付費等が減少するため、令和2年度と比較して0.5%(4,717万4千円)の減となっています。

主な款別の増減内容は以下のとおりです。

◆総務費

介護保険システム改修業務委託料の皆増や制度周知のための冊子作成に係る印刷製本費の増加等により、全体で4.9%(793万4千円)の増となっています。

◆保険給付費

国の制度改正及び第8期介護保険事業計画策定にあたり、国の地域包括ケア「見える化」システムにより実績等を踏まえ算定した結果、全体で0.7%(5,924万8千円)の減となっています。

◆地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業給付費及び介護予防ケアマネジメント事業給付費の増加等により、全体で1.0%(418万円)の増となっています。

○土地取得特別会計

歳入

(単位:千円、%)

年度 款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	35,120	50.0	35,120	50.0	0	0.0
2 繰入金	35,100	50.0	35,100	50.0	0	0.0
3 諸収入	10	0.0	10	0.0	0	0.0
歳入合計	70,230	100.0	70,230	100.0	0	0.0

歳入は、令和2年度と同様に農地造成予定代替地等の売却を予定しており、これに伴う必要経費を歳出に計上したことにより、令和2年度と比較して予算額の増減はありません。

歳出

(単位:千円、%)

年度 款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 公共用地造成事業費	35,100	50.0	35,100	50.0	0	0.0
2 繰出金	35,120	50.0	35,120	50.0	0	0.0
3 予備費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
歳出合計	70,230	100.0	70,230	100.0	0	0.0

歳出は、令和2年度と同様に農地造成予定代替地等の売却を予定しており、これに伴う必要経費を計上したことにより、令和2年度と比較して予算額の増減はありません。

新規事業等 補足説明資料

新規事業等補足説明資料 掲載事業一覧表

事業番号		主要事業名	事業費 (千円)	担当課	備考
1	拡充	ふるさと燕応援事業	700,000	総務課	
2		自治体クラウドファンディング事業	900,000	総務課	
3		働き方改革に向けたRPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)導入事業	3,696	総務課	
4	新規	ビジネスチャットツール導入事業 (情報システム管理費)	2,680	総務課	
5		燕市情報システム最適化事業	1,363	総務課	
6	新規	避難所感染症対策事業(災害対策事業)	3,149	防災課	
7	新規	固定電話への防災情報配信事業	1,152	防災課	
8	拡充	公用車配置適正化計画(車両管理費)	832	用地管財課	
9	拡充	情報発信の強化 (広報広聴費・シティプロモーション事業)	19,376	広報秘書課	
10		男女共同参画推進事業	1,024	地域振興課	
11	拡充	女性が輝くつばめプロジェクト推進事業	1,949	地域振興課	
12	拡充	つばめ若者会議事業	1,398	地域振興課	
13	拡充	つばめ移住・定住促進事業	22,800	地域振興課	
14	新規	コンビニ交付サービス事業(情報システム管理費)	65	市民課 総務課	
15		マイナンバーカード交付関連事業 (戸籍住民基本台帳費)	34,270	市民課	
16	臨時	衛生センター施設整備運営最適化推進事業 (し尿処理場運転管理費)	6,930	生活環境課	
17	拡充	障がい者タクシー利用料金助成事業 (身体障がい者福祉事業)	18,200	社会福祉課	
18	拡充	成年後見制度利用支援事業(地域生活支援事業) 成年後見制度利用支援事業(任意事業費)	10,410	社会福祉課 長寿福祉課	介護特会
19	拡充	通所型サービス事業【通所型サービスC】 (介護予防・生活支援サービス事業費)	11,880	長寿福祉課	介護特会
20	新規	自立支援ケアプラン研修会 (地域リハビリテーション活動支援事業)	119	長寿福祉課	介護特会
21	新規	新型コロナウイルスワクチン接種事業	302,032	健康づくり課	
22	拡充	妊婦健康診査費補助事業 (母子健康診査事業)	1,053	健康づくり課	
23	拡充	産後ケア事業 養育支援訪問(母子保健衛生事業)	379	健康づくり課	
24	新規	健康診査等予約システムの導入(健(検)診事業)	8,747	健康づくり課	
25	拡充	人生100年時代の健康サポート事業	4,339	健康づくり課	
26		見本市出展小間料補助・海外見本市出展サポート事業 (地場産業販路開拓事業)	17,209	商工振興課	
27	拡充	小売商業活性化事業	8,500	商工振興課	

事業番号	主要事業名		事業費 (千円)	担当課	備考
28	拡充	つばめ創業・事業承継支援事業	7,897	商工振興課	
29		環境負荷低減対策支援事業	18,729	商工振興課	
30	新規	中小企業DX推進支援事業	37,026	商工振興課	
31	新規	市内企業感染症リスク管理支援事業	10,080	商工振興課	
32	新規	イノベーション拠点整備支援事業	110,870	商工振興課	
33	拡充	新商品新技術開発支援事業	35,645	商工振興課	
34	拡充	企業立地活性化事業	33,163	商工振興課	
35	拡充	燕市観光協会運営事業(観光推進費) 産業史料館施設管理事業 産業史料館運営事業(観光協会委託事業)	91,767	観光振興課	
36		燕・弥彦広域観光連携事業	11,650	観光振興課	
37	拡充	農産物販路拡大推進事業	8,576	農政課	
38	新規	もみ殻等循環支援事業	1,800	農政課	
39	新規	園芸作物産地化推進事業	6,250	農政課	
40	新規	踏み出せ！農業！スタートアップ事業	1,400	農政課	
41	拡充	水田経営力強化推進事業	54,872	農政課	
42	新規	里山等の森林資源活用推進事業(森林整備費)	276	農政課	
43	臨時	新規バス路線導入事業(公共交通運行事業)	8,010	都市計画課	
44	拡充	燕市まちなか居住支援事業(定住家族支援事業) 燕市移住家族支援事業	42,500	都市計画課	
45	新規	空き家跡地活用促進補助事業 (空き家等対策推進事業)	4,000	都市計画課	
46	新規	中心市街地再生モデル事業	5,150	都市計画課	
47	臨時	まちづくりマスタープラン策定事業	15,451	都市計画課	
48	新規	大河津分水通水100周年プレ事業	15,974	土木課 地域振興課 商工振興課 観光振興課 学校教育課 社会教育課	
49	新規	中央通小高線道路改良事業	13,000	土木課	
50	新規	藤見線道路改良事業	9,000	土木課	
51	新規	吉田東通り自歩道整備事業	6,000	土木課	

事業番号		主要事業名	事業費 (千円)	担当課	備考
52	新規	広域8号線交差点改良事業	6,000	土木課	
53		公共施設予防保全事業	33,500	営繕建築課	
54	拡充	住宅リフォーム助成事業(建築総務費)	20,000	営繕建築課	
55	拡充	木造住宅耐震化事業(建築総務費)	6,000	営繕建築課	
56		吉田文京団地居住環境改善事業 (市営住宅等管理費)	66,594	営繕建築課	
57		親善大使派遣事業(Jack & Betty プロジェクト)	4,220	学校教育課	
58	新規	情報社会の必須スキル「読解力」育成プロジェクト	5,324	学校教育課	
59	新規	小中学校屋内運動場照明器具改修事業	48,300	学校教育課	
60	新規	燕北小学校駐車場整備事業	3,113	学校教育課	
61	新規	西燕保育園空調設備改修事業	54,362	子育て支援課	
62	新規	東児童センター改修事業	83,325	子育て支援課	
63	拡充	なかまの会の児童クラブ化推進事業	32,749	子育て支援課	
64		つばめ子育て応援カード事業	803	子育て支援課	
65	拡充	図書館サービスの充実事業(図書館管理運営費)	105,781	社会教育課	
66	拡充	長善館史料館活性化事業(長善館史料館管理運営費)	7,125	社会教育課	
67	臨時	第2次スポーツ推進計画策定(体育振興費)	1,368	社会教育課	
68	拡充	ホストタウン推進事業	20,527	社会教育課	
69		分水総合体育館改修事業	635,871	社会教育課	
70		スポーツパークテニスコート改修事業	173,274	社会教育課	
71		燕市民武道館改修事業	95,981	社会教育課	
72	新規	小中川小学校グラウンドバックネット等整備事業	63,598	社会教育課	
73	新規	学校開放ナイター設備改修事業	6,512	社会教育課	

所管課	総務部 総務課	予算書ページ	57
-----	---------	--------	----

予算科目	2-1-1-12 ふるさと燕応援事業			
総合計画	戦略	3. 交流・応援(燕)人口増戦略	基本方針	(3) 燕市のファンづくり
	施策	① イメージアップ・ふるさと応援		
事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 4 年度	9 年間	新・継・拡	拡充 継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(584,364)	(0)	(0)	(0)	(0)	(584,364)
	700,000	0	0	0	700,000	0※

※ふるさと燕応援寄附金について、寄附金から返礼品等の諸経費を除いた差額分をあらかじめ予算化せず、返礼品等の諸経費と同額の歳入予算のみを計上していること及び当該諸経費に財源充当した(特定財源とした)ことによる減。

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

全国的に「ふるさと納税制度」の認知度が高まっていることから、寄附受入額は年々増加傾向にあり、本市においても令和2年度に過去最高となる17億円を超えるなど、貴重な自主財源のひとつとなっています。引き続きポータルサイトを通じた寄附受付やさざまな媒体を活用した情報発信・PRに努め、応援(燕)人口と交流人口の増加を図るとともに、あわせて燕産品の需要拡大や地域活性化を目指します。

2. 事業の内容

ふるさと燕応援寄附金(ふるさと納税)の寄附者に質の高い地場産品を贈呈することで、「ものづくりの技術」や「食」など、本市の魅力を発信します。また、寄附募集にあたりポータルサイトを追加導入するとともに、ウェブプロモーションなど、様々な媒体を通じた広告・PRを行い、新たな寄附者の創出に努めます。

《より多くの方から応援いただくための主な取り組み》

・各商工団体及び市内企業と連携し、制度の周知を進めながら**返礼品の拡充**を図ります。

・複数のポータルサイトを活用するとともに、**掲載内容の充実**を図ることで本市の魅力を発信します。

・ウェブや新聞折込チラシ、専門雑誌などを活用した**PR強化**により、新たな寄附者の創出に努めます。

・配送管理を委託し、発送・受取状況の「見える化」を図ることで、寄附者への確実な配送を可能とし、さらなる**サービスの向上、迅速な対応**に努めます。

3. 事業費

	令和3年度	令和2年度	(差引)
・ 記念品代	442,500 千円	360,000 千円	(82,500 千円)
・ 消耗品費、印刷製本費	5,249 千円	3,680 千円	(1,569 千円)
・ 通信運搬費※	66,435 千円	71,109 千円	(△ 4,674 千円)
・ 広告料	10,010 千円	7,920 千円	(2,090 千円)
・ 手数料	155,065 千円	126,061 千円	(29,004 千円)
・ ふるさと納税システム保守業務委託料	396 千円	469 千円	(△ 73 千円)
・ 寄附金関係書類発送業務委託料	270 千円	727 千円	(△ 457 千円)
・ ワンストップ特例申請書受付業務委託料	12,911 千円	7,045 千円	(5,866 千円)
・ 高速カラープリンタ借上料	1,881 千円	1,676 千円	(205 千円)
・ その他	5,283 千円	5,677 千円	(△ 394 千円)

※ 返礼品の配送一括管理委託により、減を見込みます。

4. 特定財源

・ ふるさと燕応援寄附金	700,000 千円	0 千円	(700,000 千円)
--------------	------------	------	---------------

所管課	総務部 総務課	予算書ページ	57
-----	---------	--------	----

予算科目	2-1-1-13 自治体クラウドファンディング事業				
総合計画	戦略	3. 交流・応援(燕)人口増戦略	基本方針	(3) 燕市のファンづくり	
	施策	① イメージアップ・ふるさと応援			
事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 4 年度	5 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財源内訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(600,000)	(0)	(0)	(0)	(600,000)	(0)
	900,000	0	0	0	900,000	0

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

事業実施が必要であるものの、財源の確保が難しく実施に至っていない特定の事業等について、その実現に向けて「ふるさと納税制度」を活用して寄附を募ります。

寄附の募集にあたっては、市が実現を目指す事業等に賛同・協力いただける協力事業者を募り、お礼の品を提供いただくとともに、その15%相当を負担いただくことで、寄附者だけではなく、事業者としても事業の実現を応援できる官民連携の仕組みとなっています。

2. 事業の内容

協力事業者からお礼の品を提供いただき、ポータルサイトにて市が実現を目指す事業の必要性を掲載することで、これに賛同いただける方から寄附を募ります。

引き続き「スポーツ施設の改修等」を目的として寄附を募るとともに、喫緊の取組等が必要な場合は寄附金の使途を明確にしたうえで、協力事業者と連携のもと新たな財源確保に努めます。

《より多くの方から応援いただくための主な取り組み》

・より多くの協力事業者を確保するとともに、魅力的な返礼品の充実に努めます。

・市が実現を目指す事業の必要性について、ポータルサイトを有効に活用して情報発信することで、より多くの応援をいただけるよう努めます。

・ポータルサイトと連携した広告やPR活動により地場産品の魅力も伝えることで、本市のファンづくりを進めます。

3. 事業費

	令和3年度	令和2年度	(差引)
・ 記念品代	510,000 千円	382,500 千円	(127,500 千円)
・ 通信運搬費※	46,544 千円	60,800 千円	(△ 14,256 千円)
・ 手数料	341,207 千円	153,837 千円	(187,370 千円)
・ その他	2,249 千円	2,863 千円	(△ 614 千円)

※ 返礼品の配送一括管理委託により、減を見込みます。

4. 特定財源

・ 自治体クラウドファンディング型ふるさと燕応援寄附金	900,000 千円	600,000 千円	(300,000 千円)
-----------------------------	------------	------------	---------------

《その他》

・ 自治体クラウドファンディング型ふるさと燕応援寄附金20億円のうち、本事業費(寄附の募集経費)9億円を除いた11億円を事業実施までの間、「ふるさと燕応援基金」に積み立てます。

所管課	総務部 総務課	予算書ページ	67
-----	---------	--------	----

予算科目	2-1-8-1 働き方改革に向けたRPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)導入事業(情報システム管理費)					
総合計画	戦略	5. 持続可能な行財政運営	基本方針	-		
	施策	-				
事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度	2 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費) 事業費		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(3,849)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,849)
	3,696	0	0	0	0	3,696

※上記の事業費は、働き方改革に向けたRPA導入事業に係る費用の合計であるので、情報システム管理費の予算額とは一致しません。

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

年々増える業務や今後職員数減少が想定されるなか、より効率よく仕事を進める方策が求められています。また、定型的な大量の単純作業が職員の負担となっており、その解消も求められているところです。RPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)とはロボットによる業務の自動化のことであり、定型的な大量の単純作業の処理に有効です。既に他自治体や民間の様々な業種、分野で導入され、その効果が実証されており、燕市でも令和2年度から本格的に導入を開始しています。

2. 事業の内容

令和2年度に3つの業務においてRPAの導入を開始し、各業務担当者が作業を実施するためのシナリオ(プログラムをもとにRPAの処理の手順を決めたもの)を10月までに作成しました。11月にシナリオを実際に実行して不具合の確認と修正を行い、12月から正式に稼働させて効果の測定を行いました。

令和3年度は、すでに導入済みの継続運用を行うとともに、新たな業務に対してRPAを導入し、業務の省力化を図ります。

ライセンスはシナリオ作成が可能なフル機能版を3ライセンス、シナリオの実行のみが可能な実行版を3ライセンス取得します。実行版にて令和2年度から業務の実行を継続し、フル機能版にて新しい業務でのシナリオ作成を行います。また、RPAの業務範囲を拡大するため、職員に対し研修会を実施します。

ORPAの導入効果

12月の削減効果は以下のとおりとです。

- ・ふるさと納税の寄附受付及びお礼の品発注業務(削減時間:114時間 削減費用:193,800円)
 - ・財務会計への収入入力(削減時間:14時間50分 削減費用:25,217円)
 - ・法人市民税の電子異動届審査業務(削減時間:0.5時間 削減費用:850円)
- ※削減費用の金額は、正規職員の平均時給額を1,700円として計算しています。

○令和3年度導入予定業務

令和3年度は、フル機能版のライセンス数から、さらに3業務の追加を検討しています。

3. 事業費

RPAソフト年間ライセンス料 3,696千円

所管課	総務部 総務課	予算書ページ	67
-----	---------	--------	----

予算科目	2-1-8-1 ビジネスチャットツール導入事業 (情報システム管理費)					
総合計画	戦略	5. 持続可能な行財政運営	基本方針	-		
	施策	-				
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 5 年度	3 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	2,680	0	0	0	2,680

※上記の事業費は、ビジネスチャットツール導入事業に係る費用の合計であるので、情報システム管理費の予算額とは一致しません。

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

庁舎内での新型コロナウイルス感染症の感染防止と、分散勤務等に伴い生じる「情報共有の遅れ」及び「コミュニケーションの低下」を回避する必要があります。

そのためのツールとして、ビジネスチャットツールを導入します。このツールは、メールと比較すると、アドレスや件名、役職名や宛名の入力などが省略され、操作が簡易であるとともに、会話の履歴を時系列で確認でき、同じ情報を複数人の場合でも共有することができます。また、誰が読んだか既読確認ができ、情報共有の漏れを防ぐことができます。

2. 事業の内容

○実証実験

令和2年度は、システム事業者の実証実験に参加し、ライセンスの無償提供を受けて、課内外の連絡のほか、資料共有や電話の取次ぎ、業務にまつわる伝言メモとして活用しました。

この実験に伴うアンケート調査を実施し、職員約200人から回答がありました。その結果、職員一人1日当たり約29分の時間削減効果を確認するとともに、約70%の人が「ビジネスチャットを使いたい又は使えたら便利だと感じている」と回答しています。

○導入の対象

全職員(保育園除く)

○今後の展開

このツールは高いセキュリティを維持した状態で、LG-WAN接続端末・インターネットの各環境間で使用でき、市役所内の職員間だけでなく、他自治体と業務のコミュニケーションを取ることが可能です。アフターコロナを見据え、これらの機能を利用し、以下の活用も検討していきます。

- ①災害時の情報伝達・情報共有手段として活用
- ②選挙事務など特殊業務での活用
- ③出張や外出先でのスマートフォンでの連絡・相談
- ④同じツールを導入した自治体同士で繋がって(同意が必要)、気軽に情報交換することが可能。

3. 事業費

ビジネスチャットツール使用料 2,680千円

所管課	総務部 総務課
-----	---------

予算書ページ	69
--------	----

予算科目	2-1-8-5 燕市情報システム最適化事業					
総合計画	戦略	5. 持続可能な行財政運営	基本方針	-		
	施策	-				
事業期間	令和元年度～令和5年度	5年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費) 事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(1,190)	(0)	(0)	(0)	(1,190)
	1,363	0	0	0	1,363

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

- ・基幹系システムは平成30年にハード更改のみを終えたましたが、システムソフトは利用開始から5年が経過しています。そのため、次期システム更改時にはシステム全体の見直しが必要となります。
- ・国は令和2年12月に「デジタル・ガバメント実行計画」及び「自治体DX推進計画」を公表し、基幹系業務システムの標準化・共同化を強く推進しています。また、標準化については令和7年度までにすべての市町村が対応したシステムを導入することを義務づけられています。
- ・この事業は国の示す基準に対応し、さらに燕市にとって最適な形でシステム更改を実施すること目的とします。

2. 事業の内容

- ・令和2年度まで県内他市町村との勉強会を開催し、システム共同化を含めた自治体クラウド導入の検討を進めてきました。令和3年度からは勉強会参加市町村の内、賛同を得られた市町村と協議会を設立し、標準化と共同化について検討を進めます。共同化の参加の可否については協議会での検討を進める中で判断をすることになります。
- ・標準化・共同化の内容や方法については、国の決定がなされておらず未定部分が多いため、引き続き、正確な情報収集を進めていきます。
- ・参加市町村は負担金を拠出して協議会の運営費用とします。

【県内市町村の協議会参加・検討状況】

○参加決定団体:10団体

燕市、新発田市、村上市、胎内市、南魚沼市、五泉市、小千谷市、津南町、阿賀町、弥彦村

○参加検討中:2団体

佐渡市、阿賀野市

3. 事業費

高速道路使用料	10千円
自治体クラウド検討協議会負担金	1,353千円

所管課	総務部 防災課	予算書ページ	165
-----	---------	--------	-----

予算科目	9-1-4-1 避難所感染症対策事業(災害対策事業)					
総合計画	戦略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(1) 安全・安心機能の向上		
	施策	① 災害に強いまちづくり				
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 5 年度	3 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費) 事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	3,149	0	0	0	3,149	0

※上記の事業費は、避難所感染症対策事業に係る費用の合計であるので、災害対策事業の予算額とは一致しません。

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

災害時に開設する避難所では、「密閉」「密集」「密接」のいわゆる3つの密になりやすく、新型コロナウイルスの感染リスクが高くなると考えられます。

避難所における感染防止対策を強化するため、3つの密を回避するために必要な資機材等を整備するとともに、高齢者や障がい者等の要配慮者の避難先としてホテル等の民間施設を活用します。

2. 事業の内容及び事業費

(1) 指定避難所の感染予防対策に係る備蓄品等の充実 【消耗品費:1,770千円】

- ・避難者の避難スペースを確保するパーティションの配備
- ・避難所内の感染予防に必要な手指消毒液、フェイスシールド、物資用消毒液等の配備

(2) 避難所における要配慮者等への対応強化 【備品購入費:979千円】

- ・避難所において、高齢者や妊産婦等を感染から守るとともに、医療活動にも活用が可能な空気清浄装置を備えたテントユニットの整備

(3) ホテル等の避難所としての活用 【宿泊施設借上料:400千円】

- ・高齢者、妊産婦等の要配慮者を優先的な避難者としてホテル等の民間施設を活用

3. 特定財源

ふるさと燕応援基金繰入金 3,149千円

所管課	総務部 防災課	予算書ページ	167
-----	---------	--------	-----

予算科目	9-1-4-5 固定電話への防災情報配信事業				
総合計画	戦略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(1) 安全・安心機能の向上	
	施策	① 災害に強いまちづくり			
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 5 年度	3 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担
					—

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	1,152	0	0	0	0	1,152

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

災害発生時には市民に的確に情報が伝わる必要があります。情報伝達手段を多様化することで被害の軽減が可能となります。

特に、「防災行政無線の音声は聞き取りにくい」「携帯電話を所有していない」などの理由で、防災情報が届きにくい高齢者等には、情報伝達を強化する必要があります。

防災情報を固定電話に音声メッセージでお知らせするサービスを活用し、情報伝達手段の多様化を図ります。

2. 事業の内容

防災情報を事前に登録されている固定電話に音声メッセージで配信するサービス

●対象 ・75歳以上の高齢者のみの世帯

- ・携帯電話を持たないなど避難情報の取得が困難であると市が認めた世帯
- ・自治会長

●配信する主な情報 ・警戒レベル3: 避難準備・高齢者等避難開始

- ・警戒レベル4: 避難勧告、避難指示(緊急)
- ・警戒レベル5: 災害発生情報
- ・避難所開設情報
- ・緊急度の高い情報

※避難情報は、原則として避難情報発令対象地域の利用者に配信されます。
(災害の状況によっては、対象地域外へ配信されます。)

※避難情報の名称は変更される予定です。

●登録方法: 申請書を防災課に提出

※75歳以上の高齢者のみの対象者には案内文書発送により周知します。

3. 事業費

通信運搬費	336千円
音声一斉配信サービス使用料	816千円

予算科目	2-1-7-1 公用車配置適正化計画(車両管理費)					
総合計画	戦略	5. 持続可能な行財政運営基本方針			—	
	施策	—				
事業期間	令和 1 年度 ~ 令和 5 年度	5 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	—

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(1,202)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,202)
	832	0	0	0	0	832

※上記の事業費は、公用車配置適正化計画に係る費用の合計であるので、車両管理費の予算額とは一致しません。

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

各課が所管する公用車(特殊事情のある車両を除く)の老朽度と稼働率を考慮し、老朽車両を重点的に引き上げ、廃車する台数の範囲内で共用車両を増台します。
公用車全体に占める共有化率を向上させ、公用車の効率的な運用を図ります。

2. 事業の内容

現在の公用車の稼働状況から、共用車両及び削減車両の各年度の目標台数を以下に定め、段階的な削減に取り組みます。

計画当初の状況

台数と稼働率から、共用車両と比較し、各課所有車の効率的な運用が図られていない現状にあります。

区分	数量	稼働率(平均)
・共用車両	普通車・軽自動車9台 その他、トラック・10人乗り等4台 計13台	4~7割程度
・各課所有車両 (※)	普通車・軽自動車48台	2~4割程度

※マイクロバス、特殊車両、共用車両を除く本庁舎での活用車両

各課所有車の削減を進め、共用車両を拡充することで、公用車の効率的な運用を図ります。

令和3年度以降の計画

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
共用車両台数	22台	25台	28台
削減車両台数	2台	2台	2台

3. 事業費

自動車借上料: 832千円

所管課	総務部 広報秘書課	予算書ページ	61・67
-----	-----------	--------	-------

予算科目	2-1-5-6 情報発信の強化 2-1-5-18 (広報広聴費・シティプロモーション事業)				
総合計画	戦略	3. 交流・応援(燕)人口増戦略	基本方針	(3) 燕市のファンづくり	
	施策	① イメージアップ・ふるさと応援			
事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 6 年度	5 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担

(単位:千円)

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
(前年度事業費)					
事業費					
予算額	(10,000)	(0)	(0)	(0)	(10,000)
	19,376	1,500	0	17,876	0

※上記の事業費は、情報発信に係る費用の合計であるので、広報広聴費及びシティプロモーション事業の予算額とは一致しません。

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

現在、市からの情報発信は、広報つばめの他にも、公式ウェブサイト、ツイッター、LINEなどを活用し、リアルタイムでの発信を心掛けています。令和3年度からは、国の「地域活性化起業者」制度を活用し、より効果的な発信ができるよう強化します。また、公式LINEについては、現在、市政の情報発信と道路等の損傷通報機能を運用しておりますが、新たな機能を追加し市民サービスが向上するよう推進していきます。若者に対しても行政情報が届くようにするとともに、動画配信などを積極的に活用することで燕の魅力を県内外にも発信し、燕ファンを増加させていきます。

2. 事業の内容

【新】地域活性化起業者の活用(シティプロモーション事業)

<派遣委託料:9,460千円>

- ・地域活性化起業者が中心となり、全庁的な情報発信をマネジメント
- ・LINEの拡張機能の新規導入マネジメント
- ・動画活用のマネジメント
- ・Instagramの新規開設と情報発信

「地域活性化起業者」とは国の制度を活用するもので、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見、人脈などを活かし、地域独自の魅力や価値の向上につながる業務に従事してもらうプログラムです。特別交付税の措置があります。

【新】燕市公式LINEの拡張機能の導入(広報広聴費)

<システム使用料:2,376千円>

《現状》

- ・友だち登録者数 3,200人
- ・使用している機能
 - ①情報発信(セグメント配信機能利用)
 - ②道路等の通報機能



《令和3年度》

- ・友だち登録者数 8,000人(人口の1割を目標)
- ・新たに導入する機能(現在検討している内容です)
 - ①シナリオ配信(自地域のごみの日の通知など)
 - ②チャットボット(よくある質問の自動応答や案内など)

3. 事業費 ※LINE情報配信システム使用料のみ広報広聴費。他はシティプロモーション事業。

・LINE情報配信システム使用料	2,376 千円	・役務費(通信運搬費・広告料)	2,727 千円
・報償費	150 千円	・委託料(起業者派遣委託料ほか)	12,460 千円
・旅費	138 千円	・備品購入費	901 千円
・需用費(消耗品費・印刷製本費)	624 千円		

4. 特定財源

- ・地方創生推進交付金 1,500千円
- ・雇用保険料個人負担金 6千円
- ・ふるさと応援基金繰入金 17,870千円

予算科目	2-1-5-8 男女共同参画推進事業				
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略	基本方針	(3) 若者・女性の力を活かしたまちづくり	
	施策	② 女性が活躍しやすい環境づくり			
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度	2 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担
					-

(単位:千円)

(前年度事業費) 事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(376)	(0)	(0)	(0)	(0)	(376)
	1,024	0	0	0	0	1,024

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

男女が対等なパートナーとして、互いに人権を尊重し、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を実現するため、あらゆる分野において女性の施策・方針決定過程への参画と、男女の家庭生活や地域活動への参画を推進するための啓発が必要となっています。

2. 事業の内容

【新】男女共同参画推進会議委員・庁内推進員向け勉強会

令和4年度から本格的にはじまる「第4次燕市男女共同参画推進プラン」の策定作業に先駆けて、職員を対象に、あらためて男女共同参画に関する勉強会を実施し、理解を深めてもらいます。

【新】男女共同参画に関する市民・職員・事業所意識調査

令和5年度を始期とする第4次プランの策定(改訂)を前に、現状を把握するために意識調査を実施します。

【継】男女共同参画推進審議会

男女共同参画を総合的かつ効果的に推進するため、計画の進捗状況を審議、評価し公表します。

【継】男女共同参画講座(地域セミナー)

男女共同参画に関する意識啓発と実践を兼ねた市民向けセミナーを、市民を中心に構成する燕市男女共同参画講座実行委員会が企画・運営して実施します。

【継】新潟県ハッピー・パートナー企業の登録促進

ワーク・ライフ・バランスを推進するため、女性が輝くつばめプロジェクト推進事業と連携しながらハッピー・パートナー企業の登録を促します。

【継】女性のための総合相談窓口

・委託先:NPO法人女のスペース・いがた ・設置日:月1回・第3火曜日開設

3. 事業費

・報酬(審議会委員報酬)	120千円	・報償費等(講師謝金等)	22千円
・役務費(通信運搬費)	505千円	・需用費(消耗品費、印刷製本費)	98千円
・委託料(女性のための相談業務)	132千円	・負担金(男女共同参画講座)	147千円

予算科目	2-1-5-9 女性が輝くつばめプロジェクト推進事業				
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略	基本方針	(3) 若者・女性の力を活かしたまちづくり	
	施策	② 女性が活躍しやすい環境づくり			
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度	2 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担

(単位:千円)

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
(前年度事業費)					
予算額	(1,717)	(0)	(0)	(0)	(1,717)
	1,949	64	0	0	1,885

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

女性活躍推進法により、女性の社会進出・活躍が期待される中、働く女性の声を事業者へ届けるとともに業界全体における女性活躍推進についての事業者の意識を高めることが重要かつ必要とされています。また、働き方改革推進法により、働く人が個々の事情に応じ多用で柔軟な働き方を自分で選択できる環境づくりが求められています。

引き続き事業者と協力しながら性別に関わりなく個性と能力発揮を促し、働きやすい職場環境の整備や意識啓発に努め、仕事と家庭生活の両立(ワーク・ライフ・バランス)の実現を目指します。

2. 事業の内容

【新】みんなが活躍できる職場環境づくり推進補助金

中小企業における女性活躍、ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた職場環境改善(研修の実施、就業規則等の改訂、社内制度改革など)に要した費用の一部を補助します。

対象企業: つばめ子育て応援企業(申請予定も含む)

対象経費: 講師謝金、社労士委託費、コンサル委託費 等

補助割合: 対象経費の2/3以内(上限20万円) ※対象企業以外: 1/2以内(上限10万円)

【継】マイキャリア×ライフプランセミナーの開催

若手社員を対象に人生設計及びキャリアプランを考え、家族形成のきっかけ作りを行います。

また、フリートークを交えたグループワークも行い、異業種交流を図ります。

【継】女性の活躍創造プロジェクトチーム[活動☆つばめこまち応援隊]

女性が活躍できる職場の実現に向け、市の各種取り組みを活動☆つばめこまち応援隊と協働して進めます。

【継】つばめ輝く女性表彰

身近にいる輝く女性や輝く女性を応援する事業所または団体をロールモデルとして表彰します。

【継】女性活躍・ダイバーシティ推進フォーラム

女性活躍推進・ダイバーシティ推進のため、事業者を対象に啓発を図ります。

【継】マザーズおしごとセミナー(商工振興課主催)

職場復帰を考える女性を対象に就職・子育てに必要な情報を提供します。

3. 事業費

・報償費等(講師等謝金、選考委員謝金等)	419千円	・役務費(通信運搬費)	52千円
・賞品等購入費(女性表彰記念品代)	45千円	・委託費(フォーラム)	330千円
・需用費(消耗品費、印刷製本費)	72千円	・負担金(展示会出展負担金)	31千円
・補助金(みんなが活躍できる職場環境づくり推進補助金)			1,000千円

4. 特定財源

・地域少子化対策重点推進交付金	64千円
-----------------	------

予算科目	2-1-5-11 つばめ若者会議事業				
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略	基本方針	(3) 若者・女性の力を活かしたまちづくり	
	施策	① 若者の活動の活発化			
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度	2 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担 -

(単位:千円)

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
(前年度事業費)					
事業費					
予算額	(1,098)	(549)	(0)	(0)	(549)
	1,398	584	0	0	814

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

首都圏一極集中による若者の流出及び少子高齢化の状況の中、未来の燕市を担う若者の「まち」に対する愛着度の向上を図るとともに、若者が主体となり、様々なアクションを起こしてまちづくりを担い、取り組んでいくことが必要となっています。主体的な活動を行う若者たちの取組がより活発となるようサポートするとともに、継続的にまちづくり活動に関わる仕組みづくりや人材育成を行うことで、若い世代のまちづくり活動を促進させます。

2. 事業の内容

- 【継】活動支援**
- ①燕市役所まちあそび部(高校生チーム)のサポート
⇒チーム会議の開催、アイデア実施に向けた企画・調整等の全体的なサポート
コーディネーター:若新雄純氏(委託先:株式会社NEWYOUTH)
 - ②新規・既存プロジェクトの活動サポート(人的サポート、相談等)

- 【継】情報発信**
- ①成人式、高校・大学訪問でPR及びメンバー募集
 - ②WEBサイト・マスコミを効果的に活用した情報発信
 - ③活動成果の発信(活動報告・卒業生の紹介)
 - ④年度末に年間の活動報告会を開催

【拡】若者との協働に対する地域(団体)・職員の意識改革

協働セミナーの開催

委託先: 株式会社NEWYOUTH (代表:若新雄純氏(慶応義塾大学特任准教授))

①若手職員(主事・主任)向けセミナー(職員研修)

市民協働(地域と行政、若者(市民)と行政のマッチング)をテーマにしたセミナーを実施。

→【目的】若手職員に対して、若者との連携と市民協働の必要性の意識醸成を図る。

→【効果】既存事業や地域(団体)からの要望に対して、若者のアイデアを活用することができる。

②市民活動団体向けセミナー

市民活動団体、まちづくり協議会を対象に若者とのコラボレーションをテーマにしたセミナーを実施。

3. 事業費

- ・報償費(会議協力者等謝金、賞品購入費) 130千円
- ・役員費(通信運搬費、傷害保険料) 20千円
- ・委託料(会議開催業務委託) 1,000千円
- ・需用費(消耗品費) 50千円
- ・委託料(CMSサーバー管理業務委託) 198千円

4. 特定財源

- ・地方創生推進交付金 584千円

所管課	企画財政部 地域振興課	予算書ページ	65
-----	-------------	--------	----

予算科目	2-1-5-14 つばめ移住・定住促進事業				
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(4) 移住・定住の促進	
	施策	① 移住・定住希望者へのサポート強化			
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 4 年度	6 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担

(単位:千円)

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
(前年度事業費)					
事業費					
予算額	(18,685)	(0)	(5,048)	(0)	(13,637)
	22,800	0	5,008	6	17,786

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

人口減少が進む中、若者の減少と高齢化により、地域の賑わいが失われつつあります。まちの働き手・担い手となる若年をメインとしたU・Iターン希望者に対し、燕市での生活を案内し、移住を促進することにより、地域産業の活性化、税収確保及び地域コミュニティ機能の向上につなげます。

2. 事業の内容

【新】テレワーカー交通費補助金

市内在住のテレワーカーが本社等に出勤する際の交通費を補助します。
(1回あたり補助率1/2、上限1万円、1ヵ月で4回まで、最長で12ヵ月)

【新】おためし地域おこし協力隊

協力隊希望者が、2泊3日程度の活動体験をします。宿泊費や体験料などは市が負担します。

【新】おためし生活体験

移住体験ツアーにあわせて、一般家庭にホームステイ感覚で宿泊し、燕市での暮らしを体験してもらいます。(受入先へは本人負担(3000円程度)のほか、市が1,500円を支給)

【拡】家賃補助制度

「U・Iターン者」「新婚世帯移住者」に加え、県外から移住した「テレワーカー」にも対象を拡大し、家賃を補助します(月額家賃の1/2、上限1万5千円)。

【拡】移住・就業支援金

東京圏から移住し就業・起業した人への移住支援金を支給します。対象者を、テレワーカーのほか、燕市の関係人口と認められる人にも拡大します。

【継】移住相談の実施

首都圏で開催される移住イベントへ出展するほか、オンライン移住相談も実施します。

【継】移住体験ツアーの実施

参加者の希望にあわせてオーダーメイド型の移住体験ツアーを実施します。県外からの参加者には、これまでと同じく、交通費を補助します(補助率1/2、上限1万円)。

3. 事業費

・報酬等 (会計年度任用職員報酬・社会保険料等)	2,423千円	・使用料 (展示会出展料他)	660千円
・報償費 (おためし生活体験協力者謝金)	90千円	・工事請負費	258千円
・旅費 (職員旅費、おためし地域おこし協力隊費用弁償)	465千円	・負担金 (ふるさと回帰支援センター負担金等)	50千円
・需用費 (消耗品費、燃料費)	202千円	・補助金 (住宅費補助金、移住希望者交通費補助金、移住就業等支援事業補助金、テレワーカー交通費補助金)	17,878千円
・役務費 (通信運搬費、手数料)	174千円		
・広告料	600千円		

4. 特定財源

・UIターン促進住宅支援事業補助金	270千円	・新潟県移住・就業等支援事業補助金	2,550千円
・UIターン実現トータルサポート事業補助金	2,188千円	・雇用保険料個人負担分	6千円

予算科目	2-1-8-1 コンビニ交付サービス事業 (情報システム管理費)			
------	-------------------------------------	--	--	--

総合計画	戦略	5. 持続可能な行財政運営	基本方針	—
	施策	—		

事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 9 年度 7 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	債務負担
------	------------------------	-------	----	----------	------

(単位:千円)

(前年度事業費) 事業費		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	65	0	0	0	65	0

※上記の事業費はコンビニ交付サービス事業に係る費用の合計であるので、情報システム管理費の予算額とは一致しません。

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

マイナンバーカードを利用し全国のコンビニエンスストアで、夜間や休日にかかわらず各種証明書の発行を可能にすることで、市民の利便性向上を図ります。
 また、窓口に来庁する必要がなくなるため、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として窓口の混雑緩和にも有効となります。
 コンビニ交付サービスを開始することで、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの利便性向上と普及につなげます。

2. 事業の内容

令和4年度からコンビニ交付サービス事業が開始できるよう、令和3年度からシステム構築に着手します。

■導入スケジュール

令和3年度 システム構築業務委託(委託業者の選定)
 令和4年度 コンビニ交付サービスの開始

■年度別費用について

単位:千円

年 度	導入構築費用	保守・サポート 費 用	運営負担金	合計 (税込)
令和4年度 (8ヶ月分)	19,756	4,444	1,819	26,019
令和5年度以降		6,666	2,728	9,394

※特別交付税措置:システム構築及び運用等に要する経費1/2、上限60,000千円
 (令和4年度までの導入で3年間措置)

3. 事業費

・プロポーザル外部審査員報償費 60千円
 ・プロポーザル外部審査員旅費 5千円

4. 特定財源

・ふるさと燕応援基金繰入金 65千円

所管課	市民生活部 市民課	予算書ページ	73
-----	-----------	--------	----

予算科目	2-3-1-2 マイナンバーカード交付関連事業 (戸籍住民基本台帳費)					
総合計画	戦略	5. 持続可能な行財政運営	基本方針	-		
	施策	-				
事業期間	令和元年度～令和4年度	4年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財源内訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(59,048)	(59,026)	(0)	(0)	(0)	(22)
	34,270	34,251	0	0	0	19

※上記の事業費はマイナンバーカード交付関連事業に係る費用の合計であるので、戸籍住民基本台帳費の予算額とは一致しません。

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

国では、マイナンバーカード未取得者へ交付申請書の再送付や健康保険証としての利活用を進め、令和4年度中にはほとんどの住民が、マイナンバーカードを保有していることを想定しております。今後は、運転免許証としての利活用や、引越しワンストップサービス(転出手続きのオンライン化)の開始など、マイナンバーカードの利便性の向上を図っていきます。

このため市では、交付枚数の増加に対応する体制整備を行うとともに、窓口での申請受付や企業等、公民館へ出張して申請受付を行うなど、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの取得機会の拡大を図ります。

2. 事業の内容

(1)PRの推進

国からの補助金を活用し、燕市オリジナルPRグッズ配付等の広報活動により、マイナンバーカードの取得機会の拡大を図ります。また、家族や知人へPRしてもらうためリーフレットを同封します。

(2)出張申請受付の拡充

令和3年度から新たに燕・分水地区での予約制出張申請受付を定期的に行います。

(3)申請時来庁方式の推進

市役所でマイナンバーカードを申請した方や出張申請受付の方には、本人限定郵便等でマイナンバーカードを郵送するサービスを推進します。

■交付枚数の想定について (燕市マイナンバーカード交付円滑化計画より)

国の交付枚数の想定をもとに算出 (交付率は国から示されている)

時 点	想定交付枚数(累計)	交付率
令和3年10月末	約42,000枚	53.2%
令和4年3月末	約56,000枚	70.9%
令和5年3月末	約79,000枚	100.0%

・令和3年1月1日までの実績

燕 市 交付率:16.0% (累計:12,657枚)

全 国 交付率:24.2% (累計:30,765,617枚)

新 潟 県 交付率:18.4% (累計:411,711枚)

3. 事業費

・会計年度任用職員報酬等(報酬・期末手当・社会保険料・費用弁償)	11,026千円
・需用費(消耗品費)	1,155千円
・役務費(通信運搬費)	2,496千円
・委託料	19千円
・マイナンバーカード交付事務事業交付金	19,574千円

4. 特定財源

・個人番号カード交付事業費・事務費補助金	34,251千円
----------------------	----------

所管課	市民生活部 生活環境課	予算書ページ	123
-----	-------------	--------	-----

予算科目	4-2-3-3 衛生センター施設整備運営最適化推進事業 (し尿処理場運転管理費)			
総合計画	戦略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(2) 快適な都市機能の向上
	施策	⑤ 適正な汚水処理の推進		
事業期間	令和2年度～令和3年度	2年間	新・継・拡	臨時 継続費・債務負担 債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財源内訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(6,294)	(0)	(0)	(0)	(0)	(6,294)
	6,930	0	0	0	0	6,930

※上記の事業費は、衛生センター施設整備運営最適化推進事業に係る費用の合計であるので、し尿処理場運転管理費の予算額とは一致しません。

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

一般的な耐用年数が20～30年といわれるし尿処理施設において、衛生センターは稼働後25年を経過しており、「燕市建物系公共施設保有量適正化計画」では、市民生活になくはならない生活基盤関連施設として改修工事を行いながら「存続」とともに、運営経費の縮減に向けて民間委託等の検討を行うとされています。

その方針に沿って効率的な施設整備・運営のあり方を模索するために、令和元年度に行った施設の精密機能検査に基づき、基礎調査を行ったうえで、所要の施設整備工事を行うための各種計画を策定します。

2. 事業の内容

令和2年度に実施された施設整備に係る基礎調査、個別施設計画に基づき、施設の整備工事を行うために必要な各種計画を策定します。

●令和3年度【施設整備に係る各種計画の策定と内容】

・生活排水処理基本計画

燕市環境基本計画や燕市汚水処理施設整備構想等に照らし合わせ、汚水処理の広域化・共同化への取り組みを考慮した上で、生活排水処理基本計画策定指針に基づき作成します。

・循環型社会形成推進地域計画

し尿・汚泥等の生活排水に係る資源循環の施策について計画するとともに施設整備・運営最適化事業への交付金活用に必要な事項を整理し作成します。

・施設整備運営基本計画

基礎調査で選定した整備・運営方案に基づき、最適な施設整備・運営・事業発注に必要な事項について検討し作成します。

●施設整備事業スケジュール

項目 \ 年度	令和2年度	令和3年度
①施設整備に係る基礎調査業務	←→	
②個別施設計画策定業務	←→	
③生活排水処理基本計画策定業務		←→
④循環型社会形成推進地域計画策定業務		←→
⑤施設整備運営基本計画		←→

⇒令和4年度以降に各種計画に基づいた施設の整備工事の発注に向けた準備を進めます。

3. 事業費

●令和3年度

③生活排水処理基本計画策定業務	1,760千円
④循環型社会形成推進地域計画策定業務	1,650千円
⑤施設整備運営基本計画	3,520千円
合計	6,930千円

所管課	健康福祉部 社会福祉課	予算書ページ	85
-----	-------------	--------	----

予算科目	3-1-2-1 障がい者タクシー利用料金助成事業 (身体障がい者福祉事業)				
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(3) 健やかな暮らしを支える医療福祉の充実	
	施策	③ 障がいのある人への切れ目のない支援			
事業期間	平成 25 年度 ~ 令和 5 年度	11 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担 -

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(18,200)	(0)	(0)	(0)	(0)	(18,200)
	18,200	0	0	0	0	18,200

※上記の事業費は、障がい者タクシー利用料金助成に係る費用の合計であるので、身体障がい者福祉事業の予算額とは一致しません。

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

障がいのある人の社会参加を促進するとともに、経済的負担の軽減のため、タクシーの利用料金または自家用車の燃料費の一部を助成しています。

現在、1枚あたりの助成額は620円で最大24枚交付していますが、現行の障がい者割引後のタクシー初乗り運賃は560円であり、初乗り運賃が適用される距離以内の乗車で利用券を使用した場合、お釣りがでないため満額利用できない状況にあることから、利用券1枚あたりの助成額を500円に変更し、利便性の向上を図るとともに、配布枚数を増やし助成総額を増額します。

2. 事業の内容

身体障害者手帳1～3級の交付を受けている人や療育手帳Aの交付を受けている人に、タクシーの利用料金または自家用車の燃料費の一部を助成します。

(見直し内容は下記表のとおり)

	申請時期	現行(R2年度)			見直し後(R3年度)			比較	
		券種	枚数	総額	券種	枚数	総額		
対象者	身体1級 身体2級	9月以前申請	620円券	24枚	14,880円	500円券	30枚	15,000円	120円増
		10月以降申請	620円券	12枚	7,440円	500円券	15枚	7,500円	60円増
	身体3級 療育A	9月以前申請	620円券	12枚	7,440円	500円券	15枚	7,500円	60円増
		10月以降申請	620円券	6枚	3,720円	500円券	8枚	4,000円	280円増
1回当たり 利用可能枚数		5枚、3,100円分 ※初乗り1.5kmまで690円、加算294mごと90円 で 障がい者割引適用後			7枚、3,500円分 ※初乗り1.2kmまで630円、加算249mごと90円 で 障がい者割引適用後			400円増	

3. 事業費

・助成事業業務委託料 18,200千円

予算科目	3-1-7-1 成年後見制度利用支援事業(地域生活支援事業) 4-3-2-1(介護特会) 成年後見制度利用支援事業(任意事業費)				
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略	基本方針	(2) 支え合い・助け合い活動の活発化	
	施策	① 支え合いの地域福祉			
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 5 年度	3 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担 -

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(11,008)	(4,883)	(2,442)	(0)	(1,040)	2,643
	10,410	4,587	2,294	0	1,034	2,495

※上記の事業費は、成年後見制度利用支援事業に係る費用の合計であるので、地域生活支援事業、任意事業費の予算額とは一致しません。

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

成年後見制度とは認知症、知的障害、精神障害などにより物事を判断する能力が十分でない方について、本人の権利を守る援助者(「成年後見人」等)を選ぶことで、本人を法的に支援する制度です。これら成年後見制度を利用する場合に必要な費用を助成することで、制度の利用促進を図ります。

2. 事業の内容

(1) 市長による成年後見申立

認知症などにより判断能力が不十分な方で、親族などによる後見等開始の審判の申立てができない方について、市長が代わって申立手続を行います。

(2) 【新規】成年後見人等の申立手続き費用助成

配偶者、4親等以内親族で費用を理由に成年後見制度を利用できない人へ申立費用について助成します。

(3) 成年後見人等に支払う報酬の助成

成年後見制度利用者が負担する成年後見人等への報酬費用について助成します。

【助成内容】

	【新規】申立費用	後見人報酬
申請時期	後見人等の審判確定後	報酬付与の審判日以降
対象経費	成年後見人申立手数料(印紙代、切手代) 成年後見人診断書費用 成年後見人鑑定費用	成年後見人等へ報酬費用(裁判所が審判した額) 在宅被後見人等 上限28,000円/月 入所被後見人等 上限18,000円/月
対象要件	(1)生活保護法による被保護者 (2)資産、収入等の状況から、下記に規定する要件に該当するもの ・成年被後見人及び生計を一にする世帯員全員の市民税が課税されていないこと ・成年被後見人の年間収入額からが1,500,000円以下であること (報酬助成の場合は収入から報酬額額を差し引いた額が1,500,000円以下) ・成年被後見人の預貯金等から報酬の額を差し引いた額が500,000円以下であること (報酬助成の場合は預貯金から報酬額額を差し引いた額が500,000円以下) ・成年被後見人が居住する家屋及びその他日常に必要な資産以外に活用できる資産がないこと	

3. 事業費

- ・成年後見人助成金(社会福祉課) 5,038千円
- ・成年後見人助成金(長寿福祉課) 5,372千円

4. 特定財源

(社会福祉課)

- ・地域生活支援事業補助金(国) 2,519千円
- ・地域生活支援事業補助金(県) 1,260千円
- ・地域支援事業交付金(国) 2,068千円
- ・地域支援事業交付金(県) 1,034千円
- ・地域支援事業繰入金(一般会計) 1,034千円

所管課	健康福祉部 長寿福祉課	予算書ページ	295
-----	-------------	--------	-----

予算科目	4-1-1-1 通所型サービス事業【通所型サービスC】 (介護特会) (介護予防・生活支援サービス事業費)				
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略	基本方針	(2) 支え合い・助け合い活動の活発化	
	施策	① 支え合いの地域福祉			
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 5 年度	3 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担

(単位:千円)

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
(前年度事業費)					
事業費					
予算額	(11,951)	(2,988)	(1,494)	(0)	(4,721)
	11,880	2,970	1,485	0	4,693
					(2,748)
					2,732

※上記の事業費は、通所型サービスCに係る費用の合計であるので、介護予防・生活支援サービス事業費の予算額とは一致しません。

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

- 介護保険法に定められている地域支援事業であり、65歳以上の高齢者に対して要介護状態になることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう支援する事業です。
- 入院などがきっかけで一時的にADL(着替え、食事、歩行等の生活動作)が低下した人などを対象に、自宅での自立した生活が営めるよう、短期集中型プログラムで機能の維持・向上を図ることを目的とします。

2. 事業の内容

期 間 ・ 回 数	週1回、全18回
指 導 員	理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・保健師・看護職員・柔道整復師等
プ ロ グ ラ ム	<p>①運動器の機能向上プログラム バイタルチェック、準備運動(ストレッチ)、個人のプログラムに沿った体操・筋力トレーニング、開始時終了時体力測定、健康教育等</p> <p>②口腔器の機能向上プログラム(基本チェックリストにて口腔機能低下に該当した人) 健康教育、口腔清掃の自立支援、摂食、嚥下機能訓練等</p> <p>③栄養改善プログラム 健康教育(低栄養予防、フレイル予防や基本的な栄養バランスについてなど)、食に関する情報提供等</p>
変 更 点	<p>①3クール開催(5~9月期、8~12月期、11~3月期)を通年開催に変更 通年開催に変更し、利用者が退院後など必要なときにすぐにサービスを利用できる体制を整備</p> <p>②サービスの利用が必要な人にサービスが届く対象者選定に変更 地域包括支援センターが行っている実態把握訪問や入退院連携の機会を利用して対象者を選定し、事業の本来の目的である短期集中型でリハビリが必要な人に対してサービスが提供できるよう利用動奨を実施</p>

3. 事業費

- ・委託料(通所型サービス事業委託料) 11,880千円

4. 特定財源

- ・地域支援事業交付金(国)2,970千円
- ・地域支援事業交付金(県)1,485千円
- ・地域支援事業支援交付金(支払基金)3,208千円
- ・地域支援事業繰入金1,485千円

所管課	健康福祉部 長寿福祉課	予算書ページ	295
-----	-------------	--------	-----

予算科目	4-2-1-4 自立支援ケアプラン研修会 (介護特会) (地域リハビリテーション活動支援事業)				
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略	基本方針	(2) 支え合い・助け合いの活発化	
	施策	① 支え合いの地域福祉			
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 5 年度	3 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担 -

(単位:千円)

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
前年度事業費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
予算額	119	29	15	0	47
					28

主要な施策(事務事業)の概要

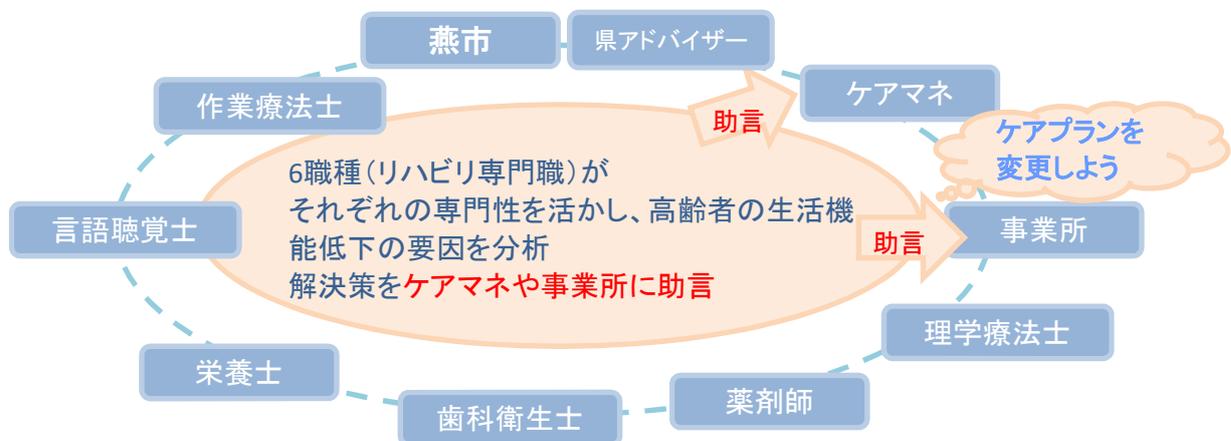
1. 事業の背景・目的

自立支援ケアプラン研修会の背景と目的

- 医療機関や施設に多いリハビリ専門職が、地域でも活動することが求められています。
- リハビリ専門職の助言により、自立支援に資するケアプランを作成し、効果的なサービス提供をします。
- 高齢者の生活行為の課題の解決、状態の改善、自立を促して、高齢者のQOLを向上を目指します。
- 地域に不足する資源や解決すべき地域の課題を発見し、検討の場に提案します。

2. 事業の内容

自立支援ケアプラン研修会



介護予防の地域ケア個別会議メンバーと役割

- 6職種(リハビリ専門職): 対象者の希望や生活行為の課題等を踏まえ、自立に資する助言
- ケアマネ、介護サービス事業所: 会議資料作成、助言をもとにプラン修正、ケースへのかかわり

3. 事業費

- | | | | |
|---------------------|------|------------|------|
| ・報償金 自立支援ケアプラン研修会謝金 | 70千円 | ・需用費 消耗品費 | 20千円 |
| ・旅費 費用弁償 | 28千円 | ・役務費 通信運搬費 | 1千円 |

4. 特定財源

- | | |
|-------------------|-------------------------|
| ・地域支援事業交付金(国)29千円 | ・地域支援事業繰入金 15千円 |
| ・地域支援事業交付金(県)15千円 | ・地域支援事業支援交付金(支払基金) 32千円 |

これまで県の協力のもと実施してきましたが、令和3年度より市単独事業として実施していきます。

予算科目	4-1-2-4 新型コロナウイルスワクチン接種事業				
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(3) 健やかな暮らしを支える医療福祉の充実	
	施策	① 医療サービスの機能強化			
事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度	2 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	302,032	302,032	0	0	0	0

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

国では、新型コロナウイルス感染症の発生の状況に対処するため、予防接種に係る実施体制の整備等に必要となる予防接種法の一部改正を行い、新型コロナウイルスワクチン接種に向けた準備を進めています。予防接種に必要と見込まれる経費について予算計上し、速やかな実施体制を整備します。なお、ワクチンの供給時期等、詳細が示されていないため、引続き情報収集を行い、体制整備に努めます。

2. 事業の内容

【周知方法】

・個人通知のほか、広報、ホームページに掲載

【予約方法】

・健診予約システム、予約コールセンターで予約

【接種方法】

・医療機関委託及び集団接種

【その他】

・ワクチン接種に関する相談窓口の設置

3. 事業費

科目	内容	予算額(千円)
会計年度任用職員報酬	事務補佐員・看護職	3,708
会計年度任用職員期末手当	事務補佐員・看護職	522
会計年度任用職員社会保険料	事務補佐員・看護職	731
ワクチン接種従事者謝金	医師・看護職等	11,000
会計年度任用職員費用弁償	事務補佐員・看護職	97
消耗品費	予診票用紙など	3,141
通信運搬費	接種券郵送料など	9,375
手数料	医療器具廃棄手数料	100
ワクチン接種委託料	ワクチン接種委託料	261,258
ワクチン接種コールセンター業務委託	予約コールセンター	12,100

4. 特定財源

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	29,774
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	272,258

予算科目	4-1-3-3 妊婦健康診査費補助事業(母子健康診査事業)				
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(2) 地域に根ざした教育の推進・子育て支援	
	施策	② 安心して産み育てられる子育て支援			
事業期間	令和3年度～令和5年度	3年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担 -

(単位:千円)

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
前年度事業費					
予算額	(630)	(0)	(0)	(0)	(630)
	1,053	12	0	0	1,041

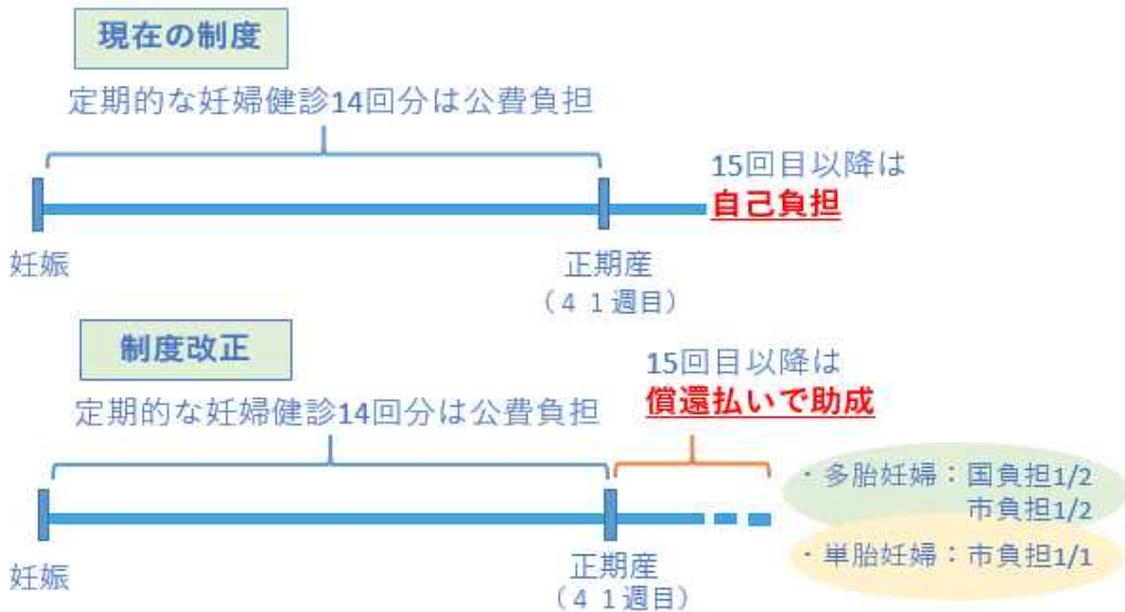
※上記の事業費は、妊婦健康診査費補助金に係る費用の合計であるので、母子健康診査事業の予算額とは一致しません。

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

- ・厚生労働省が令和3年度母子保健対策関係予算において、「多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業」として、多胎児を妊娠した妊婦は、単胎妊娠の場合よりも頻回の妊婦健康診査受診が推奨され、受診に伴う経済的負担が大きくなることから、通常14回程度の妊婦健康診査よりも追加で受診する健康診査に係る費用の補助を予定しています。
- ・国の事業創設に合わせ、15回目以降の健診が必要となり自己負担で妊婦健診を受けた方に対して、多胎妊婦に限らず、妊婦健康診査費用の助成を行い、出産を控えた妊婦の経済的負担の軽減を図ります。

2. 事業の内容



3. 事業費

妊婦健康診査費補助金 1,053千円 内訳： 妊婦健康診査県外里帰り分 40,000円×20人
15回以上妊婦健康診査費分 5,060円×50回分

4. 特定財源

- ・母子保健衛生費国庫補助金 12千円

予算科目	4-1-3-6 産後ケア事業 4-1-3-4 養育支援訪問(母子保健衛生事業)				
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(2) 地域に根ざした教育の推進・子育て支援	
	施策	② 安心して産み育てられる子育て支援			
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 5 年度	7 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担 -

(単位:千円)

(前年度事業費)		財源内訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(315)	(157)	(0)	(0)	(0)	(158)
	379	179	21	0	0	179

※上記の事業費は、産後ケア事業と養育支援訪問に係る費用の合計であるので、産後ケア事業、母子保健衛生事業の予算額とは一致しません。

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

産後うつリスクを減らし、母子ともに健やかな生活が送れるように、平成29年度から産後ケア事業を医療機関等において実施してきました。利用者からは、「安心して過ごすことができ、身体の回復につながった」という声をいただいております。一定の成果が出ていると考えています。

しかし在宅時は、低出生体重児や多胎出産などの場合、特に、産婦の育児不安や負担感、疲労感が強くなる状況が見られます。そのため、産後ケア事業(訪問型)による育児の代行や指導ではなく、産婦の気持ちに寄り添い、丁寧な相談支援に努め、ひとり一人の状況に合わせた切れ目のない支援を行うことができる養育支援訪問を積極的に実施します。

産後ケア事業と養育支援訪問の2事業で産後うつ傾向など、支援が必要な産婦が安心して産後を過ごせるように支援します。

2. 事業の内容

	①施設利用型		②在宅型
	産後ケア事業		養育支援訪問
	令和2年度まで	令和3年度	令和3年度
対象者	産後3カ月未満	【対象期間拡大】 産後1年未満で委託医療機関の可能な範囲 ※産婦のみの利用も可	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から継続支援が必要な人 ・子育てに強い不安や孤立感を抱える家庭(おおむね1年程度) ・不適切な養育状態にある家庭 ・低出生体重児や多胎出産の産婦で必要性がある人 ・その他市長が認めた者
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・母子の健康管理、生活面の指導 ・沐浴、授乳等の育児指導 ・その他必要とする保健指導 	変更なし	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した妊娠・出産・育児を迎えるための相談支援 ・育児不安の解消や養育技術の提供のための相談支援(おおむね1年程度) ・養育環境の維持改善や子の発達保証等のための相談支援
実施場所	委託医療機関	変更なし	対象者が過ごしている住宅
実施種類	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊型 ・デイサービス(日帰り)型 	変更なし	養育支援訪問(専門的相談支援)
委託料等	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊型 10,000円/日 ・デイサービス(日帰り)型 3,000円/日 	変更なし ※双子、産婦のみ利用の場合も同額	養育支援訪問指導員謝金
自己負担額	(1日当たりの費用-委託料)×利用日数	変更なし	無料

3. 事業費

産後ケア事業	養育支援訪問
需用費 12千円	報償費 63千円
役務費 30千円	
委託料 274千円	

4. 特定財源

・母子保健国庫補助金(産後ケア事業)	158千円
・子ども・子育て支援交付金(養育支援訪問)	42千円

予算科目	4-1-4-1 健康診査等予約システムの導入(健(検)診事業)				
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略	基本方針	(1) 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり	
	施策	① 元気を磨く健康づくり			
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 5 年度	3 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費) 事業費		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	8,747	0	0	0	6,819	1,928

※上記の事業費は、健康診査等予約システムの導入に係る費用の合計であるので、健(検)診事業の予算額とは一致しません。

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために「完全予約制時間割」での健診等を実施するにあたり、電話による予約受付のみでなく、パソコンやスマートフォンからいつでも、どこからでも予約が可能なシステムを導入し、健診受診者の利便性の向上と電話予約による回線の混雑緩和を図ります。

2. 事業の内容

健(検)診によって予約受付期間が決まっています。予約案内を確認のうえ予約します。

【予約の方法】

1. パソコンまたはスマートフォンで

⇒24時間予約受付

2. お電話で⇒コールセンターに予約

予約の際は個人予約ID番号のご準備を！



3. 事業費

科目	内容	予算額(千円)
印刷製本費	健診日程カレンダー	300
	システム使用ID送付封筒	131
通信運搬費	回線使用料	198
	システム使用ID郵送料	2,170
委託料	システム保守料	3,036
	コールセンター委託料	2,912

4. 特定財源

ふるさと燕応援基金繰入金	3,132
予約システム保守国保負担分収入	1,940
コールセンター委託国保負担分	1,747

予算科目	4-1-4-6 人生100年時代の健康サポート事業				
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(3) 健やかな暮らしを支える医療福祉の充実	
	施策	② 地域で支える高齢者福祉			
事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 6 年度	5 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担
					-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(4,008)	(0)	(0)	(0)	(4,000)	(8)
	4,339	0	0	0	4,339	0

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

後期高齢者の自立した生活を実現し健康寿命の延伸を図っていくためには、生活習慣病等の重症化を予防する取組と生活機能の低下を防止する取組の双方を一体的に実施する必要があります。データの活用等により燕市の健康課題を分析し、各課における高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施を効果的に進め、人生100年時代の健康サポート事業を推進し、市民のさらなる健康寿命の延伸を目指すため、令和2年度から事業を開始しています。

2. 事業の見直し内容

KDBで抽出した75歳以上疾病別医療費分析では、脳梗塞による入院件数が、県や国よりやや高めであることから、令和3年度は脳梗塞や透析の原因となる高血糖者への指導を追加します。また、効果的・効率的に指導を実施するため、訪問時期の見直しや対象抽出作業や訪問指導の一部について委託していきます。

【実施予定のサポート事業】

サポート事業	内容
【新規】糖尿病重症化予防事業	糖尿病重症化のハイリスク者を対象に、管理栄養士等が訪問し保健指導や医療機関への受診勧奨を実施
脳梗塞再発予防事業 【対象者抽出方法の見直し】	医療レセプトデータ等により抽出された内服中断者に対し、看護職が訪問を行い、保健事業への参加勧奨や医療機関への受診勧奨を実施
骨折・骨粗しょう症重症化予防事業 【対象者抽出方法の見直し】	医療レセプトデータ等により骨折のリスクが高い医療中断者を抽出し、医療専門職が訪問を行い、保健事業・「通いの場」への参加勧奨や医療機関への受診勧奨を委託実施
口腔保健対策事業	口腔機能維持・向上のため、歯科衛生士が対象者への訪問を行い、訪問指導や「通いの場」での健康教育を実施
健康づくりマイストーリー運動・介護予防事業連携事業【訪問時期見直し】	健康づくりマイストーリー運動未登録者や未報告者を対象に訪問を行い、「つばめ元気ががやきポイント事業」や「通いの場」への参加勧奨、健診の受診勧奨を実施

3. 事業費

報償費	1,192千円
需用費	321千円
役務費	76千円
委託料	2,750千円

4. 特定財源

・高齢者保健事業と介護予防の一体的な実施推進事業受託費	4,339千円
-----------------------------	---------

予算科目	7-1-2-4 見本市出展小間料補助・海外見本市出展サポート事業 (地場産業販路開拓事業)				
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(1) 雇用・就労を支える産業の振興	
	施策	① ものづくり産業の活性化			
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 5 年度	3 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(27,030)	(240)	(0)	(0)	(0)	(26,790)
	17,209	0	0	0	0	17,209

※上記の事業費は、見本市出展小間料補助・海外見本市サポート事業に係る費用の合計であるので、地場産業販路開拓支援事業の予算額とは一致しません。

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

販路開拓に向け、展示会への出展は顧客拡大の上で効果的であり、継続的に取り組むことが重要となります。一方で、市内中小企業において、出展料の支出が負担となり出展が見送られることがあります。今後、通常開催が見込まれる中、国内・海外販路開拓を積極的に進める中小企業を後押しすることで、産地の販路拡大を図ります。

2. 事業の内容

(1) 見本市出展小間料補助金(国内)

国内で開催される販路開拓を目的とした見本市等に市内中小企業者が出展する場合、その会場借上料(小間料)の一部を補助します。

・補助対象経費の1/2以内/上限25万円

・1事業者あたり同一年度2回まで。ただし、燕市ものづくり品質管理制度(TSO)の認証事業者に限り、同一年度3回までとする。

<申請件数の推移>

年度	H28	H29	H30	R1	R2
申請件数	143	160	154	173	48
うちTSO取得	-	-	21	20	5

(2) 海外見本市出展サポート事業補助金(国外)

国外で開催される販路開拓を目的とした見本市等に市内中小企業者が出展する場合、その会場借上料(小間料)、展示装飾、設営費、広告宣伝費、展示品等輸送費、旅費、謝金、外国語翻訳費の一部を補助します。

・補助対象経費の1/2以内/上限25万円

・1事業者あたり同一年度1回まで(H29年度から交付を3回受けた時点で申請資格を失う)。

<申請企業数の推移>

年度	H28	H29	H30	R1	R2
複数回申請	7	8	5	6	0
新規	4	4	3	3	0
合計	11	12	8	9	0

3. 事業費

・見本市出展小間料補助金	15,000 千円	・通信運搬費	9 千円
・海外見本市出展サポート事業補助金	2,200 千円		

予算科目	7-1-2-8 小売商業活性化事業				
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(1) 雇用・就労を支える産業の振興	
	施策	② 新たな産業育成・創業の支援			
事業期間	令和元年度～令和4年度	4年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担

(単位:千円)

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
(前年度事業費)					
事業費					
予算額	(5,929)	(1,495)	(0)	(350)	(4,084)
	8,500	1,214	0	210	7,076

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

商店街等の活気がなくなり客足が遠のく中、市民意識調査における商業振興への満足度は低迷しており、廃業による商店街離れやまちなかの空洞化を防いでいく必要があります。

そこで、多様な人材を巻き込みながら、単発イベントによるにぎわいの創出だけでなく定期的な取り組みに繋げるとともに、新規出店を促すことで、まちなか全体の活性化や空き店舗解消等を目指します。

2. 事業の内容

【拡充】『商店街店舗リノベーション促進事業』

商店街等における空き店舗の利活用を促進するため、改装に要する経費の補助率、上限額を拡充し、さらなる空き店舗の利活用促進と商店街の活性化を図ります。

・補助対象：市内商業地域において、小売業等を営む目的で空き店舗に入居する小売業者等または商店街振興組合及びこれと同等の小売業等を営む組織

・補助金額：当該年度内に取得及び賃貸する店舗改装費用の2分の1以内 上限額1,500千円
(令和2年度まで、補助率3分の1以内、上限額500千円)

『ツバメルシェ開催事業』

出店者のPRの機会を増やし、既存店誘客のきっかけとなる仕掛けを企画・運営することで、まちなかの活性化に繋がります。また、個人のチャレンジ出店を応援し、自店を持つための第一段階として顧客(ファン)獲得と交流の「場」としての役割を担います。

商店、商店街のみらいを考える『まちなかにぎわい創出懇談会事業』

各地区の商店街に係る若手・移住者等が集まり、地元商店主や学生等を巻き込みながら、活性化に向け商店街の現状や課題を共有し、実施可能で持続可能な取り組みを検討・実施していきます。

(1) まちなか拠点創出計画の検討

若者や移住者、地域住民等が気軽に集うことのできる拠点づくりについて、調査、研究を進めます。

(2) 空き店舗マッチング支援

所有者と利用希望者とのマッチングを促進するため、都市計画課と連携しながら効果的な実施方法を検討します。

(3) イベント実施

まちなかへのにぎわいを創出に向け、自主企画イベント等を開催します。

3. 事業費

・消耗品費	48 千円	・ツバメルシェ企画運營業務委託料	1,693 千円
・印刷製本費	186 千円	・小売商業活性化事業共済負担金	500 千円
・通信運搬費	73 千円	・商店街店舗リノベーション補助金	6,000 千円

4. 特定財源

・地方創生推進交付金	1,214 千円	・イベント出店料	210 千円
------------	----------	----------	--------

所管課	産業振興部 商工振興課	予算書ページ	141
-----	-------------	--------	-----

予算科目	7-1-2-9 つばめ創業・事業承継支援事業				
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(1) 雇用・就労を支える産業の振興	
	施策	② 新たな産業育成・創業の支援			
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 5 年度	3 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担

(単位:千円)

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
(前年度事業費)					
事業費					
予算額	(7,248)	(175)	(0)	(0)	(7,073)
	7,897	193	0	0	7,704

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

県内の開業率は低迷しており、中小企業数やそこで働く従業者数も年々減少傾向にあります。本市においても、産業競争力強化法に基づく認定を受けた創業支援事業計画に基づき、さまざまな創業支援策を実施しているところですが、事業所数は減少傾向にあります。そこで、市内での創業気運を高めるため、産・学・官・民・金連携による継続的な支援体制を構築し、経営ノウハウ、資金調達、生産性向上等を支援することで、本市の特徴である「ものづくり」関連をはじめとする各分野での創業の誘発を図ります。

2. 事業の内容

(1) 創業講座の開催(継続)

創業に必要なノウハウを学べる場を提供し、市内创业者の増加を目指します。地域でのネットワークを持ち、資金調達や事業計画等の支援に積極的に取り組んでいる協栄信用組合と連携して実施します。

(2) 【拡充】創業支援家賃補助金

市内における創業の活性化を図るため、人口集中地区であるDID地区において、空き家等(家、店舗、事務所、工場、倉庫)を活用して新規創業する者を支援するため、空き家等賃借料の一部を補助します。

・補助率:3分の1以内 上限額:月額 50千円(前年度上限額:月額30千円)

(3) 創業支援資金利子補給金事業(継続)

市内で創業する個人又は法人で、取扱金融機関から創業のための資金融資を受けて事業を行う者に対し、当該資金に係る負担利子の一部を補給します。

・上限融資額:5,000千円 上限利率:2.0%

(4) 経営革新型事業承継補助金(継続)

市内小規模企業の持続的成長・発展のため、事業承継を契機に自動化や省力化による生産性向上を目的とした設備を導入するため融資を受ける者に対し、利子相当額を補助します。

・1,000万円以下の設備資金の利子相当額の全額

3. 事業費

・通信運搬費	12千円	・創業支援資金利子補給金	3,500千円
・創業講座開催事業負担金	385千円	・経営革新型事業承継補助金	1,000千円
・創業支援家賃補助金	3,000千円		

4. 特定財源

・地方創生推進交付金	193千円
------------	-------

予算科目	7-1-2-11 環境負荷低減対策支援事業				
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(1) 雇用・就労を支える産業の振興	
	施策	① ものづくり産業の活性化			
事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度	3 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担

(単位:千円)

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
(前年度事業費)					
事業費					
予算額	(11,027)	(0)	(0)	(0)	(11,027)
	18,729	61	0	0	18,668

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

県央地域は、全国的に見ても金属加工業が多く集積した地域であり、金属製品に残った研磨剤の除去や脱脂洗浄等にトリクロロエチレン(有機溶剤)が広く用いられています。トリクロロエチレンは、法律に基づく大気環境基準(1年平均値が $130\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること)が定められていることから、地域全体の排出抑制を推進するため、国、県、産業団体、販売業者、検査機関等と連携し、揮発性有機化合物濃度の低減に向けた意識啓発を行うとともに排出抑制対策に取り組む事業者を支援します。

2. 事業の内容

(1) 意識啓発

新潟県が策定した「トリクロロエチレンの排出抑制に向けた自主的取組ガイドライン」等を活用し、揮発性有機化合物取扱事業者や関連企業を対象に、トリクロロエチレンの適切な取扱いについて周知啓発を図ります。

【説明会等】

関東経済産業局主催 年1回／新潟県主催 年2回／燕市主催・共催 産業団体等を対象にしたセミナー、専門家による個別相談会の開催

(2) 専門知識の習得支援

【研修受講料補助金】

関係法令に基づき、取り扱い上で必要な資格等の取得(公害防止管理者等資格認定講習、有機溶剤作業主任者講習など)に要する経費の一部を補助します。補助率2分の1 上限20千円

(3) 専門家派遣・相談支援

【専門家派遣補助金】

揮発性有機化合物の取扱事業者が、(公財)にいがた産業創造機構が実施する生産工程の環境改善に資する専門家派遣事業を活用し、適切な助言・指導を受ける際に要する経費の一部を補助します。

補助率(小規模事業者)2分の1、(中小企業)3分の1 1回の派遣につき15千円

(4) 回収装置等の設備導入支援

【設備改善資金補助金】

揮発性有機化合物の取扱事業者が専門家による現状分析・指摘改善診断に基づき揮発性有機化合物の排出抑制に資する設備導入・改善を行う際の経費の一部を補助します。

・回収装置、洗浄装置の新設 補助率2分の1 上限額2,500千円

・回収装置、洗浄装置等の改修 補助率2分の1 上限額 500千円

3. 事業費

・補助金 18,555千円 (内訳:設備改善資金17,500千円、研修受講料155千円、専門家派遣900千円)

・報償費 90千円 ・旅費 37千円 ・消耗品費 10千円 ・通信運搬費 37千円

4. 特定財源

・地方創生推進交付金 61千円

予算科目	7-1-2-12 中小企業DX推進支援事業				
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(1) 雇用・就労を支える産業の振興	
	施策	① ものづくり産業の活性化			
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 5 年度	3 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担 -

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	37,026	17,500	0	0	19,526	0

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)化の必要性が加速している中、新しいビジネススタイル推進のため、WEBサイトやECサイト等の新設、WEB上での商品や技術紹介などのリモート営業、オンラインでの面接や会社説明などの採用活動に係る環境整備を支援します。また、増加傾向にあるオンラインでの見本市への出展を支援することで地場産業の活性化を図ります。

2. 事業の内容

(1)オンライン環境整備補助金

市内中小企業による非対面型ビジネススタイルへの転換や採用活動のオンライン化のための事業に係る費用の一部を補助し、市内中小企業のオンライン環境整備を支援します。

- ・市内IT事業者を利用した場合：対象経費の1/2以内 / 限度額50万円
- ・市外IT事業者を利用した場合：対象経費の1/3以内 / 限度額30万円

<対象事業>

- ・非対面型ビジネススタイルへの転換
自社WEBサイトの新規作成 / EC(電子商取引)の導入 / オンライン商談の導入 / 自社事業のPR動画の新規作成 など
- ・採用活動のオンライン化
オンライン面接の実施 / オンライン説明会の実施 など

※令和2年度オンライン営業推進支援補助金 申請件数 204件

(2)オンライン見本市出展料補助金

市内中小企業者に対して、販路開拓を目的としたオンラインでの見本市・展示会・商談会への出展料の一部を補助します。

- ・補助対象経費の1/2以内 / 上限15万円
- ・1事業者あたり同一年度2回まで。ただし、燕市ものづくり品質管理制度(TSO)の認証事業者に限り、同一年度3回までとする。

3. 事業費

- ・オンライン環境整備補助金 35,000 千円
- ・オンライン見本市出展料補助金 2,000 千円
- ・通信運搬費 26 千円

4. 特定財源

- ・地方創生推進交付金 17,500 千円
- ・ふるさと燕応援基金繰入金 19,526 千円

予算科目	7-1-2-13 市内企業感染症リスク管理支援事業				
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(1) 雇用・就労を支える産業の振興	
	施策	① ものづくり産業の活性化			
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 3 年度	1 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費) 事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	10,080	0	0	0	10,080	0

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

新型コロナウイルス感染症への感染防止対策と社会経済活動の両立に向け、事業者としてリスク管理が求められていることから、令和2年度に「新型コロナウイルス感染症緊急対策 フェニックス11」においても同補助金による支援を行ってきました。

PCR検査が実施可能な民間検査機関が全国的にも整備が進んできていることから、事業活動等を行う市内で事業を営む者に対し、引き続き民間検査機関等が実施するPCR検査に係る費用の一部を補助することで、感染症へのリスク管理を支援します。

2. 事業の内容

(1) 対象者

市内で事業を営み、無症状であるが事業活動上で検査が必要な経営者、従業員及び来訪者等

- ・ 検査結果が「陽性」の場合は、居住地を所管する保健所に報告することなどをあらかじめ同意すること
- ・ 燕市に納税義務があり、かつ、納税状況が良好な者であること など

(2) 対象経費

「PCR検査」の検査費用のうち、検査機関に支払った費用

- ・ 検査機関に支払った経費以外の費用、消費税等は対象外

(3) 補助額

補助率は対象経費の4分の3、かつ、1検体当たりの上限額は10千円とする。なお、1社あたりの累計上限額は事業者の従業員規模に応じて300~1,000千円

従業員数	1社あたりの累計上限
20人以下	300,000円
21~99人	500,000円
100人以上	1,000,000円

- ・ 1社あたりの累計上限に達するまで、何回でも申請可能。
- ・ 同一の者が複数回検査を受けた場合も対象。
- ・ 1検体あたりの対象経費は、検査機関が設定した検査費。

(4) 申請の流れ

- ① 市に同意書を提出
- ② 申請者が検査機関に連絡
- ③ 検査の実施
- ④ 検査機関から申請者に検査結果の連絡
- ⑤ 市に補助金の交付申請

④の結果が【陽性】の場合: 申請者の責任において保健所に連絡し、指示指導に基づいた対応を行う。

3. 事業費

- ・ 新型コロナウイルス感染症検査費用補助金 10,000千円
- ・ 通信運搬費 80千円

4. 特定財源

- ・ ふるさと燕応援基金繰入金 10,080千円

所管課	産業振興部 商工振興課	予算書ページ	141
-----	-------------	--------	-----

予算科目	7-1-2-14 イノベーション拠点整備支援事業			
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(1) 雇用・就労を支える産業の振興
	施策	① ものづくり産業の活性化		
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 5 年度	3 年間	新・継・拡	新規
			継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財源内訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	110,870	83,152	0	0	27,718	0

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

テレワークの推進による働き方の変化や、サテライトオフィス開設の候補地として地方への注目が集まる中、都市部等から市内への企業誘致及び市内での創業環境の向上を図るため、市内でシェアオフィス等の施設を整備する事業者を支援するとともに、将来に渡りシェアオフィス等の施設を市内に定着させるために管理運営部分も一体的に支援し、立ち上げ時期の安定化を図ります。

2. 事業の内容

①【施設整備】シェアオフィス等の開設を支援

企業誘致対象施設として市の事業に協力し、主に以下のような要件を満たした施設の設置者に対し、施設整備・運営に係る費用の一部を補助します。

- ・机、椅子などが設置され、複数事業者がオフィスとして活用できる施設であること
- ・情報セキュリティの確保されたWi-Fi等ネット環境を有すること
- ・オフィス等の床面積の合計が50㎡以上であること

収容人数20人未満施設	補助率5分の4以内	上限額	30,000千円
収容人数20人以上~50人未満施設		上限額	45,000千円

②【進出支援】市内へ移転する企業に対して支援金を交付

開設支援を受けて整備された施設へ移転する企業に対し、進出に要するに経費の一部として補助金を交付します。 ・補助額 1,000千円/社

③首都圏における誘致プロモーション活動

企業誘致と施設の利用率向上を図るため、誘致戦略を策定し、動画やパンフレット、Web広告等によるPR活動を実施し、市外企業にアプローチします。

3. 事業費

・旅費	200千円	・補助金	
・印刷製本費	600千円	イノベーション拠点施設開設支援補助金	96,000千円
・通信運搬費	80千円	サテライトオフィス等進出支援補助金	3,000千円
・広告費	1,200千円	・委託料	
		サテライトオフィス等誘致業務委託料	6,290千円
		サテライトオフィス等進出意向調査業務委託料	500千円
		動画制作業務委託料	3,000千円

4. 特定財源

・地方創生テレワーク交付金	83,152	千円
・ふるさと燕応援基金繰入金	27,718	千円

予算科目	7-2-1-1 新商品新技術開発支援事業				
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(1) 雇用・就労を支える産業の振興	
	施策	① ものづくり産業の活性化			
事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度	3 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担

(単位:千円)

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
(前年度事業費)					
事業費					
予算額	(13,287)	(6,635)	(0)	(0)	(6,652)
	35,645	1,500	0	19,336	14,809

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

各社が新たな顧客を獲得するために行うさまざまな開発には、技術的な課題や専門機関等との連携に加え、開発経費等の課題もあり、見送られることが多い現状にあります。また、新型コロナウイルス感染症の影響により市内事業者の売上げが低迷しており、新たな販路拡大により売上を回復していかなくてはなりません。そこで、高付加価値の商品開発に向けた事業の実施に取り組む企業を支援することで、経済活動の回復のきっかけとし、地場産業の活性化を図ります。

2. 事業の内容

(1)新商品新技術開発支援事業補助金

市内事業者が行う新商品開発や既存技術の高度化、高付加価値化を目的とした商品開発事業について、補助金を交付します。審査会で中小企業者によるプレゼンテーションを実施し、補助金の交付に係る可否を決定します。

補助対象経費の1/2以内／上限250万円

(2)新商品新技術開発支援事業補助金(特別枠)

市内事業者が行う感染症の課題解決等に繋がる研究開発の促進と、新たな販路開拓に取り組む事業について、審査会でのプレゼンテーションを実施し、補助金の交付に係る可否を決定します。

補助対象経費の2/3以内／上限250万円

(3)大河津分水通水100周年記念商品開発補助金

市内事業者が行う大河津分水通水100周年のテーマに沿った新たな商品開発に対して、審査を踏まえ、補助金の交付に係る可否を決定し、令和4年度の関連イベント等で販売・PRができるよう支援します。

補助対象経費の2/3以内／上限30万円

※審査委員会:大学教授やバイヤー、工業技術関連団体の職員、医療関連の専門家など外部からの専門家による審査を行います(6人程度)。各補助金によって審査委員が異なる場合があります。

3. 事業費

・新商品新技術開発支援事業補助金	13,150 千円	・通信運搬費	8 千円
・新商品新技術開発支援事業補助金(特別枠)	19,161 千円	・消耗品費	20 千円
・大河津分水通水100周年記念商品開発補助金	3,000 千円		
・審査に係る経費(謝金、交通費他)	306 千円		

4. 特定財源

・地方創生推進交付金	1,500 千円
・ふるさと燕応援基金繰入金	19,336 千円

予算科目	7-2-1-2 企業立地活性化事業				
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(1) 雇用・就労を支える産業の振興	
	施策	① ものづくり産業の活性化			
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 5 年度	3 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担 債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費) 事業費		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(28,679)	(0)	(0)	(0)	(0)	(28,679)
	33,163	0	0	0	10,000	23,163

※上記の予算額は、企業立地活性化事業から公有財産購入費を除いたものであるため、企業立地活性化事業の予算額とは一致しません。

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

地場産業における既存技術の高度化や雇用創出、今後予想されるサプライチェーンの見直しなどによる設備投資を推進するため、各種支援制度を導入し、市内企業の立地や市外企業の誘致を促進することで、新たな産業や技術の流入を目指します。

2. 事業の内容

(1) 企業立地促進補助金

「工場適地指定地域」に工場等を建設するための用地取得及び市内居住者を新規雇用した場合に補助金を交付します。

① 用地取得面積3,000㎡以上

業種: 製造業、卸売業、道路貨物運送業 / 用地取得後5年以内に工場等を建設して事業を開始 など

② 用地取得面積2,000㎡以上～3,000㎡未満 ※令和元年度から3年度まで

業種: 製造業、卸売業、道路貨物運送業 / 用地取得後3年以内に工場等を建設して事業を開始 など

③ 新規常用雇用者

市内居住者1人につき10万円を上乗せ補助(限度額: ①10,000千円、②5,000千円)

(2) 工場等建設資金利子補給金

「工場適地指定地域」に工場等を建設するために金融機関から資金の貸し付けを受けた事業者に対し、その負担利子の一部を補助します。

(3) 工場適地内の未利用地、空き工場等リスト更新 ※ゼロ予算

「工場適地指定地域」の未利用地及び空き工場等の状況を確認し、売買や賃貸が可能な用地等のデータベースを作成する。データを元に用地を求める企業等からの問い合わせに迅速に対応し、地権者等への取り次ぎを行います。

(4) 空き工場等活用促進補助制度 ※申請に応じて補正予算対応

製造業等の事業者が「工場適地指定地域」内の空き工場を活用して創業する場合に、空き工場の賃借料の2分の1以内の額を補助します。

(5) 【新規】生産拠点整備補助金

製造業・情報通信業・卸売業・運輸業に属する事業者が市内指定地域(未来法の燕市基本計画に定める重点促進区域及び都市計画法に規定する準工業地域、工業地域、工業専用地域)に一定規模以上の工場等を建設した場合に、建物及び構築物の取得費用の一部を補助します。

3. 事業費

・企業立地促進補助金	20,847 千円	・通信運搬費	10 千円
・工場等建設資金利子補給金	2,296 千円	・消耗品費	10 千円
・生産拠点整備補助金	10,000 千円		

4. 特定財源

・ふるさと燕応援基金繰入金	10,000 千円
---------------	-----------

所管課	産業振興部 観光振興課	予算書ページ	143・145・147
-----	-------------	--------	-------------

予算科目	7-1-4-2 燕市観光協会運営事業 7-1-4-9 産業史料館施設管理事業 7-1-4-10 産業史料館運営事業(観光協会委託事業)				
総合計画	戦略	3. 交流・応援(燕)人口増戦略	基本方針	(1) 観光の振興	
	施策	① 着地型観光の振興			
事業期間	令和元年度～令和5年度	5年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財源内訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(115,354)	(11,561)	(0)	(20,500)	(20,169)	(63,124)
	91,767	9,416	0	1,000	19,482	61,869

※上記の燕市観光協会運営事業は、観光協会事業に係る費用の合計であるので、観光推進費の予算額とは一致しません。

主要な施策(事務事業)の概要

●燕市観光協会運営事業・産業史料館運営事業(観光協会委託事業)

1. 事業の背景・目的

燕市に訪れたいという人を増やすため、「産業の歴史と技術」「産業観光」「ものづくり体験」「観光イベント」「国上地域の自然観光」のタイムリーな情報発信を行う。また各種観光事業において、外国語が話せる観光ナビゲーターの活用や、ボランティアガイドの活動支援など、観光客へのおもてなし向上と着地型観光推進のため、業務運営に取り組み、燕市への誘客を図る。

* 外国人観光客受入体制の取組としてJNTO(日本政府観光局)認定観光案内所のパートナー認定済*

2. 事業の内容 / 3. 事業費(57,037千円)

(1) 補助金(観光協会実施事業及び運営に対する補助金) 39,930千円

1) 観光イベント開催事業 事業費9,695千円

・つばめ桜まつり「分水おいらん道中」(毎年4月第三日曜日)

おいらん道中は中止し、燕市3地区での夜桜ライトアップと大河津分水通水100周年を見据えたイベントとして「さくらフェス」を実施。その他PR動画等を配信

※PR動画は、おいらんの歴史と大河津分水の歴史を関連付けた作りとする。

・例年実施の「さくらフェス」イベントは、通水100周年イベントの位置づけを加えた上で、大河津分水をテーマに、燕市3地区で規模を縮小・分散し開催

・「越後くがみ山酒吞童子行列」(毎年9月最終日曜日)

令和2年度と同様の規模で各地区の「鬼フェス」を密集・密接にならないよう、対策を講じて実施

2) 観光プロモーション事業 事業費1,528千円

燕市の魅力を情報発信していくためのパンフレット等のツール作成、媒体等への広告掲載など、市の知名度向上と誘客促進を図る。

3) 観光資源活用事業 事業費606千円

・地域の伝統行事(「萬燈」、「吉田天満宮」)のポスター制作の支援

・新潟県指定天然記念物「八王寺の大白藤」の藤まつり開催時における駐車場の管理整備の支援

・良寛史跡ボランティアガイド「はちの子会」、里山エコトレッキングガイド「里山花とみどりの会」による観光地ホスピタリティの向上

4) 協会運営費 事業費28,101千円

観光協会の運営費として職員人件費や福利厚生費等、そのほか業務にかかる経費

(2) 観光協会への委託事業 事業費17,107千円

1) つばめ産業観光推進事業 事業費9,601千円

・産業観光ナビゲーターによる観光コースの提案、工場見学の手配、当日のアテンド業務

・新たな観光資源・体験メニューの開発等

2) 情報発信戦略事業 事業費574千円

・各種観光Webページ等の新規作成や更新、修正ほか効果的な情報発信・宣伝を行う。

3) 産業史料館運営事業 事業費6,932千円

・産業史料館の企画展開催運営ならびに来館者の受付対応及び観光案内業務等

4. 特定財源

・地方創生推進交付金 8,300千円(内訳:補助金3,500千円、委託事業4,800千円)

7-1-4-2
7-1-4-9
7-1-4-10

燕市観光協会運営事業
産業史料館施設管理事業
産業史料館運営事業(観光協会委託事業)(続き)

●産業史料館施設管理事業

1. 事業の背景・目的

燕の金属産業の起源と変遷過程の資料を収集・展示し、市民の教養・文化の向上を図る。また、産業観光の拠点として、施設管理の徹底をはじめ、観光協会と連携することで、展示や体験・企画展等の催しを充実させ、ものづくりの魅力が伝わるよう情報発信を行う。

2. 事業の内容

1) 体験指導者の増員による産業体験の充実

日本の伝統工芸士で、元玉川堂職人の細野五郎氏(鎚起銅器職人)と、早川常美氏(彫金職人)をお迎えし、専属の体験指導のみならず、他の常設体験も本場の職人から特別指導をいただけるといふ付加価値を付け、話題性ととも集客効果を図る。

※今年度は試験的に週3日常駐いただき、本格的な鍛金・彫金体験ができると好評。

産業史料館スタッフへの有益な情報や指導など、相乗効果もある。

2) 産業体験充実に伴う体験用器材の整備

個人ならびに団体客の受入態勢拡充を図るため、受入に必要な不足器材の購入にかかる経費

3) 新型コロナウイルス感染症対応

感染症対策に対応した「新しい生活様式」を取り入れるとともに、引き続き、県内外の小中学校の修学旅行先としてリピーターの確保及び満足度の向上や、学習的要素を整備する。

ノベルティ用スプーン、学習ハンドブックの作成のほか消毒用品等にかかる経費

※令和2年度修学旅行受入55件2,414名(R2.12月末現在)

4) 感染症収束イベントの開催

産業史料館のPRとともに、大河津分水通水100周年記念プレ事業として、地域と産業との関わりについての意識醸成を図るべく、感染症の収束状況を鑑みてイベントを実施

5) 新館及び別館の各所修繕

老朽化に伴う各所修繕

6) 企画展の開催(観光協会委託事業)※上記記載

令和3年度は燕のスプーン製造110年記念。洋食器に焦点を当て、金属洋食器メーカーの歴史を紐解く「小林工業株式会社展」や、スプーンコレクター松浦靖氏による第7回目の「世界のスプーン展」、燕と関わりのある1964年オリンピック関連の企画展など、計6回の企画展を開催

3. 事業費(34,730千円)

・人件費・福利厚生費(産業史料館運営委員、会計年度任用職員)		6,951	千円		
・報償費(体験指導者謝金、資料提供者謝礼)		1,682	千円		
・需用費(消耗品費(体験用消耗品含む)、印刷製本費、修繕料、光熱水費、燃料費)		17,969	千円		
・役務費(通信運搬費、手数料、体験損害保険料)		562	千円		
・委託料(施設管理に係るもの)	3,777	千円	・負担金及び交付金	36	千円
・委託料(産業観光体験業務)	315	千円	・備品購入費	432	千円
・委託料(イベント開催業務)	1,000	千円	・新型コロナウイルス対策経費	1,612	千円
・使用料及び賃借料	394	千円			

4. 特定財源

・地方創生推進交付金	1,116	千円	・地方債	1,000	千円
・産業史料館観覧料	3,954	千円	・図録等販売収入	720	千円
・産業史料館体験参加費	11,193	千円	・土地・建物貸付、その他使用料等	2,003	千円
・ふるさと燕応援基金繰入金	1,612	千円			

予算科目	7-1-4-3 燕・弥彦広域観光連携事業				
総合計画	戦略	3. 交流・応援(燕)人口増戦略	基本方針	(1) 観光の振興	
	施策	① 着地型観光の振興			
事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 6 年度	5 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担 -

(単位:千円)

(前年度事業費) 事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(12,450)	(0)	(0)	(0)	(0)	(12,450)
	11,650	1,000	0	0	0	10,650

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

燕・弥彦地域定住自立圏構想に基づき、燕市と弥彦村が観光面で連携し、圏域の産業や自然、歴史文化といった資源を活用し、圏域への観光客の誘致を促進するため、燕・弥彦広域観光連携会議を組織し、様々な観光交流事業を実施します。

2. 事業の内容

(1)首都圏等観光PR事業 事業費11,600千円(燕市 8,600千円 弥彦村 3,000千円)

- ①首都圏の主要ターミナル駅における観光イベントへの出展
- ②TICTOKYO、東京シティアイ、関越自動車SA、などに観光パンフレットの配備
- ③雑誌やマスメディアを使った観光プロモーションの実施
- ④修学旅行などを扱う教育旅行エージェント向けへのプロモーションの実施(新規)
- ⑤インバウンドプロモーション事業

(2)二次交通整備事業 事業費3,000千円(燕市 2,750千円 弥彦村 250千円)

燕三条駅発、弥彦温泉発の観光タクシーを運行し、運営の補助を行う。
従来のコースをさらに磨き上げ、更なる利用者の拡大を目指します。

(3)情報発信ツール作成事業 事業費400千円(燕市 300千円 弥彦村 100千円)

プロモーション活動に必要な販促ツールを作成・購入します。

3. 事業費

令和3年度 燕市負担金額 11,650千円 弥彦村負担金額 3,350千円 計 15,000千円
 (令和2年度 燕市負担金額 12,450千円 弥彦村負担金額 3,550千円 計 16,000千円)
 ※負担割合 概ね燕市 75% 弥彦村 25%

4. 特定財源

・地方創生推進交付金 1,000千円

予算科目	6-1-3-7 農産物販路拡大推進事業				
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(1) 雇用・就労を支える産業の振興	
	施策	③ 変化に対応する農業の振興			
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 5 年度	3 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担
					-

(単位:千円)

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
(前年度事業費)					
事業費					
予算額	(2,361)	(0)	(0)	(0)	(2,361)
	8,576	3,034	0	3,035	2,507

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

農業所得を確保・向上させていくためには、安定的な販路を構築することが地域農業の維持継続を図るうえで重要なポイントとなります。

そのため、次の3点を基本コンセプトに据えて事業を実施します。

◎農業所得の向上を図るうえで販売数量の増加を目指すことは所得に直結する重要なポイントである。

◎イベント中心の販路拡大事業の実施自体が難しい状況になっている。

◎これまでの販売方法が新しい生活様式に即した形へと変貌していく可能性が高い。

2. 事業の内容

【地域内消費の活性化】

燕市産農産物における認知度を向上させ、地域内消費の活性に向けた取組を実施します。

- ・つばめ食べて応援キャンペーンの実施
- ・つばめ農業まつりの実施
- ・ブランド作物消費啓発(消費活性化に向けた市内農産物の啓発ポスターの制作)

【首都圏における販路拡大】

ヤクルトスワローズ交流事業へ参加し、燕市産農産物の販売イベントを実施します。

【インターネットを活用した販路拡大支援】

新たな生活様式に合わせ、インターネットでの販路拡大を目指す市内農業者を支援します。

- ・ECサイト販路開拓応援補助金(補助率1/2以内 限度額500千円)
- ・ECサイトでの販路開拓に向けたセミナーの実施

【その他販路拡大等に向けた取り組みへの支援(ゼロ予算)】

市内若手農業者や市内の異業種等が連携し、地域食材の活用やPR等を行う活動を支援します。

3. 事業費

【謝金・費用弁償】	ECサイト販路開拓セミナー講師謝金	50千円
	ECサイト販路開拓セミナー講師費用弁償	19千円
【印刷製本費】	消費啓発ポスター制作	308千円
【補助金】	食べて応援キャンペーン事業補助金	4,000千円
	つばめ農業まつり補助金	1,500千円
	国内販路開拓事業補助金	699千円
	ECサイト販路開拓応援補助金	2,000千円
	合計	8,576千円



◎つばめ食べて応援キャンペーン

4. 特定財源

地方創生推進交付金	3,034千円
ふるさと燕応援基金繰入金	3,035千円

予算科目	6-1-3-10 もみ殻等循環支援事業				
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(1) 雇用・就労を支える産業の振興	
	施策	③ 変化に対応する農業の振興			
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 5 年度	3 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費) 事業費		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	1,800	0	0	0	0	1,800

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

稲刈り後の乾燥調製により生じるもみ殻は、有機資源として田に還元することで土づくりに活用できますが、トレーラー等では均一に散布することが困難なうえ、田がぬかるんだ状態では走行できなくなることがあるため、田に散布せず焼却されることによる住環境への影響が懸念されています。

また、乾燥機から発生する粉塵についても、飛散により隣接する住宅に洗濯物が干せないなどの影響が出ています。

これらのことから、農村集落の環境保全と貴重な有機資源を循環することにより、地力の向上など良好な土づくりを推進するために必要となる機械設備等の導入経費の一部を支援し、農村集落内の環境保全を推進します。

2. 事業の内容

補助金名	事業区分	対象要件等	補助内容
もみ殻等循環支援補助金	もみ殻循環設備導入支援	市内在住の ・認定農業者 ・人・農地プランに掲載されている農業者等	<input type="checkbox"/> 対象事業・経費 もみ殻を散布するために必要なもみ殻散布機の導入経費の一部を補助 <input type="checkbox"/> 補助率 1/3 <input type="checkbox"/> 限度額 150千円
	粉塵等抑制設備導入支援		<input type="checkbox"/> 対象事業・経費 乾燥調製施設に設置する、粉塵の発生を抑制するために必要な機械設備等の導入経費の一部を補助 <input type="checkbox"/> 補助率 1/3 <input type="checkbox"/> 限度額 100千円

3. 事業費

もみ殻等循環支援補助金 1,800千円

予算科目	6-1-3-11 園芸作物産地化推進事業				
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(1) 雇用・就労を支える産業の振興	
	施策	③ 変化に対応する農業の振興			
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 5 年度	3 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担

(単位:千円)

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
前年度事業費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
予算額	6,250	0	0	0	6,250

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

米の需要が年々減少していることに加え、外食需要の落ち込みもあり、本市農業の根幹をなす水稻は米価の下落に歯止めがかからない状況となっているため、園芸作物の産地化を図り、水稻プラスαにより農業所得の向上を図ります。

2. 事業の内容

●園芸作物産地化推進補助金

農業所得を確保するためには水稻だけでなく、園芸作物の導入が有効であり、中でも、「えだまめ」と「たまねぎ」は、機械作業ができるため、大ほ場での耕作が可能であることから産地化を推進します。

対象者	市内に住所を有する農業者
対象事業	販売用に栽培された対象作物を3a以上作付けし、栽培履歴を記載している作付面積に応じて補助金を交付する。
対象作物	えだまめ、たまねぎ
支援単価	30,000円/10a

●水田フル活用ビジョン推進作物補助金

燕市農業再生協議会が、園芸作物の推進を図るため水田フル活用ビジョンに登載した下記11品目のうち、一定の基準により栽培された作付面積に応じて支援し、生産拡大を図ります。

対象者	市内に住所を有する農業者
対象事業	販売用に栽培された対象作物の作付面積に応じて補助金を交付する。
対象作物	えだまめ、たまねぎ、なす、長ねぎ、きゅうり、トマト、さといも、キャベツ、アスパラガス、ブロッコリー、いちじく
支援単価	15,000円/10a

●つばめ農産物地商地産プロジェクト<地消地産 ⇒ 地商地産>

市内飲食店で提供している食材を調査し、実需者と農家とのマッチングや市内で栽培されていない野菜などの地域ブランド化を図り、安定供給が可能な一定規模の産地化を目指します。

事業内容	市内飲食店等への食材ニーズ調査、生産農家への生産意向調査、先進地視察、レシピ研究、栽培技術研修、指導会
------	---

●ブランド作物レシピ公開(ゼロ予算)

燕市産農産物のおいしい調理方法を知りたいとの声があることから、農村地域生活アドバイザーや飲食店等より調理方法のひと工夫や裏技、レシピなどを提供してもらい、簡単レシピやおいしい食べ方などのお役立ち情報をホームページやSNSを通じて公開し、燕市産農産物の消費活性化を図ります。

3. 事業費

・園芸作物産地化推進補助金	3,000千円
・水田フル活用ビジョン推進作物補助金	2,550千円
・つばめ農産物地商地産プロジェクト	700千円

予算科目	6-1-3-12 踏み出せ！農業！スタートアップ事業				
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(1) 雇用・就労を支える産業の振興	
	施策	③ 変化に対応する農業の振興			
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 5 年度	3 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担

(単位:千円)

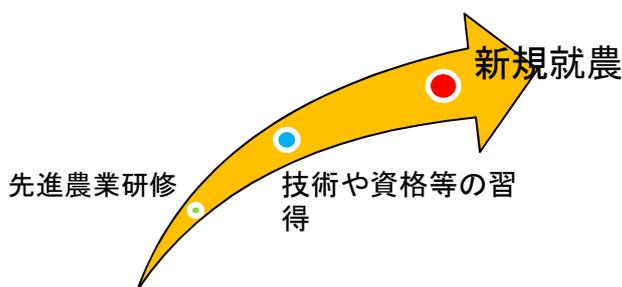
(前年度事業費) 事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	1,400	0	0	0	0	1,400

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

農業の担い手である認定農業者の平均年齢が65歳と高齢化が進んでいるとともに、毎年数十人が離農する中、新たな担い手の発掘が急務となっています。

そのため、若い農業者の育成を図るため、定年後(65歳以下)の人を含め、市内で農業に興味をもっている人が農業技術の習得や免許の取得にかかる研修等への支援や、新規に農業を行う際の初期費用を支援することで、燕市内で就農に向けた取り組みをサポートします。



2. 事業の内容

●農業技術習得支援事業

対象者	65才以下の新規就農希望者(新卒者、他産業離職者、定年者、農家子弟等)
対象事業	農業に興味をもっている人が新規就農に向けて、技術や知識、資格を習得するために必要な研修等に係る経費の一部を補助する。 市内農家が新規就農希望者を対象に研修を実施する場合の研修に係る経費の一部を補助する。 【対象研修機関】 農業大学校、県主催の研修、各種免許取得、市内農業法人や先進的農業経営農家等
対象経費	農業技術習得のための研修等にかかる受講料、参加費、交通費、保険料等
補助額(率)	補助対象経費の1/2以内 限度額100千円

●新規参入者農地取得支援事業

対象者	65才以下の新規参入希望者
対象事業	新規参入者が農地の借り受けに係る賃借料等の一部を補助する。
対象経費	新規参入のために借り受けた農地の賃借料
補助額(率)	補助対象経費の1/2以内 限度額300千円 最大3年間を限度

3. 事業費

・農業技術習得支援補助金	500千円
・新規参入者農地取得支援補助金	900千円

所管課	産業振興部 農政課	予算書ページ	135
-----	-----------	--------	-----

予算科目	6-1-6-1 水田経営力強化推進事業				
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(1) 雇用・就労を支える産業の振興	
	施策	③ 変化に対応する農業の振興			
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 5 年度	3 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費) 事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(74,472)	(0)	(8,383)	(0)	(0)	(66,089)
	54,872	0	7,783	0	0	47,089

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

米生産の需給調整を図るため、主食用水稲以外の収益性の高い販売作物の作付面積に対して補助することで、生産意欲を高め、農家所得の向上に向けた取り組みを推進します。

2. 事業の内容

補助金	重点作物補助金(大豆)	転作作物の主力である大豆において、交付基準を満たした作付面積に応じて支援します。 (10,000円/10a)
	30,000千円	
作物栽培支援	大豆収量・品質向上加算補助金	転作作物の主力である大豆の収入を確保するために、収量並びに品質の向上が必要であることから、交付基準を満たした収量に応じて支援します。 【品質向上加算】 1等:30円/kg、2等:20円/kg、3等:10円/kg 【収量加算】 10円/kg
	6,800千円	
	直播栽培推進補助金	米の栽培コストの低減や作期分散等を図るため、令和3年度は新たに直播栽培を始める人や作付面積拡大に取り組む人を対象に補助内容を拡充し、更なるコスト低減と省力化を推進します。 (5,000円/10a)
	1,500千円	
	環境保全型農業取組支援補助金	環境保全型農業を実践するエコファーマーが栽培する有機JAS認証米、新潟県特別栽培農産物認証米の取組面積に対して補助することで本事業の推進を図ります。 (3,000円/10a)
	2,700千円	
	輸出用米栽培促進補助金	米の国内需要の減少により米価の下落が懸念されていることから、近年、需要の高まりが期待される海外市場への販路拡大を支援します。 (10,000円/10a)
	5,000千円	
	経営所得安定対策推進事業補助金	標記対策への加入促進に係る事務費等として、市を通じて事業実施主体の燕市農業再生協議会へ補助します。
	7,363千円	
	新たな米政策推進事業補助金	燕市農業再生協議会が行う需要に応じた米生産の取組推進を円滑に進めるための活動費等を補助します。
	420千円	
	農政情報管理システム保守業務委託料	農政情報管理システムに係る各種データおよび地図情報の更新などの保守管理業務委託。
	1,089千円	

3. 事業費

上記一覧表のとおり

4. 特定財源

・ 経営所得安定対策推進事業補助金 7,363千円 ・ 新たな米政策推進活動支援補助金 420千円

予算科目	6-2-2-3 里山等の森林資源活用推進事業(森林整備費)				
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(1) 雇用・就労を支える産業の振興	
	施策	③ 変化に対応する農業の振興			
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 5 年度	3 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担 -

(単位:千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	276	0	0	276	0

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

森林所有者の高齢化などによる林業の衰退により、森林の手入れが行き届かず、放置森林が増加し森林機能が低下しています。

そのため、森林保護や保全に対する市民の意識改善を図るとともに、活動団体を核とした森林機能の維持と里山整備、見回り活動を支援し、組織の活性化と担い手の確保を図る必要があります。

2. 事業の内容

【STEP①】

山林所有者の高齢化や担い手不足、木材需要の低迷により、里山や森林の保全が困難になり山林の崩壊が進んでいます。地域住民が里山や森林とふれあい親しむイベントを開催することで、里山の環境保全の必要性・共同活動への理解・啓発を図ります。

●活動組織に業務を委託し、間伐材の利活用や加工体験などを行う。(2回程度)

- ・間伐材の利活用 ⇒ 椎茸等栽培体験、丸太切り体験等
- ・森林資源の活用 ⇒ 山菜収穫体験、木炭や竹炭づくり等

【活動イメージ】放置竹林の整備



(整備前)



(整備後)



(間伐材等利活用の例:竹の子(メンマ)や薪)

【STEP②】

活動組織を核に里山や森林の保全、登山道や遊歩道の点検、補修などの保全活動に、地域住民が参加することにより、地域全体で森林資源を維持管理していく体制を整えます。

●活動組織に業務を委託し、点検や補修を通じ保全活動を行う。(2回程度)

- ・里山の見回り・点検 ⇒ 倒木などの処理、登山道や遊歩道の補修等

3. 事業費

- ・体験等委託料 138千円
- ・保全活動等委託料 138千円

4. 特定財源

森林環境保全基金繰入金 276千円



予算科目	2-7-3-1 新規バス路線導入事業(公共交通運行事業)				
総合計画	戦略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(1) 安全・安心機能の向上	
	施策	④ 公共交通の整備			
事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度	2 年間	新・継・拡	臨時	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費) 事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(6,783)	(0)	(2,713)	(0)	(0)	(4,070)
	8,010	0	1,601	0	0	6,409

※上記の事業費は、新規バス路線導入事業に係る費用の合計であるので、公共交通運行事業の予算額とは一致しません。

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

高齢化が進み高齢者単身世帯や高齢者のみの世帯が増加するなか、将来にわたって安心して暮らし続けることができるよう、公共交通に対するニーズはますます増加することが見込まれます。

そのため、地域住民の移動実態や移動ニーズを踏まえ、人口の集中度が高い燕地区においてコミュニティバスの新規路線の開設に向けた実証運行を行い、利用状況を調査します。

2. 事業の内容

【運行方法】

運行日 : 月曜日～金曜日 ※ただし、祝日、年末年始(12/29～1/3)は運休します。

利用料金 : 100円 ※小学生以下は無料

便数 : 8便(4往復)

【運行ルート】

新生町～燕労災病院～燕三条駅～大曲～燕駅

【実施スケジュール】

2021年4月～ 実証運行継続

実証運行の結果、アンケート結果、新型コロナウイルス感染状況などを踏まえ、令和3年10月以降の本格運行、実証運行継続(路線見直し含む)等を検討します。



3. 事業費

運行経費 8,010千円

4. 特定財源

新潟県生活交通確保対策補助金 1,601千円

所管課	都市整備部 都市計画課	予算書ページ	159
-----	-------------	--------	-----

予算科目	8-4-1-4 燕市まちなか居住支援事業(定住家族支援事業) 8-4-1-5 燕市移住家族支援事業(移住家族支援事業)		
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針 (4) 移住・定住の促進
	施策	① 移住・定住希望者へのサポート強化	
事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 5 年度	6 年間	新・継・拡 拡充 継続費・債務負担 -

(単位:千円)

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
前年度事業費					
予算額	(42,500)	(0)	(0)	(0)	(42,500)
	42,500	0	0	0	42,500

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

・人口減少が進む現状を打開するため、新たに住宅を取得する市外からの移住者又は市内在住者に対し、住宅取得費の一部を補助することで、移住・定住への動機付けを促進し、定住人口の増加と地域経済の活性化を図ります。

・各地区の中心部において人口密度の低下及び空き家・空き地が増加する中、コンパクトな集約都市を目指し「燕市立地適正化計画」で設定する「居住誘導区域内」に市外・市内の働き盛り(子育て)世代を呼び込むことにより、市街地中心部の人口密度を維持し、賑わいにあふれる燕市を目指します。

2. 事業の内容

	移住家族支援事業(最大100万円)	まちなか居住支援事業(最大25万円)	
対象	燕市の「全域内」に住居を新築または購入 申請時に燕市外に住所を置く者、若しくは燕市内の賃貸住宅に住む転入後2年以内の者、年齢制限無	燕市立地適正化計画における「居住誘導区域」に住居を新築または購入 申請時に市税を滞納していない者、対象年齢は50歳未満の者	
	住宅を新築または購入するため、金融機関等との借入契約を締結し、当該住宅に2名以上で居住		
	〔基本額と加算額〕		
基本額	住宅取得に係る金融機関からの借入金額×100分の1	移住 10万円	まちなか 10万円
加算額	①「居住誘導区域内」に住居を建築または購入	50万円	-
	②土地を購入し、その土地に住居を建築	-	5万円
	③中古物件住宅を購入しその家屋に居住	20万円	10万円
	④15歳以下の子ども3人以上と同居する「多子世帯該当者」	30万円	15万円
	⑤婚姻届から3年以内に申請を行う「新婚世帯該当者」	30万円	15万円
	⑥市内建築業者を元請とした場合	10万円	5万円
	⑦市内不動産業者との売買・仲介、空き家・空き地活用バンク利用で土地または中古物件を購入	10万円	5万円
	⑧テレワーク勤務を行う移住者【拡充】	10万円	-

※各項目の記載額は限度額

※移住の加算合計の限度額は90万円。④と⑤、⑥と⑦はいずれかとする。

※まちなかの加算合計の限度額は15万円。②と③、④と⑤、⑥と⑦はいずれかとする。

○以下の理由から、引き続き、2年以内の転入者は、「移住家族支援事業」の対象とします。

・結婚や仕事を機に市内の賃貸住宅に移り住む人を「燕市でのおためし期間」と捉えるため

・賃貸住宅居住者が燕市に定住する動機付けとなるため

・地域振興課の「燕市移住者住宅支援事業補助金」事業の利用者が住宅購入する場合も該当することから、定住の促進に流れを持たせるため

3. 事業費

燕市移住家族支援事業 @1,000千円×35件=35,000千円

燕市まちなか居住支援事業 @250千円×30件=7,500千円

予算科目	8-4-1-6 空き家跡地活用促進補助事業 (空き家等対策推進事業)				
総合計画	戦略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(2) 快適な都市機能の向上	
	施策	① まちなか居住と空き家等対策の推進			
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 5 年度	3 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担 -

(単位:千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	4,000	2,000	0	0	2,000

※上記の事業費は、空き家跡地活用促進補助事業に係る費用の合計であるので、空き家対策推進事業の予算額とは一致しません。

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

人口減少などの要因から、不動産取引が以前ほど活発でないため、空き家解体後の跡地が活用されず、そのまま空き地として残るケースが増えています。
周辺の空き家・空き地と一体的に跡地の活用を図る所有者や活用者等を支援することで、点在する空き家・空き地の集約、暮らしやすく魅力的な区画の再編を促すことを目的とします。

2. 事業の内容

空き家とその周辺を一体的に活用することを条件に、一定以上の不良度がある空き家の解体等に係る費用を補助します。

【補助対象者】空き家を解体する所有者・仲介事業者・跡地の利活用者

【補助対象経費】解体費、造成費、測量費など

【補助率】補助対象経費の1/2(対象となる空き家1棟につき上限50万円)

補助金活用例



3. 事業費

空き家跡地活用促進補助金 4,000 千円 (500 千円 × 8 件分)

4. 特定財源

空き家対策総合支援事業補助金 2,000 千円

予算科目	8-4-1-8 中心市街地再生モデル事業				
総合計画	戦略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(2) 快適な都市機能の向上	
	施策	① まちなか居住と空き家等対策の推進			
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	5 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担 -

(単位:千円)

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
前年度事業費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
予算額	5,150	0	50	0	5,100

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

これまでのまちづくりは、行政が方針をつくり、公共施設を整え、民間施設は民間団体が建設しサービスを提供する形式が一般的でした。しかし、人口密度や生活サービス・コミュニティの維持を図るには、より一層の官民連携が重要であり、計画から実施までより一体となって推進する必要があります。

燕市立地適正化計画に掲げる都市機能誘導区域内において、持続するまちをつくるモデル事業として官民連携体制で取り組むため、増加する空き家・空き地問題や、区画の再編に寄与する中心市街地の再生モデル事業を募集します。

2. 事業の内容

事業案募集と補助

まちづくりを目的とする団体が官民連携事業として実施する3,000㎡以上の面的整備を行う事業案を募集します。提出された事業案を審査会で審査した後、採択事業を決定します。

その後、採択した事業の詳細設計、整備後の持続性を高めるための施策等、官民連携体制で計画し、令和5年4月実施を目指します。事業実施時には、事業費の1/2(上限50,000千円)を補助します。

応募対象者

市内のまちづくりを目的とする企業や法人

事業要件

- ・事業範囲の9割が都市機能誘導区域内
- ・3以上の空き家・低未利用地の活用 等

プランの提案から事業実施までの想定されるスケジュール (一例)



※活用予定:社会資本整備総合交付金等

3. 事業費

○令和3年度は機運を醸成するための勉強会開催費、審査会開催費、また採択後の整備計画作成費を予算計上します。

事業費 5,150千円

審査委員謝金 40 千円

費用弁償 10 千円

消耗品費 100 千円

都市再生整備計画作成業務委託料 5,000 千円

4. 特定財源

○新潟県空き家再生まちづくり支援事業補助金 50 千円

所管課	都市整備部 都市計画課	予算書ページ	161
-----	-------------	--------	-----

予算科目	8-4-1-9 まちづくりマスタープラン策定事業				
総合計画	戦略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(2) 快適な都市機能の向上	
	施策	⑥ 新たなまちづくりに向けた取組			
事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度	3 年間	新・継・拡	臨時	継続費・債務負担 債務負担 (単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	15,451	155	0	0	0	15,296

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的
 ○都市計画マスタープランは、平成22年3月の制定から10年が経過しましたが、現在進行している国・県のインフラ整備や産業分野などでの新たなニーズの高まりにより、都市の将来像が大きく変わろうとしています。このことから、人口減少問題や社会状況の変化に対応した都市構造を構築するためのまちづくりのビジョンを示すことを目的に、前倒しで都市計画マスタープランを改定します。

2. 事業の内容

令和2年度 現状把握と分析

↓

令和3年度 全体構想策定 ※①～③策定委員会を開催(計3回)

①目標設定
・まちづくりの理念、目標・将来像

②将来像実現のための主要課題の整理
・土地利用や都市整備上などの主要課題

↓

③分野別方針の検討

- ・土地利用の方針
- ・交通体系の方針
- ・都市施設整備の方針
- ・市街地周辺まちづくり方針
- ・都市防災の方針
- ・自然環境の保全・活用及び都市景観形成の方針

↓

令和4年度 地域別構想

3. 事業費
 ○令和3年度 15,451 千円 内訳

委託料	15,000 千円
報償費	435 千円
旅費	16 千円

4. 特定財源
 ○地方創生推進交付金 155 千円

所管課	土木課・地域振興課・商工振興課・観光振興課・学校教育課・社会教育課
-----	-----------------------------------

予算書ページ	次ページの事業費一覧に記載
--------	---------------

予算科目	大河津分水通水100周年記念プレ事業					
総合計画	戦略	3. 交流・応援(燕)人口増戦略	基本方針	(3) 燕市のファンづくり		
	施策	① イメージアップ・ふるさと応援				
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 5 年度	3 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	15,974	5,750	0	0	0	10,224

※上記の事業費は、大河津分水路通水100周年記念事業に係る経費の合計であるので、各所管課の予算額とは一致しません。

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

令和4年に迎える大河津分水通水100周年を、地域が一体となって推し進めていくため、令和3年度は、通水100周年の周知と市民の意識醸成を図るとともに、大河津分水路建設に尽力した先人(長善館門下生)の活躍にもフォーカスし、市の「アイデンティティ」の発掘・PRをしていく。

【目的】①通水100周年の周知と市民の意識醸成を図る。

②公共性の高いシンボル事業を検討・構築し、広く市内外からの参加を狙う。

③メディアでの露出の強化を図り、市のブランドイメージの向上を狙う。

④学校教育及び社会教育の分野において、社会に大きく貢献した先人たちの功績を広め、郷土への愛着、シビックプライドの醸成を図る。

2. 事業の内容

周年事業プログラムを実施する。

令和3年度は事業の5本柱において、市民の意識醸成及びR4年度に向けての検討・準備を行っていく。

【周年事業プログラム】

① 桜復活プロジェクト(土木課)

「工事の偉業を長く後世に残さなければならない」という地元の熱い思いから明治43年より桜が植栽された。かつての桜並木の復活を目指すため、令和3年度は事業の調整・検討を行い、調整後、実施可能な範囲において植樹の準備を行っていく。

② タイムカプセルリレー(地域振興課)

通水80周年に実施したタイムカプセルの開封・発送と、子どもたちによる20年後の自分・まちへのメッセージをタイムカプセルを実施。令和3年度は、信濃川河川事務所、関係自治体との調整を行い、令和4年度の実施

内容を検討する。

③ 燕市CHOZENプロジェクト(地域振興課・学校教育課・社会教育課)

大河津分水路建設と私塾長善館の関わりについて学ぶ。

地域教育の強化を図るとともに過去をふりかえる。

令和3年度は学校教育、社会教育の分野において、学びの場を提供し、通水100周年に向けた意識醸成を図る。

④ 通水100周年記念商品開発(商工振興課)

大河津分水通水100周年をPRする商品や、長善館の教え(“いいところを伸ばす”“困った人の役に立つ”)をテーマにした商品開発の補助を行う。令和3年度は制度設計を行い、令和4年度の実施に向け、内容を検討する。

⑤ 情報発信(地域振興課・観光振興課・土木課・学校教育課・社会教育課)

既存イベントの強化やSNSの活用、PRブースの設置、広報つばめでの特集記事掲載、メディアを活用した情報発信を行う。(準備・検討含む)

大河津分水通水100周年記念プレ事業(続き)

3. 事業費

(単位:円)

プロジェクト名	担当課	事業名	事業内容	予算書ページ	事業費
① 桜復活プロジェクト	土木課	土木総務費	協賛企業・寄附募集チラシの作成	151	100,000
② タイムカプセルリレー	地域振興課		信濃川河川事務所との調整	-	ゼロ予算
③ 燕市CHOZENプロジェクト	社会教育課	中央公民館事業費	燕大学で「大河津分水・長善館」を特集	-	ゼロ予算
		分水良寛史料館管理運営費	分水良寛史料館で企画展「良寛と大河津分水」を開催	201	20,900
		長善館史料館管理運営費	筑波大学との連携による研究 長善館史料館で企画展「大河津分水路建設」を開催 長善館史料館のリニューアル(道路案内看板、展示パネル、映像モニター)	203	2,038,000
	地域振興課	シティプロモーション事業	CHOZENISM動画企画の検討	-	ゼロ予算
	学校教育課	長善館学習塾事業	大河津分水・長善館について学び、動画制作にまとめコンテストに出展	173	15,000
		小中学校教職員研修事業	校長会の後に研修の場を設定	177	25,000
		学校教育管理費	モデル校2校で大河津分水路の総合学習を実施	171	120,000
		教育振興費	全小学校4年生社会科の充実(大河津分水見学)	183	465,000
④ 通水100周年記念商品開発	商工振興課	新商品新技術開発支援事業	通水100周年記念商品の開発に補助金	147	3,000,000
⑤ 情報発信	土木課	土木総務費	イベント時使用のPR幟旗作成	151	1,000,000
	観光振興課	観光推進費	さくらフェスにPRブースの設置 イベントを通じた100周年の周知及び市民の機運醸成	143	7,000,000
		燕・弥彦広域観光連携事業	観光タクシーPRとパンフレット作製	143	600,000
		産業史料館施設管理運営費	産業史料館での企画展及びイベントの実施	147	1,000,000
	社会教育課	図書館管理運営費	図書館に「大河津分水」特設コーナー設置	-	ゼロ予算
		生涯スポーツ振興費	さくらマラソン大会にPRブースを設置	-	ゼロ予算
	地域振興課	広報つばめ	通水100周年コラムを広報つばめに掲載	-	ゼロ予算
		燕市公式ホームページ・SNS	各種イベントの掲載・発信(広報つばめ・ホームページ)	-	ゼロ予算
		シティプロモーション事業	メディア各社との調整	-	ゼロ予算
		つばめ若者会議事業	Twitter川柳ブレ大会の開催(燕ジョイ活動部主催)	63	30,000
	学校教育課	給食センター管理運営費	通水100周年給食新メニュー開発	207	20,000
羽ばたけつばくろ応援事業		羽ばたけつばくろ応援事業の募集枠内で、大河津分水をテーマにした活動の募集	-	ゼロ予算	
事業費計					15,433,900

4. 特定財源

・地方創生推進交付金 5,750千円

予算科目	8-2-6-11 中央通小高線道路改良事業				
総合計画	戦略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(2) 快適な都市機能の向上	
	施策	③ 人にやさしい道路環境の整備			
事業期間	令和3年度～令和5年度	3年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財源内訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	13,000	6,000	0	5,400	0	1,600

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

主要地方道新潟燕線は、商業地域と郊外を結ぶ重要な路線ですが、朝夕の通勤時間帯を中心とした慢性的な渋滞が課題となっています。そのため、新潟県が事業実施している「一般国道289号燕北道路」事業に併せて中央通小高線を整備し、燕北道路と主要地方道新潟燕線をアクセスすることで、通過車両を迂回させ、市街地の慢性的な渋滞の緩和を図ります。令和3年度は測量詳細設計、用地測量L=190mを実施します。

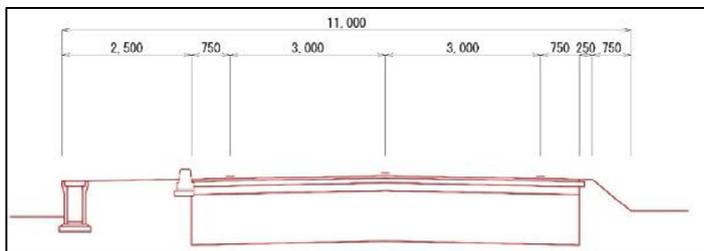
(事業期間:令和3年度～令和5年度)

2. 事業の内容

位置図



計画断面図



現況写真 西から東を望む



3. 事業費

(千円)

年度	測量・設計	用地・物件	工事請負費	合計
令和3年度	13,000			13,000
令和4年度		8,900		8,900
令和5年度			31,000	31,000
合計	13,000	8,900	31,000	52,900

4. 特定財源

- ・社会資本整備総合交付金 6,000千円
- ・公共事業等債 5,400千円

予算科目	8-2-6-12 藤見線道路改良事業				
総合計画	戦略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(2) 快適な都市機能の向上	
	施策	③ 人にやさしい道路環境の整備			
事業期間	令和3年度～令和4年度	2年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財源内訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	9,000	4,000	0	3,600	0	1,400

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

市道藤見線は、国道116号と交差し、燕市を東西に結ぶ重要な幹線市道ですが、部分的に狭隘な道路となっており、通常時の車両同士のすれ違いはもとより、冬期は堆雪の影響により幅員が更に狭隘となるため車両の通行にも支障をきたします。そのため、狭隘区間を拡幅整備することで、快適な交通環境をつくります。令和3年度は測量詳細設計、用地測量L=125m、用地買収を実施します。
(事業期間:令和3年度～令和4年度)

2. 事業の内容

位置図

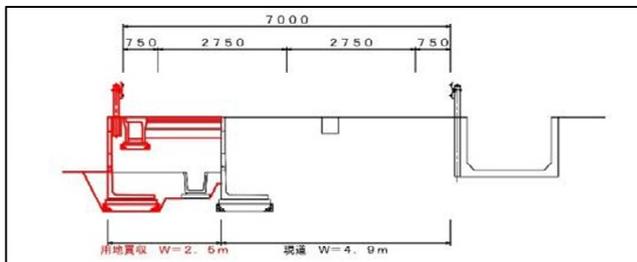


現況写真

西から東を望む



計画断面図



東から西を望む



3. 事業費 (千円)

年度	測量・設計	用地・物件	工事請負費	合計
令和3年度	4,800	4,200		9,000
令和4年度			23,000	23,000
合計	4,800	4,200	23,000	32,000

4. 特定財源

- ・社会資本整備総合交付金 4,000千円
- ・公共事業等債 3,600千円

予算科目	8-2-6-13 吉田東通り自歩道整備事業				
総合計画	戦略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(2) 快適な都市機能の向上	
	施策	③ 人にやさしい道路環境の整備			
事業期間	令和3年度～令和4年度	2年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財源内訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	6,000	2,750	0	2,000	0	1,250

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

本路線は、吉田南小学校及び吉田中学校の通学路であるとともに、JR吉田駅を中心とした市街地へのアクセス道路として朝夕の通勤車両が多い路線です。歩道はありますが、幅員が狭く非常に危険なため、自歩道の拡幅整備工事を行い、通学児童及び一般利用者の安全を確保します。令和3年度は測量詳細設計L=300mを実施します。
(事業期間:令和3年度～令和4年度)

2. 事業の内容

位置図

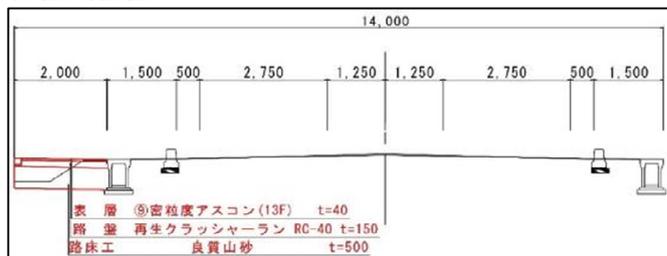


現況写真

北から南を望む



計画断面図



南から北を望む



3. 事業費

(千円)

年度	測量・設計	用地・物件	工事請負費	合計
令和3年度	6,000			6,000
令和4年度			16,000	16,000
合計	6,000	0	16,000	22,000

4. 特定財源

- ・社会資本整備総合交付金 2,750千円
- ・公共事業等債 2,000千円

予算科目	8-2-6-14 広域8号線交差点改良事業				
総合計画	戦略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(2) 快適な都市機能の向上	
	施策	③ 人にやさしい道路環境の整備			
事業期間	令和3年度～令和4年度	2年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財源内訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	6,000	2,750	0	2,000	0	1,250

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

本路線は、国道116号に接道する幹線市道で、国道を経由して大戸企業団地や市街地へ向かう通過車両により、朝夕の時間帯を中心に本交差点で渋滞が発生します。そのため、交差点に右折車線と歩道を設置し、渋滞の緩和と歩行者の安全を確保します。令和3年度測量詳細設計L=250mを実施します。(事業期間:令和3年度～令和4年度)

2. 事業の内容

位置図

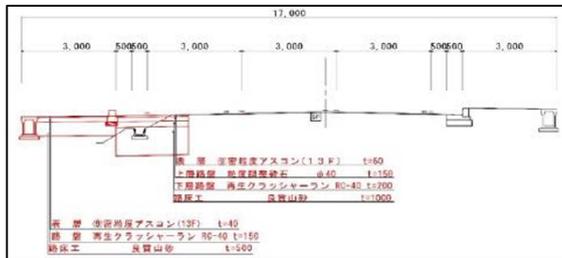


現況写真

西から東を望む



計画断面図



東から西を望む



3. 事業費 (千円)

年度	測量・設計	用地・物件	工事請負費	合計
令和3年度	6,000			6,000
令和4年度			32,000	32,000
合計	6,000	0	32,000	38,000

4. 特定財源

- ・社会資本整備総合交付金 2,750千円
- ・公共事業等債 2,000千円

予算科目	2-1-2-4 公共施設予防保全事業					
総合計画	戦略	5. 持続可能な行財政運営	基本方針	-		
	施策	-				
事業期間	平成 28 年度 ~ 令和 3 年度	6 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
(前年度事業費)					
事業費					
予算額	(33,500)	(0)	(0)	(0)	(33,500)
	33,500	0	0	0	33,500

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

予防保全は、一般的には定期的な点検で早期に劣化を発見し、事故や大規模補修等に至る前の軽微な段階で補修し、施設の長寿命化とともに、経費の削減を図ることを目的としています。

本事業では、市有公共施設(建築物)の予防保全を目的に実施します。

2. 事業の内容

【重点事項】

令和3年度は平成28年度の事業開始から継続して実施している建物外部仕上に関する予防保全を中心に実施します。

また、平成29年度事業から実施している近々に予防保全を実施しなければならない施設の事前の調査及び予防保全工事設計を行い、計画的な対応が可能となるよう準備を進めていきます。

【対象施設の選定】

対象施設の選定については「燕市公共施設等総合管理計画」による今後の供用期間が長いもの、各施設管理者の自己点検結果により修繕を要するもの、及び建築基準法に基づく「特殊建築物等定期調査結果報告」により指摘を受けたもの等について、総合的な判断により選定します。

【令和3年度の主な工事内容】

- ・外壁、屋根の塗装改修工事
- ・軒裏、といの塗装改修又は更新改修工事
- ・外壁取付設備の更新改修工事

【予定している主な対象施設(工事)】 ※130万円以上の工事

- ・島上農村環境改善センター(外壁・軒裏塗装改修、外壁取付設備の更新改修)
- ・ふれあい交流センター (外壁・屋根・軒裏塗装改修、外壁取付設備の更新改修)



島上農村環境改善センター



「道の駅国上」ふれあい交流センター

3. 事業費

・修繕料	5,000 千円
・設計・監理・調査業務委託料	3,500 千円
・工事請負費	25,000 千円

予算科目	8-4-1-3 住宅リフォーム助成事業（建築総務費）				
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(4) 移住・定住の促進	
	施策	① 移住・定住希望者へのサポート強化			
事業期間	平成 22 年度 ~ 令和 3 年度	12 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担 -

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(10,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(10,000)
	20,000	0	0	0	20,000	0

※上記の事業費は、住宅リフォーム助成事業に係る費用の合計であるので、建築総務費の予算額とは一致しません。

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

住宅リフォーム助成事業は、令和2年度を事業最終年度としていましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による建築関係業者の仕事量への多大な影響を鑑み、市民の生活環境の向上を図るとともに、市内リフォーム市場の悪化を防止し、市内建築関連業者の工事受注の機会を増進することを目的に新型コロナウイルス感染症対策事業として臨時的に実施します。

2. 事業の内容

市内建築関連業者に請け負わせて住宅をリフォームする住宅の所有者に対して工事費の一部を助成します。

区 分	制 度 概 要
助成金額	・対象工事費用(消費税を除く)の10%以内 ・上限額:10万円(平成28年度以降に助成済の場合:5万円) ★令和3年度事業の変更点① 上限額を「5万円」から「10万円」 平成28年度以降に助成済の場合は上限額「5万円」に変更
助成対象工事	・市内登録施工業者に請け負わせた税抜20万円以上の工事
助成対象者	・燕市民であること ・市税に滞納が無いこと ・工事対象住宅の所有者または所有者の親族(3親等以内)であること ※令和3年度における助成は1回のみ ★令和3年度事業の変更点② 平成28年度以降に助成済みの場合でも対象となります。
申請その他	★令和3年度事業の変更点③ 感染防止対策として、添付書類を少なくするなどの手続きの簡素化を図ります。

【助成実績】

・令和元年度(実績)	237 件	18,090 千円	※令和3年1月末現在
・令和2年度	222 件	9,174 千円	
・平成22年度～(累計)	3,866 件	275,836 千円	

3. 事業費

- ・住宅リフォーム助成事業助成金 20,000 千円
- ★令和3年度事業の変更点④ 事業費を「10,000千円」から「20,000千円」に変更

4. 特定財源

- ・ふるさと燕応援基金繰入金 20,000 千円

予算科目	8-4-1-3 木造住宅耐震化事業（建築総務費）				
総合計画	戦略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(1) 安全・安心機能の向上	
	施策	① 災害に強いまちづくり			
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	5 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担 -

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(6,150)	(2,160)	(925)	(0)	(0)	(3,065)
	6,000	2,700	600	0	0	2,700

※上記の事業費は、木造住宅耐震化事業に係る費用の合計であるので、建築総務費の予算額とは一致しません。

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

本事業は、地震による木造住宅の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、地震に対して倒壊等の危険性の高い木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進することを目的とします。

2. 事業の内容

当市の木造住宅耐震事業においては平成20年度から実施しているものの現在に至るまで4件の耐震化実績にとどまっており、本市の「耐震改修促進計画」における目標に届かない状況となっています。そのため令和3年度事業から国が示している「総合支援メニュー」を取り入れ、木造住宅耐震事業制度の改正を行います。

【既存事業の統合】

・「木造住宅耐震改修事業」と「木造住宅建替耐震化事業」を統合し、「木造住宅耐震化事業」を創設します。

【補助制度の改正】

・既存「木造住宅耐震改修事業」では「耐震設計」と「耐震改修」の2つのメニューがありましたが、「木造住宅耐震化事業」では「耐震設計から耐震改修まで」が1つのメニューになります。

【補助額の改正】

補助内容	【新】補助率	【新】上限額	【旧】補助率	【旧】上限額
耐震改修	4/5	100万円 (120万円)	2/3	65万円 (85万円)
耐震設計			1/2	10万円 (20万円)
建替耐震	4/5	60万円	一律	一律 30万円

※()内は高齢者等世帯の額

【補助実績】

・耐震診断 平成20年度から累計 128 件(令和2年度 11件)
 ・耐震改修 平成21年度から累計 2 件(令和2年度 0件)
 ・建替耐震 平成27年度から累計 2 件(令和2年度 2件)

3. 事業費

・木造住宅耐震化事業補助金 6,000 千円

4. 特定財源

・社会資本整備総合交付金(国) 2,700 千円
 ・耐震改修等事業費補助金(県) 600 千円

所管課	都市整備部 営繕建築課	予算書ページ	163
-----	-------------	--------	-----

予算科目	8-5-1-1 吉田文京団地居住環境改善事業 (市営住宅等管理費)				
総合計画	戦略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(1) 安全・安心機能の向上	
	施策	① 災害に強いまちづくり			
事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 8 年度	7 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費) 事業費		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(36,421)	(17,989)	(0)	(0)	(0)	(18,432)
	66,594	32,840	0	0	0	33,754

※上記の事業費は、吉田文京団地居住環境改善事業に係る費用の合計であるので、市営住宅等管理費の予算額とは一致しません。

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

市営住宅は、建設から年数が経ったため、経年劣化により、腐食、破損、故障が発生し始め、管理費が増加していることから、「燕市公営住宅等長寿命化計画」に基づき市営住宅の長寿命化を計画的に進めています。

今回の事業は、居住水準の向上及び総合的な活用を図ることを目的とした、国の社会資本整備総合交付金(公営住宅等ストック総合改善事業補助金)を活用し、市営住宅の安定的なストックを確保します。

2. 事業の内容

○市営吉田文京団地(昭和60年度建設 鉄筋コンクリート造5階建1棟30戸 延べ床面積 2,115㎡)

吉田文京団地の長寿命化・居住性向上を図るための居住環境改善事業を令和3年度から令和8年度の6年間をかけて行います。(令和2年度に同事業の設計業務を委託)

令和3年度は、受水槽更新工事、給水・排水設備改修工事、居住性向上工事を行います。

【事業概要】

・社会資本整備総合交付金事業(地域住宅計画に基づく事業)

・公営住宅等ストック総合改善事業

・個別改善事業(住戸改善)…居住性向上型(市営住宅における利便性、衛生、快適性等居住性の向上のための設備等の改善)
(浴室・台所・トイレ等改修)

長寿命化型(市営住宅の劣化防止、耐久性向上及び維持管理の容易化のための設備等の改善)

・国費率:1/2 (監理業務委託料を除く)

【工事実施計画】

令和3年度(1期):居住性向上型5住戸改修、排水設備改修、給水設備改修、受水槽設備改修

令和4年度(2期):居住性向上型5住戸改修、排水設備改修

令和5年度(3期):居住性向上型5住戸改修、排水設備改修、給水設備改修

令和6年度(4期):居住性向上型5住戸改修、排水設備改修

令和7年度(5期):居住性向上型5住戸改修、排水設備改修、給水設備改修

令和8年度(6期):居住性向上型5住戸改修、排水設備改修

3. 事業費

(単位:千円)

事業名	施工内容等	予算額	合計
市営吉田文京団地居住環境改善事業	1. 工事請負費(1期)	65,681	66,594
	2. 工事監理業務委託料(1期)	913	

4. 特定財源

・社会資本整備総合交付金 32,840千円

所管課	教育委員会 学校教育課	予算書ページ	169
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-1-2-3 親善大使派遣事業 (Jack & Betty プロジェクト)				
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 地域に根ざした教育の推進・子育て支援	
	施策	① 知・徳・体を育成する教育の推進			
事業期間	平成 25 年度 ~ 令和 4 年度	10 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担 -

(単位:千円)

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
(前年度事業費)					
事業費					
予算額	(6,829)	(0)	(0)	(1,600)	(5,229)
	4,220	0	0	4,220	0

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

スピーチコンテストの成績優秀者を対象としたJack&Bettyプロジェクト親善大使海外派遣事業について、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大を受け、令和2年5月時点で、外務省海外渡航情報がレベル2(不要不急の渡航は控える)のため中止しました。

また、令和2年6月から現時点(令和3年1月現在)までレベル2~3(渡航禁止)であり、令和3年度に派遣できる見通しが持てないことから、令和3年度においては、国内で外国語活動が可能な施設等に令和2年度と3年度のスピーチコンテスト成績優秀者(24名)を派遣し、コミュニケーション能力や語学力の向上を図ります。

2. 事業の内容

(1) 令和3年度は海外派遣に代えて国内代替を実施

【目的】

- ・国内の英語学習施設等での英語学習、生活様式、文化、習慣を学びます。
- ・燕市の親善大使として市のPR活動を英語で行い、コミュニケーション能力を育みます。

【派遣先等】

- ・今後の新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、次の(a)または(b)のいずれかとします。
 - (a) 国内留学アチーブイングリッシュキャンプ(山梨県河口湖畔):3泊4日
フィリピン人講師陣による国内英語合宿
 - (b) ブリティッシュヒルズ(福島):3泊4日 イギリス文化の学習を目的としたテーマパーク
- ・派遣期間 (a) 8月上旬 (b) 12月下旬

(2) 海外派遣補助事業 【令和4年度~】

新型コロナウイルス感染症の影響により海外派遣の実施ができないことから、令和3年度派遣事業参加者(24名)について、海外での活動を支援する助成事業を検討します。

3. 事業費

- ・ 宿泊研修費(派遣生 R2年度 12名、R3年度 12名) 3,975 千円 (令和2年度 6,034 千円)
- ・ 引率職員等旅費(宿泊費、日当等) 245 千円 (令和2年度 795 千円)

4. 特定財源

- ・ ふるさと燕応援基金繰入金 4,220 千円

所管課	教育委員会 学校教育課	予算書ページ	177
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-1-2-26 情報社会の必須スキル「読解力」育成プロジェクト				
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 地域に根ざした教育の推進・子育て支援	
	施策	① 知・徳・体を育成する教育の推進			
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	5 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担

(単位:千円)

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
前年度事業費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
予算額	5,324	2,662	0	0	2,662

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

これからの社会において主体的に学び続け、自律した社会人となるためには、学力の向上や学ぶ意欲の土台となる「読解力」の育成が重要です。

本事業では、児童生徒の読解力の育成に視点を置いた授業改善を行い、社会において主体的に学び続け、自律した社会人として活躍する児童生徒の育成を図ります。また、「読解力」を育成する指導のポイントを示した「つばめ読解力育成プラン」を作成し、本市の児童生徒の学力の底上げを目指します。

2. 事業の内容

児童生徒等を対象に、教育のための科学研究所が提供するリーディングスキルテストを実施し、児童生徒の読解力の把握を行います。また、新井紀子氏(教育のための科学研究所所長)を講師に、教職員を対象とした研修会を開催し、授業改善に向けた取組を推進します。

■ リーディングスキルテストの概要

- ・文章に書かれている意味を正確にとらえる力(読解力)を測定・診断するツールです。
- ・読解プロセスごとに6つのタイプから構成されており、それぞれのタイプで読解の能力値を診断することで指導方法の検証や、読解力と他の能力との相関などを科学的に分析することができます。
- ・パソコンやタブレット等の情報端末を用いて検査が可能であり、小学生では45分、中学生では50分程度で受検できます。

■ リーディングスキルテストの実施

- ・市内小学校6年児童647人、中学校1・2・3年生徒1,815人、小学校・中学校教員希望者(200人)を対象に、各学校で情報端末を用いて検査します。

■ 教職員向け 研修会の開催

開催日程	令和3年8月2日	会場	燕市文化会館
------	----------	----	--------

■ 学校における授業改善の取組

- ・教員が読解力を正しく理解したうえで児童生徒に指導ができるよう、教員自らがリーディングテストを受験します。
- ・市教育委員会が実施する教職員向け研修会を通じて、児童生徒の基礎的読解力についての共通理解を図ります。
- ・学校での教員研修等や読解力向上に向けた授業実践の共有などにより、授業改善に取り組みます。

3. 事業費

- ・ 研修会講師謝金 300 千円
- ・ 費用弁償(研修会講師交通費) 40 千円
- ・ リーディングスキルテスト受験料等 4,615 千円

4. 特定財源

- ・ 地方創生推進交付金 2,662 千円

予算科目	10-2-3-2 小中学校屋内運動場照明器具改修事業 10-3-3-2				
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 地域に根ざした教育の推進・子育て支援	
	施策	① 知・徳・体を育成する教育の推進			
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 5 年度	3 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担 -

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	48,300	0	0	43,400	0	4,900

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

小中学校の多くで使用されているHID灯は、すでに国内大手メーカーが生産を終了しています。そのため、優先度を考慮しながら3カ年計画でLED化を進めます。

2. 事業の内容

■市内小中学校屋内運動場照明設置状況一覧表

No.	施設名称	照明種別	設置年度	改修予定年度
1	燕東小学校	HID	H13	R4
2	燕西小学校	LED	H27	-
3	燕南小学校	HID	H11	R4
4	燕北小学校	HID	H9	R3
5	小池小学校	HID	H4	R3
6	大関小学校	HID	H19	R4
7	小中川小学校	LED	R2	-
8	松長小学校	HID	H17	R4
9	粟生津小学校	LED	H30	-
10	吉田小学校	LED	H26	-
11	吉田南小学校	HID	H21	R5
12	吉田北小学校	LED	H29	-
13	分水北小学校	HID	S59	R3
14	分水小学校	HID	H17	R4
15	島上小学校	HID	H22	R5
16	燕中学校	LED	H27	-
17	小池中学校	HID	S57	R3
18	燕北中学校	HID	H24	R5
19	吉田中学校	LED	H25	-
20	分水中学校	HID	H20	R5



既存HID灯の例



改修済みLED灯の例

3. 事業費

・工事請負費 (小学校) 34,500千円 (中学校) 13,800千円

4. 特定財源

・小学校屋内運動場照明器具改修事業債 31,000千円
・中学校屋内運動場照明器具改修事業債 12,400千円

予算科目	10-2-3-3 燕北小学校駐車場整備事業					
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略	基本方針	(2) 地域に根ざした教育の推進・子育て支援		
	施策	① 知・徳・体を育成する教育の推進				
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 3 年度	1 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費) 事業費		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	3,113	0	0	0	0	3,113

主要な施策(事務事業)の概要

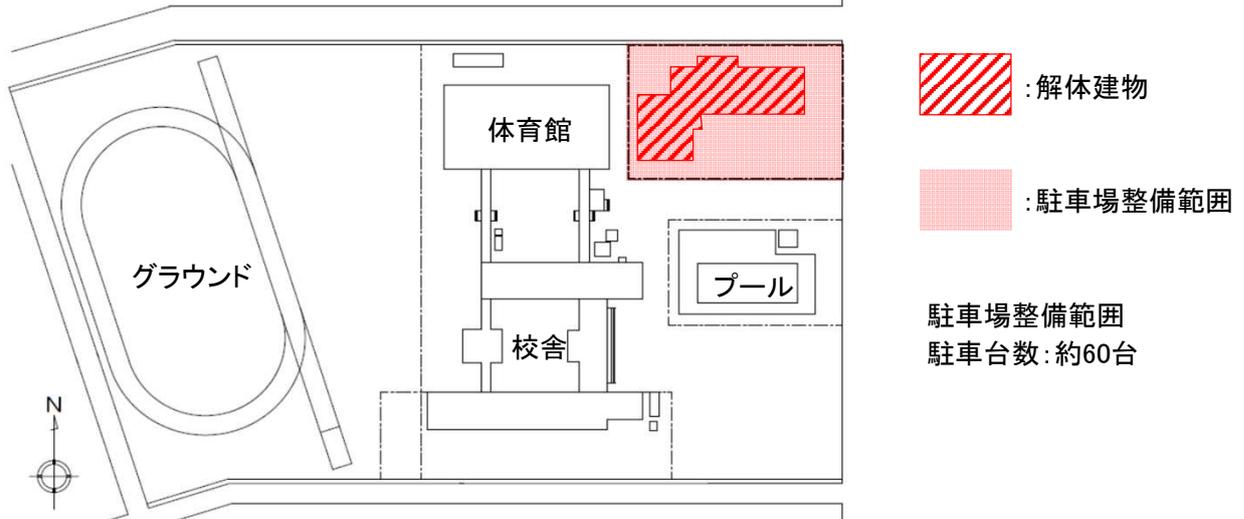
1. 事業の背景・目的

令和元年度末に閉園した燕北幼稚園の利活用についての検討結果により、隣接する燕北小学校の駐車場として整備することで保護者等の利便性の向上を図ります。また、設計完了後、工事費を計上する予定です。

2. 事業の内容

■建物概要

・構造階数:鉄筋コンクリート造2階建て、延床面積:877㎡、敷地面積:1,853㎡



3. 事業費

・設計業務委託費 3,113千円

予算科目	3-2-2-7 西燕保育園空調設備改修事業				
総合計画	戦略	1 定住人口増戦略	基本方針	(2) 地域に根ざした教育の推進・子育て支援	
	施策	② 安心して産み育てられる子育て支援			
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 3 年度	1 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担 -

(単位:千円)

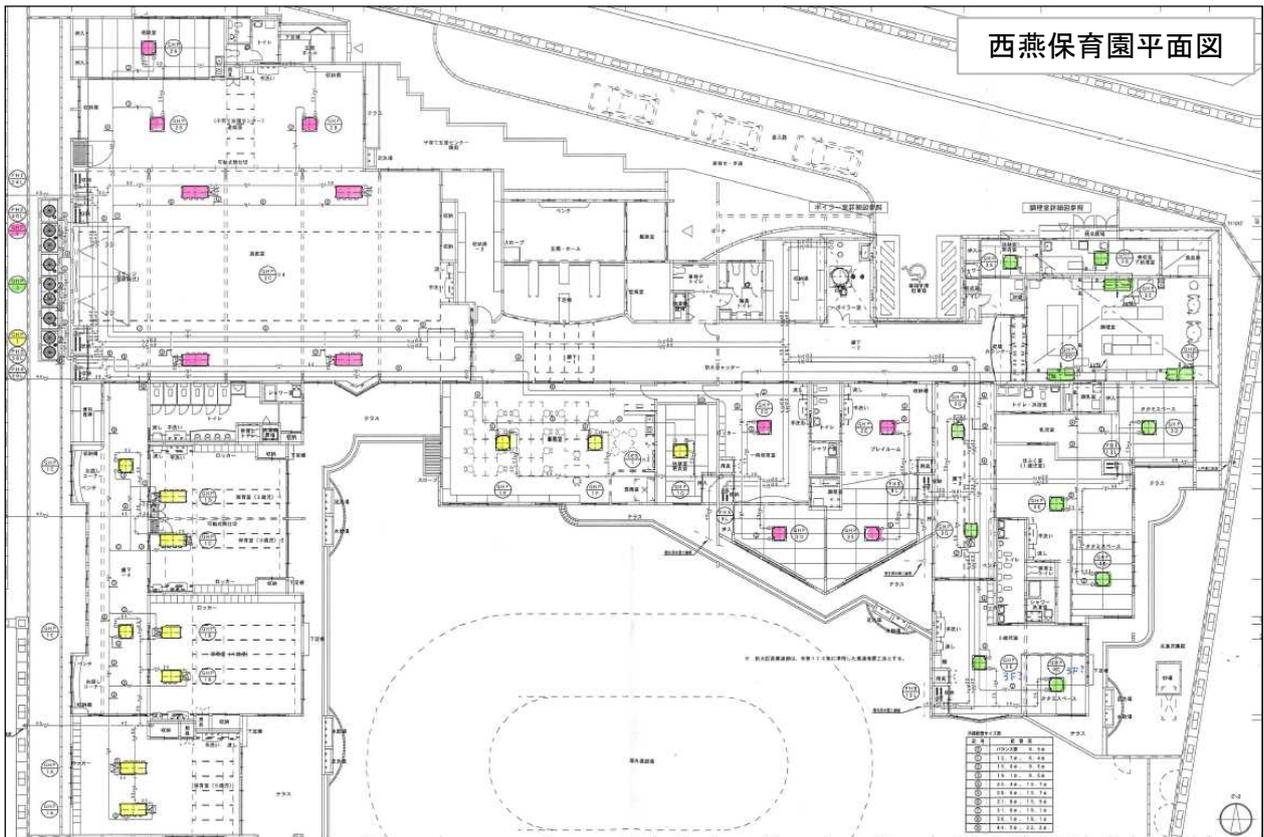
(前年度事業費) 事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	54,362	0	0	0	54,362	0

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

西燕保育園は平成17年に建築され、15年が経過しています。空調機器の老朽化が進んでいますが、故障時の交換部品の確保が困難となっていることから、空調機器の更新を行います。

2. 事業の内容



西燕保育園は図面上で、黄色、緑色、桃色に着色した3つの系統で空調を管理しています。今回の改修では、3つの系統すべての室内機、室外機の入替えを行います。

3. 事業費

・工事請負費 54,362 千円

4. 特定財源

・ふるさと燕応援基金繰入金 54,362千円

予算科目	3-2-3-3 東児童センター改修事業				
総合計画	戦略	1 定住人口増戦略	基本方針	(2) 地域に根ざした教育の推進・子育て支援	
	施策	② 安心して産み育てられる子育て支援			
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 3 年度	1 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費) 事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	83,325	0	9,394	0	73,931	0

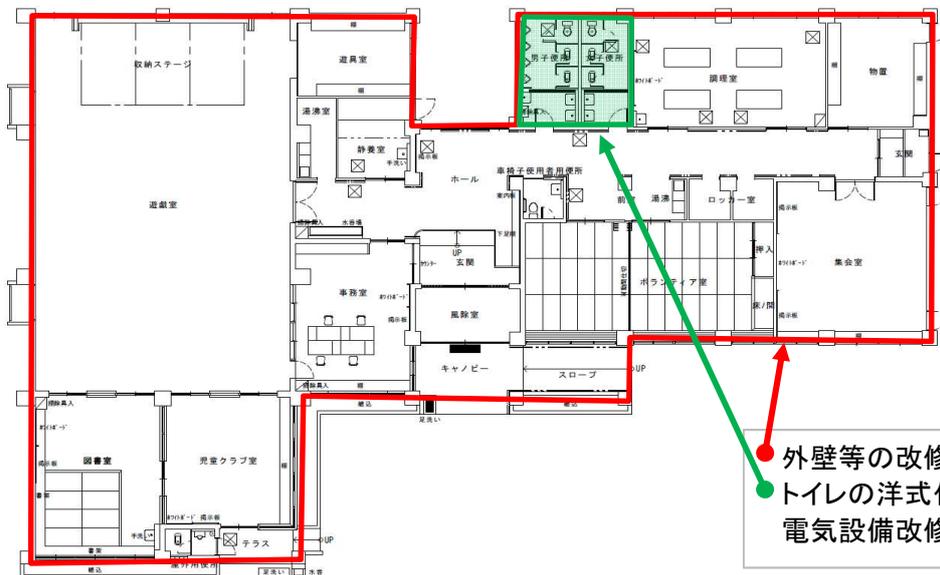
主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

東児童センターは平成11年に建築され、21年が経過しています。施設の老朽化が進んでおり、今後も施設を使用していくために必要な改修を実施します。

2. 事業の内容

- ・トイレ洋式化/乾式化
- ・冷暖房設備改修
- ・電気設備改修
- ・外壁等改修



- 外壁等の改修
- トイレの洋式化・乾式化
- 電気設備改修・冷暖房設備の改修

3. 事業費

- ・設計監理業務委託料 2,574 千円
- ・工事請負費 80,751 千円

4. 特定財源

- ・次世代育成支援対策施設整備交付金 9,394 千円
- ・ふるさと燕応援基金繰入金 73,931 千円

予算科目	3-2-4-3 なかまの会の児童クラブ化推進事業				
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(2) 地域に根ざした教育の推進・子育て支援	
	施策	② 安心して産み育てられる子育て支援			
事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 6 年度	5 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費) 事業費		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(1,584)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,584)
	32,749	0	19,418	0	0	13,331

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

燕市では、共働き世帯の増加などにより、児童の放課後の居場所づくりは子育て環境充実の課題のひとつとなっています。

現在、学区ごとに児童クラブ又はなかまの会を開設していますが、なかまの会は開設時間が短いなど、児童クラブとサービスに差がある状態となっています。そのため、なかまの会と児童クラブのサービスの不均衡を解消し、市内いずれの小校区でも同じサービスを受けられるよう、なかまの会の児童クラブへの移行を進めます。

2. 事業の内容

現在、なかまの会を開設している燕南小学校区において、なかまの会を廃止し、児童クラブの要件を満たすための施設の改修や物品の購入等を行います。また、燕北小学校区においても、なかまの会を廃止し、児童クラブの新設に向けて施設を改修するため設計を行います。

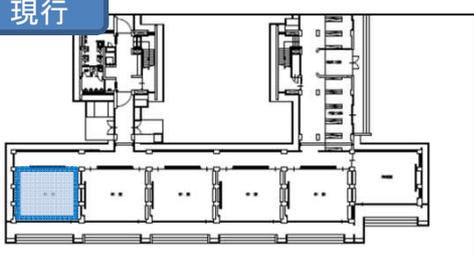
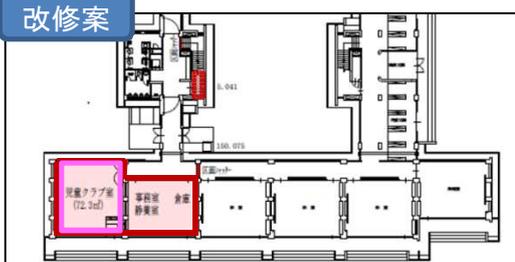
燕南小学校

※令和4年度開設予定

<div style="border: 1px solid blue; border-radius: 5px; padding: 2px; display: inline-block;">現行</div> 	<div style="border: 1px solid blue; border-radius: 5px; padding: 2px; display: inline-block;">改修案</div> 	<ul style="list-style-type: none"> ○燕南小学校内の更衣室及びシャワールーム等を改修し、児童クラブ室等を整備 ⇒ 既存活動スペースと合わせて99.05㎡、60人受入可能 ○工事期間 令和3年9月~11月 ⇒ 代替施設はこどもの森 ⇒ 下校に合わせてバス運行
<div style="border: 1px solid blue; border-radius: 5px; padding: 2px; display: inline-block;">既存活動スペース</div>	<div style="border: 1px solid red; border-radius: 5px; padding: 2px; display: inline-block;">改修範囲(68.90㎡)</div>	<div style="border: 1px solid pink; border-radius: 5px; padding: 2px; display: inline-block;">児童クラブ室(99.05㎡)</div>

燕北小学校

※令和5年度開設予定

<div style="border: 1px solid blue; border-radius: 5px; padding: 2px; display: inline-block;">現行</div> 	<div style="border: 1px solid blue; border-radius: 5px; padding: 2px; display: inline-block;">改修案</div> 	<ul style="list-style-type: none"> ○燕北小学校内の空き教室等を改修し、児童クラブ室等を整備 ⇒ 43人受入可能
<div style="border: 1px solid blue; border-radius: 5px; padding: 2px; display: inline-block;">既存活動スペース</div>	<div style="border: 1px solid red; border-radius: 5px; padding: 2px; display: inline-block;">改修範囲(155.12㎡)</div>	<div style="border: 1px solid pink; border-radius: 5px; padding: 2px; display: inline-block;">児童クラブ室(72.30㎡)</div>

3-2-4-3 なかまの会の児童クラブ化推進事業(続き)

3. 事業費

・消耗品費	400千円
・設計業務委託料	1,672千円
・監理業務委託料	814千円
・送迎業務委託料	792千円
・警備業務委託料	39千円
・備品等廃棄業務委託料	41千円
・工事等請負費	28,391千円
・備品購入費	600千円

4. 特定財源

・子ども・子育て支援整備交付金	19,418千円
-----------------	----------

《参考》

令和2年度 南のなかまの会の利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
登録人数	166	166	166	166	166	166	166	166	166	-	-	-
平均利用人数	36	37	53	54	39	47	52	51	45	-	-	-

令和2年度 北のなかまの会の利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
登録人数	81	81	81	81	81	81	81	81	81	-	-	-
平均利用人数	19	18	23	24	21	20	20	20	23	-	-	-

予算科目	3-2-7-11 つばめ子育て応援カード事業				
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(2) 地域に根ざした教育の推進・子育て支援	
	施策	② 安心して産み育てられる子育て支援			
事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 6 年度	5 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担 -

(単位:千円)

(前年度事業費) 事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(977)	(488)	(0)	(0)	(0)	(489)
	803	401	0	0	0	402

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

妊婦及び中学生以下の子どもを養育する保護者に対し、“つばめ子育て応援カード”を発行し、事業者などの協力のもとに子育て家庭を応援するとともに、「社会全体で子育てを支えていこう」という気運の醸成を図ります。

2. 事業の内容

1 概要

(1)子育て応援カード交付対象:

妊婦および中学生以下の子どもがいる保護者
(中学生以下の子ども約9,100人、妊婦約600人)

(2)協賛事業者:市内に所在する店舗・スーパー等(令和3年1月28日現在 38社)

① ステッカー、ポスター、のぼりを掲示

② 市のホームページに「事業者名(店名)」や「サービス内容」を掲載

(3)サービス:

カードを提示した方に、協賛事業者から商品の割引や特典の付与などのサービスが提供されます。

(4)事業開始:令和3年4月

2 カードの発行方法

(1)令和3年1月末現在で中学生以下の子どもがいる保護者:

園児・児童・生徒は保育園等や小中学校を通じて配布、未就園児は郵送

(2)妊婦:母子健康手帳交付の手続きの際に市役所で発行

(3)出生・転入:

育児家庭応援事業(おむつごみ袋プレゼント)の手続きの際に市役所窓口で発行

3. 事業費

・消耗品費	643千円
・印刷製本費	31千円
・通信運搬費	114千円
・広告物等デザイン制作業務委託料	15千円



4. 特定財源

・地域少子化対策重点推進交付金	401千円
-----------------	-------

予算科目	10-5-4-1 図書館サービスの充実事業(図書館管理運営費)				
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略	基本方針	(1) 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり	
	施策	③ 心豊かな生涯学習・文化活動の充実			
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	5 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担 -

(単位:千円)

(前年度事業費) 事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(84,220)	(0)	(0)	(0)	(34)	(84,186)
	105,781	0	0	0	33	105,748

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

多様化する市民ニーズに効果的・効率的に対応するため、平成25年度から指定管理者による図書館運営を行い、民間事業者のノウハウを活用し、市民サービスの向上を目指しています。

また、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、新たなサービスとして、行政サービス電子化の一環である電子図書館サービスをさらに充実させ、安心して読書をお楽しみいただける読書環境を提供します。さらに、図書館から借りた本のタイトルを記録する「本の通帳」を発行し、市民の読書意欲の増進を図るとともに生涯にわたる自主的な学習活動を支援促進します。

2. 事業の内容

①指定管理委託

これまでの事業に加え、新たなサービス「つばめ電子図書館」の普及促進のため、魅力ある電子書籍の充実と啓発に取り組みます。電子図書館に親しんでいただくために、館内では閲覧用タブレットの貸出を行い、希望者には操作方法の説明を行います。また紙の蔵書についてもさらなる充実を図ります。

②図書館情報システム機器の運用(総務課から移管)

令和3年度より図書館情報管理システム機器の運用費が総務課より移管となります。また、システム機器に専用の読書記録プリンターを設置し「本の通帳」を発行します。これにより子どもの読書活動の推進をはじめ、利用者の読書意欲増進に繋げ利用の促進を図ります。



魅力ある電子書籍を揃え「特集サイト」にアップ。特集やサイトデザインは定期的に更新します。



「本の通帳」発行で
利用を促進!
※表紙は絵本作家もとやすけい
じさんからの提供によるもの

3. 事業費

・報酬(図書館協議会委員報酬)	60千円
・需用費(消耗品費、修繕料)	867千円
・役務費(通信運搬費、手数料)	47千円
・委託料(指定管理委託料等)	100,497千円
・使用料及び(図書館情報システム 賃借料 機器借上料等)	4,310千円

4. 特定財源

・図書館使用料等	33千円
----------	------



所管課	教育委員会 社会教育課	予算書ページ	203
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-5-7-2 長善館史料館活性化事業 (長善館史料館管理運営費)				
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略	基本方針	(1) 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり	
	施策	③ 心豊かな生涯学習・文化活動の充実			
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 6 年度	4 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費) 事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(6,658)	(780)	(0)	(160)	(5,718)
	7,125	250	0	181	6,694

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

江戸時代後期から80年間にわたって、1,000人を超える塾生が学び、幾多の偉人を輩出した私塾「長善館」の功績を広く市内外の方々から知ってもらうため、平成25年度から行ってきた筑波大学との連携による調査研究を引き続き行うとともに、大河津分水通水100周年に向けた取組みを通じて、長善館史料館の活性化を図っていきます。

2. 事業の内容

○筑波大学との連携事業

平成25年度から筑波大学と連携をして、長善館史料館の資料目録の作成や歴代館主の日記の解読を行ってききましたが、令和3年度からは、長善館の門下生の活躍や教育内容についての調査研究を行います。特に令和3年度は、大河津分水路の建設に携わった門下生にスポットをあてて調査研究を行います。

○長善館史料館の施設環境の整備

大河津分水通水100周年に向けて、館内の展示パネルの更新やPR用の大型モニターを設置するほか、道路案内看板や駐車場案内看板を設置するなど、長善館史料館の施設環境の充実を図ります。

○長善館友の会、栗津津地区協議会との連携

長善館友の会や栗津津地区協議会の会報誌に企画展や特別展などの情報を掲載するなど、両会と連携をして長善館史料館をPRすることで入館者の増加を図ります。

3. 事業費

・報酬等(会計年度任用職員報酬等)	3,542千円	・報償費(講演会講師謝金)	30千円
・旅費(会計年度任用職員費用弁償等)	41千円	・需用費(消耗品費、光熱水費等)	816千円
・役務費(通信運搬費、手数料)	207千円	・委託料(施設管理業務委託料等)	1,288千円
・使用料(放送受信料)	15千円	・工事請負費(看板撤去及び新規設置)	963千円
・備品購入費	218千円	・負担金(県博物館運営協議会負担金)	5千円

4. 特定財源

・地方創生推進交付金	250千円	・長善館史料館入館料	21千円
・各種郷土史書等売払収入	120千円	・雇用保険料個人負担金	10千円
・ふるさと燕応援基金繰入金	30千円		

予算科目	10-6-3-2 第2次スポーツ推進計画策定(体育振興費)				
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略	基本方針	(1) 市民が主役の健康づくり・生きがいがづくり	
	施策	② 健全な心と体を支えるスポーツの推進			
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 3 年度	1 年間	新・継・拡	臨時	継続費・債務負担 -

(単位:千円)

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	1,368	0	0	0	1,368

※上記の事業費は、第2次スポーツ推進計画策定に係る費用の合計であるので、体育振興費の予算額とは一致しません。

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

スポーツ基本法第10条に基づき、平成24年3月に策定された「燕市スポーツ推進計画」(計画期間:平成24年度~令和3年度)は、市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現を目指し、本市のスポーツ推進を総合的かつ効果的に進める上での考え方や今後の方向性を示しています。

このたび、計画期間が終了することから、これまでの実績と社会情勢等を考慮した第2次計画を策定します。

2. 事業の内容

- 燕市民のスポーツに関する現状把握のために、「市民アンケート調査」を実施 →2,000人程度予定
- スポーツ推進計画策定委員会にて計画内容を議論
- 策定計画(案)への「パブリックコメント」を実施
- 市役所関係課のよる「庁内ワーキング」の実施

第1次計画における
達成目標・達成値
⇒本市成人の週1日以上
のスポーツ実施率を
50%以上に
※第2次計画ではさらに
上を目指す!



3. 事業費

- ・報酬(スポーツ推進計画策定委員会委員報酬) 280千円
- ・消耗品費(アンケート用紙代等) 30千円
- ・印刷製本費(アンケート送付・返信用封筒、製本費用) 579千円
- ・通信運搬費(アンケート送付・返信用郵送料) 479千円



所管課	教育委員会 社会教育課	予算書ページ	211
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-6-3-5 ホスタウン推進事業				
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略	基本方針	(1) 市民が主役の健康づくり・生きがいがづくり	
	施策	② 健全な心と体を支えるスポーツの推進			
事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 3 年度	7 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費) 事業費		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(5,794)	(0)	(1,062)	(0)	(0)	(4,732)
	20,527	0	2,900	0	11,616	6,011

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に際し、ホスタウンとしてモンゴル国パラアーチェリー選手団の合宿を受入れることにより、市民とのスポーツ・文化・産業交流等、モンゴル国との交流の活性化を図ります。また、聖火リレー、聖火フェスティバルの実施を通じて、オリンピック・パラリンピック大会の盛り上げを図ります。

2. 事業の内容

【ホスタウン事業】

- ホスタウン推進委員会実施事業(ホスタウン推進委員会負担金)
 - ・モンゴル国パラアーチェリー選手団のキャンプ受入れ(事前合宿30日、直前合宿15日)
 - ・日本財団パラリンピックサポートセンターが主催する「あすチャレ！ School」
「あすチャレ！ジュニアアカデミー」を開催
障がいに対する理解や、新たな気づきを障がい者講師からリアルに学ぶ
 - ・ホスタウンフレーム切手の作成
- パラアーチェリー競技のキャンプ地としての活動
 - ・モンゴル選手団の大会出場応援
 - ・市役所でパブリックビューイングを開催

【聖火リレー】(県主催)

- ・県と連携して聖火リレーを実施
- ・三条市と合同でミニセレブレーションを実施

【聖火フェスティバル】(市主催)

- ・産業史料館を会場に玉川宣夫氏による実演とその火を使い採火
その後、県実施の出立式に《つばめの火》として合流予定

【トップアスリートによるスポーツクリニック】

- ・トップアスリートを招致して合宿、記録会、クリニック等を開催

3. 事業費

・報償費(聖火フェスティバル出演者謝金等)	150千円	・旅費、消耗品費、通信運搬費	307千円
・委託料(聖火リレーセレモニー業務委託料等)	5,114千円	・著作権使用料(パブリックビューイング)	100千円
・備品購入費(聖火リレートーチ)	350千円	・負担金補助金(ホスタウン推進本部及び交付金 負担金等)	14,506千円

4. 特定財源

・「東京パラリンピック」事前キャンプ受入体制整備促進補助金	60千円
・「東京オリンピック・パラリンピック」事前キャンプ誘致推進補助金	1,000千円
・新潟県ホスタウン等コロナウイルス感染症対策交付金	1,840千円
・ふるさと燕応援基金繰入金	11,616千円

予算科目	10-6-4-4 分水総合体育館改修事業				
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略	基本方針	(1) 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり	
	施策	② 健全な心と体を支えるスポーツの推進			
事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度	2 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担 -

(単位:千円)

(前年度事業費) 事業費		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(10,000)	(0)	(0)	(9,200)	(0)	(800)
	635,871	0	0	596,100	0	39,771

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

分水総合体育館は分水地区の主要な体育施設であり、スポーツ・健康づくりの場となっていますが、建築後45年が経過しており、外装、内装、設備など施設が老朽化しているとともに、体育館の天井が特定天井となっています。

このため、改修工事を実施することにより施設の長寿命化及び施設の安全対策を図るとともに、体育館床の更新、トイレ洋式化や授乳室の新設等を行い施設利用者の利便性向上に努めます。

2. 事業の内容

○工事概要

・建築

体育館天井の耐震化、内外装の更新、床の張替え、トイレ洋式化、授乳室の新設等

・電気

体育館のLED化、電気設備の更新

・設備

防火設備、消防設備、放送設備等の更新

・和式トイレ



・体育館照明、天井の様子



・外装の様子



・内装の様子



3. 事業費

- ・工事請負費 625,000千円
- ・備品廃棄委業務託料 1,000千円
- ・監理業務委託料 5,071千円
- ・備品購入費 3,000千円
- ・備品運搬業務委託料 1,800千円

4. 特定財源

- ・公共施設等適正管理推進事業債 357,200千円
- ・緊急防災・減災事業債 238,900千円

予算科目	10-6-4-5 スポーツパークテニスコート改修事業				
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略	基本方針	(1) 市民が主役の健康づくり・生きがいくづくり	
	施策	② 健全な心と体を支えるスポーツの推進			
事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度	2 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費) 事業費		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(1,936)	(0)	(0)	(0)	(1,936)	(0)
	173,274	0	0	0	173,274	0

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

平成30年6月に第1コートの一部で原因不明の陥没が発生したため、陥没箇所を掘削し、調査しましたが地質等に問題はなく原因が特定できませんでした。このため、令和元年6月に専門業者へ空洞調査業務を委託し、レーダー調査、スウェーデン式サウンディング調査、暗渠管内カメラ観察を行った結果、暗渠管内への土砂流入と地震に伴う液状化現象が考えられるとの調査結果が判明したことから、対策として地盤改良を実施します。

令和2年度の設計に基づき、地盤改良工事を行うほか、人工芝の張替え、照明のLED化、防球フェンスの設置、観覧席の塗装改修を行い、施設利用者の利便性を図ります。

2. 事業の内容

○工事概要

・建築

地盤改良、人工芝の張替え、防球フェンスの設置、観覧席の塗装改修

・電気

照明のLED化



・陥没の様子

・防球ネット



・観覧席の様子

・ナイター照明



3. 事業費

- ・工事請負費 170,700千円
- ・監理業務委託料 1,364千円
- ・測量設計業務委託料 1,210千円

4. 特定財源

- ・ふるさと燕応援基金繰入金 173,274千円

予算科目	10-6-4-7 燕市民武道館改修事業				
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略	基本方針	(1) 市民が主役の健康づくり・生きがいがづくり	
	施策	② 健全な心と体を支えるスポーツの推進			
事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度	2 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費) 事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(2,900)	(0)	(0)	(2,900)	(0)	(0)
	95,981	0	0	95,900	0	81

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

燕市民武道館は、建築後38年が経過していますが、これまで大きな改修はなく、トイレの洋式化や冷暖房設備の整備など利用者のニーズや環境に合った施設に改修する必要があります。

このため、冷暖房設備の整備、トイレ洋式化、多目的トイレ・救護室・授乳室の新設、更衣室の改修等を行い施設利用者の利便性を図ります。

2. 事業の内容

○工事概要

・建築

1階2階のトイレ洋式化、多目的トイレ・救護室・授乳室の新設、更衣室の改修等

・電気

剣道場、柔道場、会議室、トレーニングルームへの空調設備の設置

・備品

救護室ベッド、救護用ストレッチャー、オムツ交換台、授乳室ソファ

・和式トイレ



・柔道場の様子



3. 事業費

- ・工事請負費 93,390千円
- ・監理業務委託料 1,991千円
- ・備品購入費 600千円

4. 特定財源

- ・緊急防災・減災事業債 95,900千円

予算科目	10-6-4-8 小中川小学校グラウンドバックネット等整備事業					
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略	基本方針	(1) 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり		
	施策	② 健全な心と体を支えるスポーツの推進				
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 3 年度	1 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	-

(単位:千円)

(前年度事業費) 事業費		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	63,598	0	0	0	63,598	0

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

保有量適正化計画に基づき、借地解消を図るため、小中川コミュニティセンター(ソフトボール場)の機能を小中川小学校グラウンドへ移転します。これに伴い、小中川コミュニティセンターのナイター設備の撤去や測量等を実施するとともに、小中川小学校グラウンドへ防球ネットの移設や整備等を行います。

2. 事業の内容

○工事概要

・小中川コミュニティセンター

撤去: バックネット、ダグアウト、防球フェンス、ナイター設備、コンクリートベンチ等

移設: 防球ネット、コンクリート柱

測量: 用地測量

・小中川小学校

撤去: 防球ネット(老朽部分)

新設: バックネット、ピッチャーマウンド、ポイントマーク設置、砂場等

移設: 砂場(小学校グラウンド内)

・小中川コミュニティセンター



・小中川小学校



3. 事業費

・設計監理業務委託料 5,742千円

・工事請負費 48,000千円

・用地測量業務委託料 9,856千円

4. 特定財源

・ふるさと燕応援基金繰入金 63,598千円

予算科目	10-6-5-2 学校開放施設ナイター設備改修事業				
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略	基本方針	(1) 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり	
	施策	② 健全な心と体を支えるスポーツの推進			
事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 8 年度	6 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担 -

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	6,512	0	0	1,200	5,312	0

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

ナイター設備を有する学校は11校であり、野球やサッカーなどで利用されていますが、照明として使用されているHID灯は、すでに国内大手メーカーが生産を終了しています。そのため、優先度を考慮しながら5カ年計画でLED化を進めます。

なお、令和3年度は全校のLED化改修工事の設計を行います。

2. 事業の内容

下記学校のナイター設備のLED化を行います。

No.	学校名	柱数	器具数	改修予定年度
1	分水北小学校	6	70	R4
2	小池中学校	8	60	R4
3	燕西小学校	4	84	R5
4	粟生津小学校	6	56	R5
5	燕北小学校	4	80	R6
6	吉田北小学校	7	56	R6
7	吉田南小学校	7	28	R7
8	分水中学校	8	28	R7
9	燕南小学校	4	32	R8
10	吉田小学校	6	48	R8
11	島上小学校	6	48	R8
	計	66	590	

・ナイター設備
(燕南小学校)



3. 事業費

・設計業務委託料 6,512千円

4. 特定財源

・学校開放施設ナイター改修事業債 1,200千円
・ふるさと燕応援基金繰入金 5,312千円

新潟県燕市 企画財政部 企画財政課

燕市役所

〒959-0295

新潟県燕市吉田西太田1934番地

TEL 0256-77-8356 (ダイヤルイン)

(mail) kikaku@city.tsubame.lg.jp